

## 第2章 地域課題の解決に関する取組状況等調査の結果

### 1 高等学校・特別支援学校教員対象調査

#### (1) 回答数および回答率と回答者の属性

##### ア 回答数および回答率

(ア) 調査対象者	83名
(イ) 回答数	83名
(ウ) 回答率	100.0%

##### イ 回答者の属性（地区別、課程・学科別回答数等）

【表 64】

地 区 別		
河内地区	n= 20	24.1%
上都賀地区	n= 9	10.8%
芳賀地区	n= 8	9.6%
下都賀地区	n= 17	20.5%
塩谷南那須地区	n= 8	9.6%
那須地区	n= 10	12.0%
安足地区	n= 11	13.3%
合 計	N= 83	100.0%

【表 65】

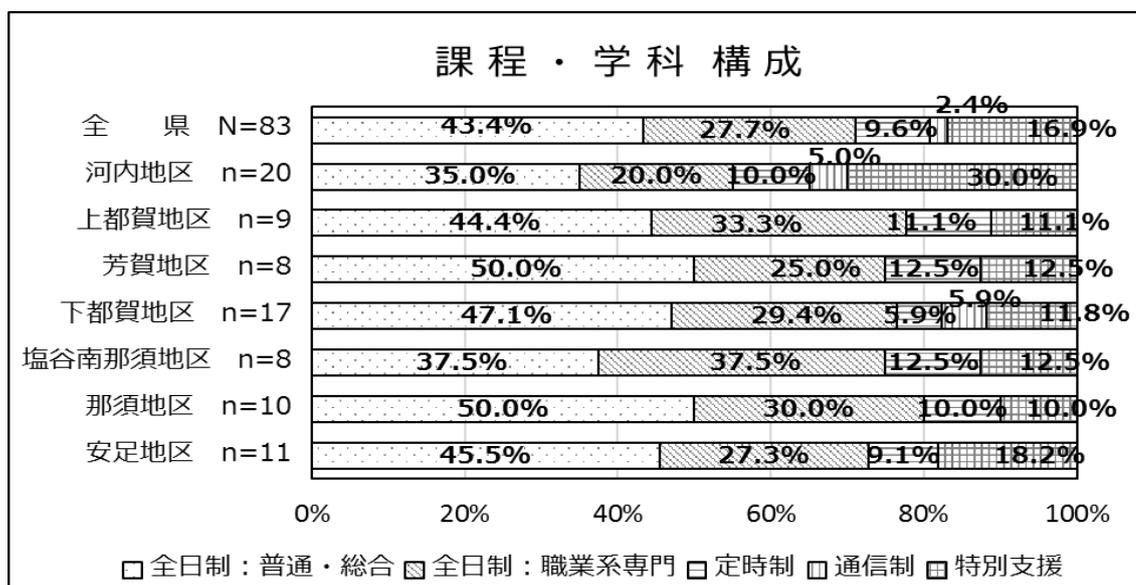
課 程・学 科 別		
全日制：普通・総合	n= 36	43.4%
全日制：職業系専門	n= 23	27.7%
定時制	n= 8	9.6%
通信制	n= 2	2.4%
特別支援学校	n= 14	16.9%
合 計	N= 83	100.0%

今回の調査では、全ての県立学校（高等学校、特別支援学校高等部〈附属中学校等は除く〉）に御協力いただき、各校（課程毎に）1名、合計83名の教員から回答を得られた。なお、全日制で普通科と職業系専門学科の両方を有する学校については、「全日制職業系専門学科」として集計した。

地区別にみると、学校数の多い河内地区、下都賀地区の割合がともに20%を超えて高かった。それ以外の地区については、9～13%の範囲内である。

課程・学科別にみると、学校数の多い全日制普通・総合系学科が全体の約40%を占めた。

【図 59】



## (2) 地域課題の認識状況

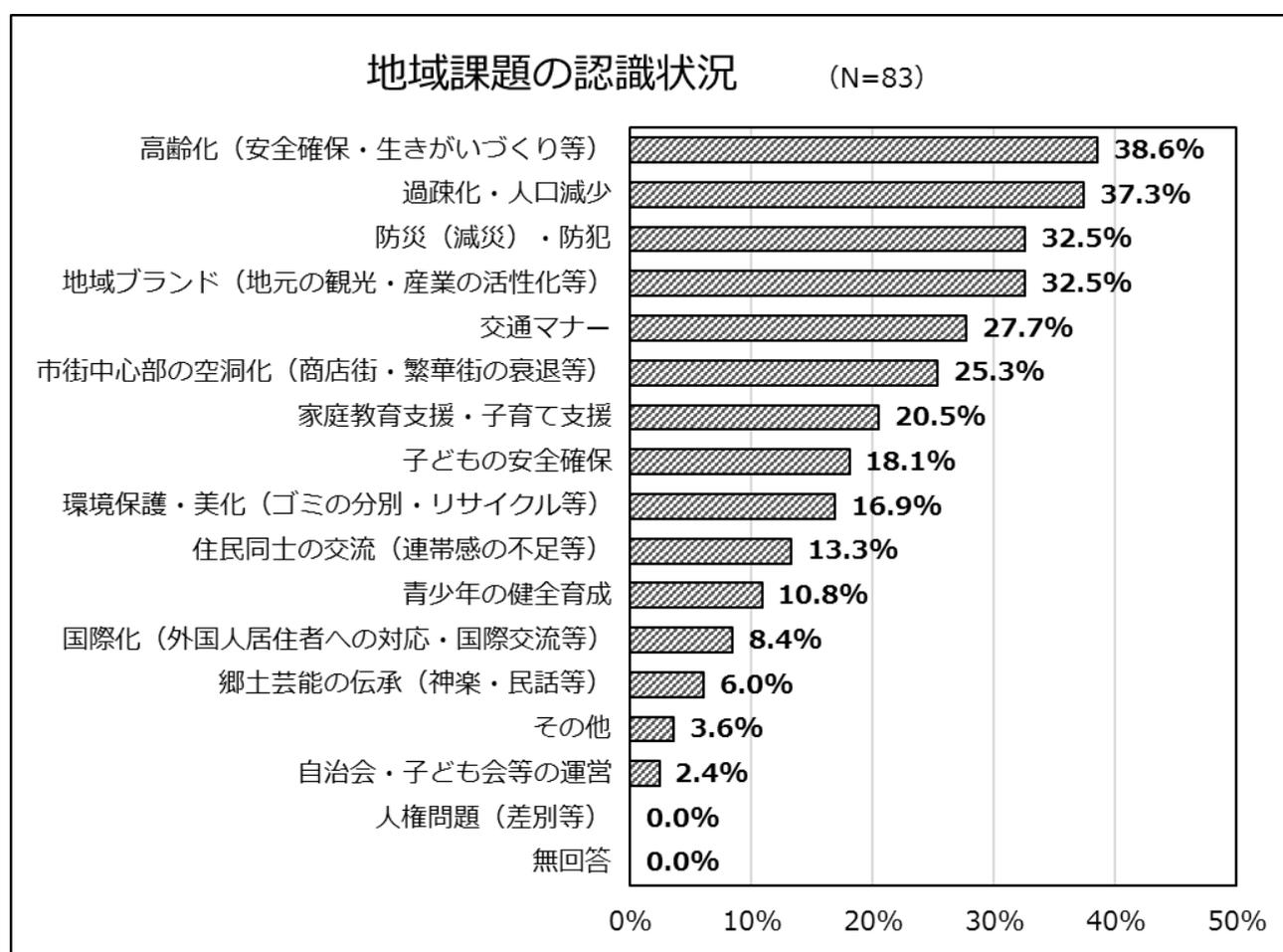
本調査における「地域」とは、回答者が勤務する学校付近とし、「地域課題」とは、当該地域において、相対的に（周囲と比べて）整備状況、達成度が不十分と考えられるものと定義した。

問1 あなたの勤務する学校のある地域の地域課題と考えられるものは何ですか。あてはまる番号3つに○をつけてください。その他を選択した場合には、〔 〕内にお書きください。

\*設問・選択肢の詳細は、巻末のアンケート調査票を御覧ください。

### ア 各地区別にみた地域課題の認識状況

【図 60】



学校のある地域の課題は、全県で見ると、「高齢化」の回答割合が最も高かった。次いで「過疎化・人口減少」「防災（減災）・防犯」「地域ブランド（地元の観光・産業の活性化等）」と続く。これらの4項目が、30%以上の回答割合となった。

【表 66】

地域課題の認識状況 (各地区別)	全 県 N=83	河内地区 n=20	上都賀地区 n=9	芳賀地区 n=8	下都賀地区 n=17	塩谷南那須地区 n=8	那須地区 n=10	安足地区 n=11
防災（減災）・防犯	32.5%	60.0%	11.1%	50.0%	29.4%	0.0%	20.0%	27.3%
子どもの安全確保	18.1%	40.0%	22.2%	12.5%	17.6%	0.0%	10.0%	0.0%
家庭教育支援・子育て支援	20.5%	20.0%	11.1%	0.0%	29.4%	12.5%	30.0%	27.3%
青少年の健全育成	10.8%	5.0%	22.2%	12.5%	17.6%	0.0%	10.0%	9.1%
郷土芸能の伝承（神楽・民話等）	6.0%	10.0%	22.2%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%
自治会・子ども会等の運営	2.4%	5.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%
住民同士の交流（連帯感の不足等）	13.3%	15.0%	0.0%	0.0%	23.5%	0.0%	0.0%	36.4%
高齢化（安全確保・生きがいづくり等）	38.6%	20.0%	33.3%	50.0%	29.4%	37.5%	90.0%	36.4%
地域ブランド（地元の観光・産業の活性化等）	32.5%	20.0%	33.3%	25.0%	35.3%	62.5%	30.0%	36.4%
国際化（外国人居住者への対応・国際交流等）	8.4%	10.0%	0.0%	25.0%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%
過疎化・人口減少	37.3%	5.0%	55.6%	50.0%	11.8%	87.5%	80.0%	36.4%
環境保護・美化（ゴミの分別・リサイクル等）	16.9%	30.0%	22.2%	12.5%	23.5%	0.0%	10.0%	0.0%
人権問題（差別等）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市街中心部の空洞化（商店街・繁華街の衰退等）	25.3%	10.0%	11.1%	25.0%	23.5%	62.5%	30.0%	36.4%
交通マナー	27.7%	50.0%	33.3%	12.5%	23.5%	0.0%	20.0%	27.3%
その他	3.6%	10.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

【表 67】

選ばれなかった選択肢数 「その他」を除く（地区別）	
河内地区	1
上都賀地区	4
芳賀地区	5
下都賀地区	2
塩谷南那須地区	9
那須地区	5
安足地区	6

【表 68】

最上位の選択肢とその回答率 （地区別）		
河内地区	防災・防犯	60.0%
上都賀地区	過疎化・人口減少	55.6%
芳賀地区	防災・防犯 他2項目	50.0%
下都賀地区	地域ブランド	35.3%
塩谷南那須地区	過疎化・人口減少	87.5%
那須地区	高齢化	90.0%
安足地区	住民同士の交流 他4項目	36.4%

地区別にみると、顕著な差異が認められる結果となった。

回答割合の最も高い項目も、地区の状況に応じて異なるものが挙げられている（表 68 参照）。また、河内地区や下都賀地区では全ての項目の中で選ばれなかったものが1～2個で各項目に回答が分散していたり、芳賀地区や安足地区では、最上位の項目が同じ回答割合でそれぞれ3項目、5項目あったりと、課題として捉えられているものが分散していることが分かる。一方で、塩谷南那須地区では選択肢の中で選ばれなかったものが9個であったり、那須地区では最上位の選択肢の回答率が90.0%と高かったりと、課題として捉えられているものが集約されていることが分かる。

イ 課程・学科別にみた地域課題の認識状況

【表 69】

地域課題の認識状況 (課程・学科別)	全 県 N=83	全日制：普通・総合 n=36	全日制：職業系専門 n=23	定時制 n=8	通信制 n=2	特別支援 n=14
防災（減災）・防犯	32.5%	30.6%	39.1%	12.5%	50.0%	35.7%
子どもの安全確保	18.1%	11.1%	8.7%	25.0%	50.0%	42.9%
家庭教育支援・子育て支援	20.5%	25.0%	4.3%	75.0%	0.0%	7.1%
青少年の健全育成	10.8%	8.3%	17.4%	0.0%	50.0%	7.1%
郷土芸能の伝承（神楽・民話等）	6.0%	8.3%	4.3%	12.5%	0.0%	0.0%
自治会・子ども会等の運営	2.4%	0.0%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%
住民同士の交流（連帯感の不足等）	13.3%	11.1%	13.0%	0.0%	0.0%	28.6%
高齢化（安全確保・生きがいづくり等）	38.6%	41.7%	30.4%	50.0%	0.0%	42.9%
地域ブランド（地元の観光・産業の活性化等）	32.5%	36.1%	47.8%	0.0%	50.0%	14.3%
国際化（外国人居住者への対応・国際交流等）	8.4%	11.1%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%
過疎化・人口減少	37.3%	47.2%	34.8%	25.0%	0.0%	28.6%
環境保護・美化（ゴミの分別・リサイクル等）	16.9%	11.1%	21.7%	25.0%	0.0%	21.4%
人権問題（差別等）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市街中心部の空洞化（商店街・繁華街の衰退等）	25.3%	30.6%	21.7%	25.0%	50.0%	14.3%
交通マナー	27.7%	19.4%	47.8%	0.0%	50.0%	28.6%
その他	3.6%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

全日制普通・総合系学科では「過疎化・人口減少」、全日制職業系専門学科では「交通マナー」「地域ブランド」が、定時制では「家庭教育支援・子育て支援」、特別支援では「子どもの安全確保」「高齢化」がそれぞれ最上位と、課程・学科別でも差異がみられた。

《参考：問1「その他」の主な回答記述》

○課題を把握していない

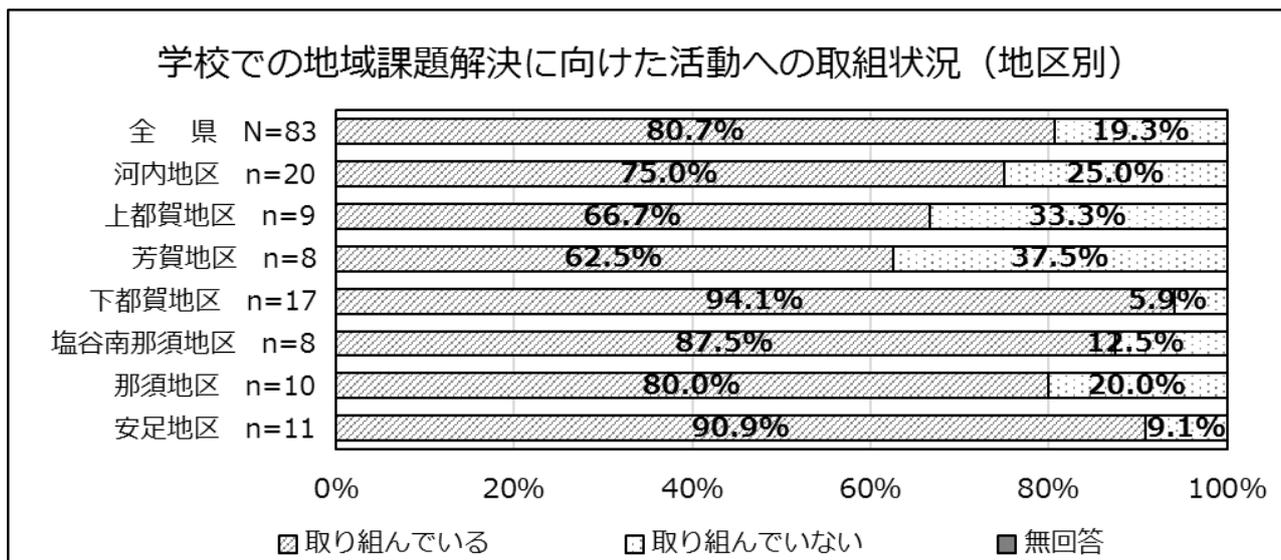
### (3) 地域課題の解決に向けた取組状況（学校）

問2 現在、あなたの学校では、地域課題の解決に向けた活動に取り組まれていますか。下記活動例を参考に、あてはまる番号に○をつけてください。

\*設問・選択肢の詳細は、巻末のアンケート調査票を御覧ください。

#### ア 各地区別にみた地域課題の解決に向けた取組状況（学校）

【図 61】

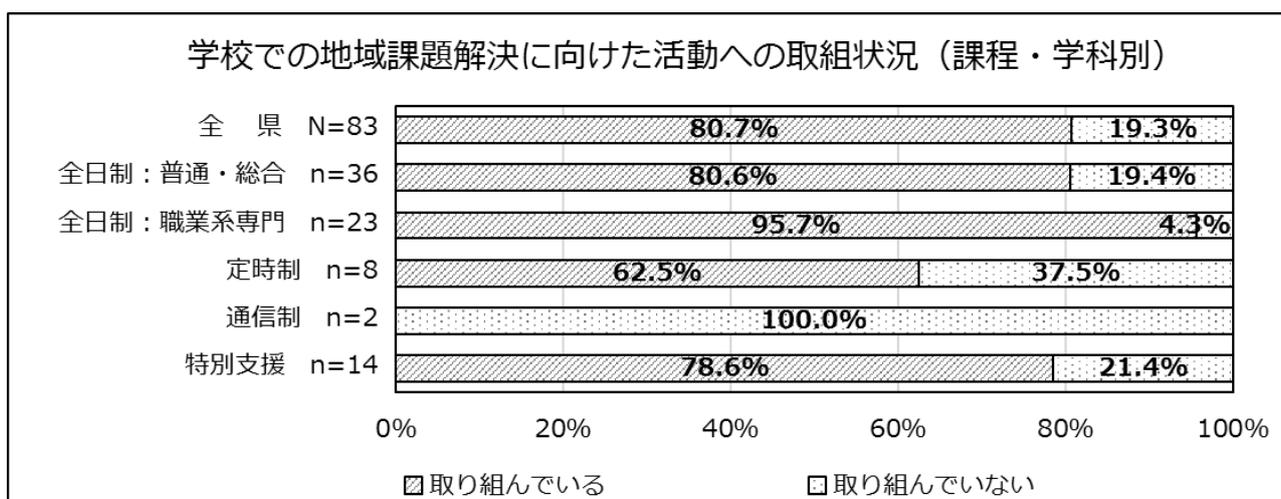


全県で見ると、「取り組んでいる」と回答した割合が80%を超えて高かった。

地区別にみると、「取り組んでいる」と回答した割合は、下都賀地区、安足地区でやや高く、上都賀地区、芳賀地区でやや低い結果となった。

#### イ 課程・学科別にみた地域課題の解決に向けた取組状況（学校）

【図 62】



全日制職業系専門学科では95%を超えるなど極めて高く、ほぼ全ての学校で何らかの活動に取り組んでいることが分かる。

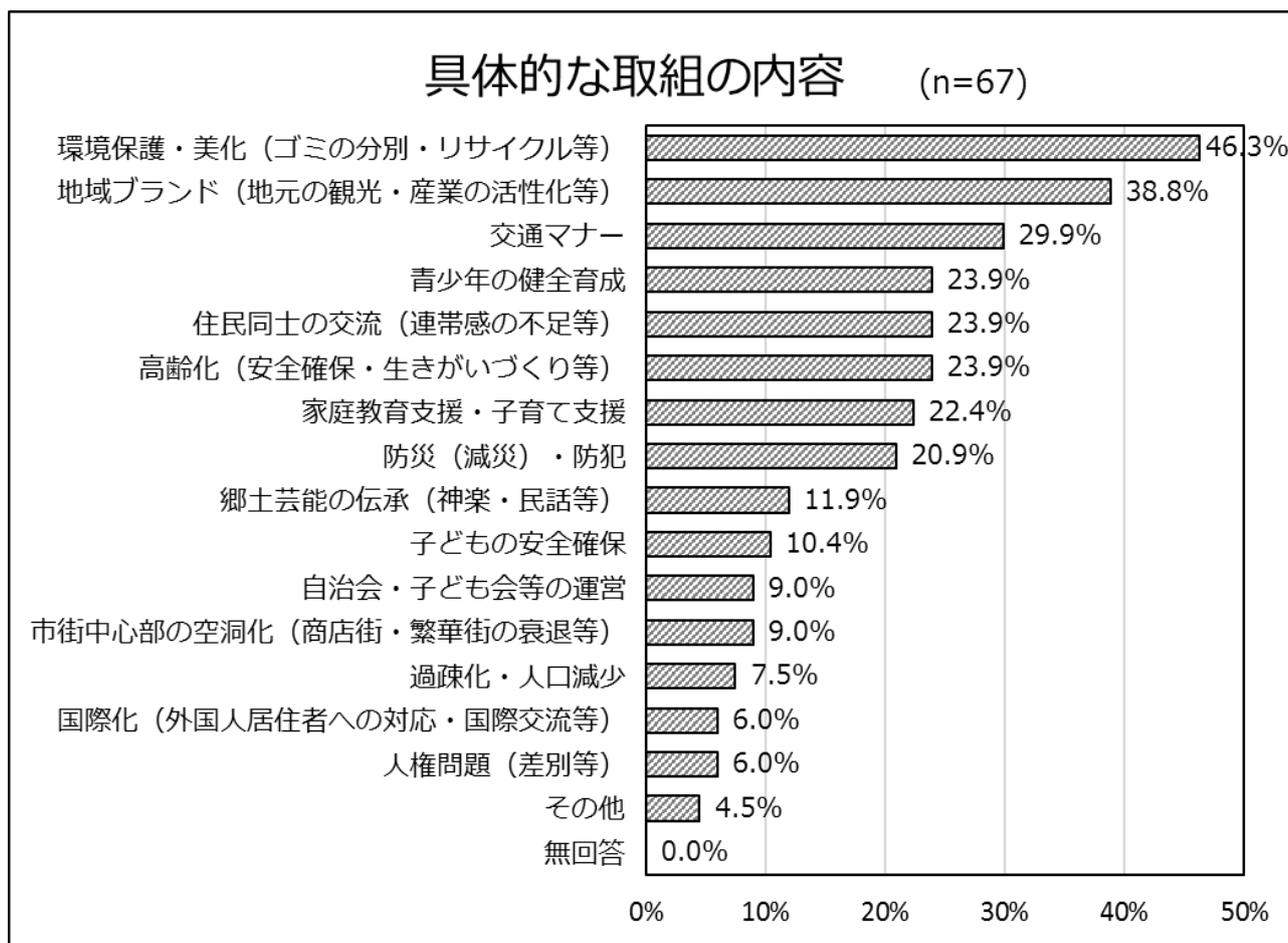
#### (4) 具体的な取組の内容

問3 問2で「取り組んでいる（または、過去に取り組んだことがある）」と回答された方にうかがいます。それは、どのような内容の課題解決に向けた活動ですか。あてはまる番号全てに○をつけてください。その他を選択した場合には、〔 〕内にお書きください。

\*設問・選択肢の詳細は、巻末のアンケート調査票を御覧ください。

#### ア 各地区別にみた具体的な取組の内容

【図 63】



地域課題の解決に向けた活動に取り組んでいると回答した 67 名に、その取組内容について質問した。

全県で見ると、「環境保護・美化」の回答割合が 46.3%と最も高かった。次いで、「地域ブランド」の回答割合も高く、これら 2 項目が 30%を超えた。

「交通マナー」も 29.9%と回答割合が高かった。

【表 70】

具体的な取組の内容 (各地区別)	全 県 n=67	河内地区 n=15	上都賀地区 n=6	芳賀地区 n=5	下都賀地区 n=16	塩谷南那須地区 n=7	那須地区 n=8	安足地区 n=10
防災（減災）・防犯	20.9%	26.7%	16.7%	60.0%	12.5%	28.6%	12.5%	10.0%
子どもの安全確保	10.4%	6.7%	16.7%	20.0%	6.3%	14.3%	12.5%	10.0%
家庭教育支援・子育て支援	22.4%	33.3%	0.0%	0.0%	31.3%	28.6%	12.5%	20.0%
青少年の健全育成	23.9%	20.0%	16.7%	20.0%	37.5%	0.0%	37.5%	20.0%
郷土芸能の伝承（神楽・民話等）	11.9%	13.3%	16.7%	20.0%	0.0%	14.3%	37.5%	0.0%
自治会・子ども会等の運営	9.0%	26.7%	16.7%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%
住民同士の交流（連帯感の不足等）	23.9%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	28.6%	50.0%	30.0%
高齢化（安全確保・生きがいづくり等）	23.9%	6.7%	33.3%	40.0%	25.0%	42.9%	12.5%	30.0%
地域ブランド（地元の観光・産業の活性化等）	38.8%	6.7%	66.7%	40.0%	56.3%	57.1%	37.5%	30.0%
国際化（外国人居住者への対応・国際交流等）	6.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	14.3%	0.0%	10.0%
過疎化・人口減少	7.5%	0.0%	16.7%	20.0%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%
環境保護・美化（ゴミの分別・リサイクル等）	46.3%	53.3%	33.3%	40.0%	68.8%	28.6%	50.0%	20.0%
人権問題（差別等）	6.0%	6.7%	0.0%	0.0%	6.3%	28.6%	0.0%	0.0%
市街中心部の空洞化（商店街・繁華街の衰退等）	9.0%	6.7%	0.0%	20.0%	0.0%	42.9%	0.0%	10.0%
交通マナー	29.9%	40.0%	33.3%	40.0%	18.8%	14.3%	25.0%	40.0%
その他	4.5%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

河内地区で「環境保護・美化」、上都賀地区で「地域ブランド」、芳賀地区で「防災・防犯」、下都賀地区で「環境保護・美化」「地域ブランド」、塩谷南那須地区で「地域ブランド」、那須地区で「住民同士の交流」「環境保護・美化」の回答割合が、それぞれ50%以上であった。

イ 課程・学科別にみた取組内容

【表 71】

具体的な取組の内容 (課程・学科別)	全 県 n=67	全日制：普通・総合 n=29	全日制：職業系専門 n=22	定時制 n=5	通信制 n=0	特別支援 n=11
防災（減災）・防犯	20.9%	6.9%	27.3%	20.0%	0.0%	45.5%
子どもの安全確保	10.4%	6.9%	13.6%	20.0%	0.0%	9.1%
家庭教育支援・子育て支援	22.4%	31.0%	13.6%	20.0%	0.0%	18.2%
青少年の健全育成	23.9%	24.1%	22.7%	20.0%	0.0%	27.3%
郷土芸能の伝承（神楽・民話等）	11.9%	3.4%	22.7%	0.0%	0.0%	18.2%
自治会・子ども会等の運営	9.0%	6.9%	9.1%	0.0%	0.0%	18.2%
住民同士の交流（連帯感の不足等）	23.9%	31.0%	9.1%	0.0%	0.0%	45.5%
高齢化（安全確保・生きがいづくり等）	23.9%	24.1%	27.3%	20.0%	0.0%	18.2%
地域ブランド（地元の観光・産業の活性化等）	38.8%	37.9%	63.6%	0.0%	0.0%	9.1%
国際化（外国人居住者への対応・国際交流等）	6.0%	6.9%	4.5%	20.0%	0.0%	0.0%
過疎化・人口減少	7.5%	10.3%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%
環境保護・美化（ゴミの分別・リサイクル等）	46.3%	41.4%	40.9%	60.0%	0.0%	63.6%
人権問題（差別等）	6.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%
市街中心部の空洞化（商店街・繁華街の衰退等）	9.0%	6.9%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%
交通マナー	29.9%	27.6%	40.9%	0.0%	0.0%	27.3%
その他	4.5%	6.9%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

全日制職業系専門学科を除き、「環境保護・美化」の回答割合が最も高かった。学校にとっても高校生にとっても取り組みやすい内容であると推測できる。一方で、全日制職業系専門学科では、「地域ブランド」の回答割合が最も高かった。学校で学んだ成果を地域で生かす活動が根付きつつある状況がうかがえる。

《参考：問3「その他」の主な回答記述》

○学校と（周辺）地域との交流活動

○異世代間交流

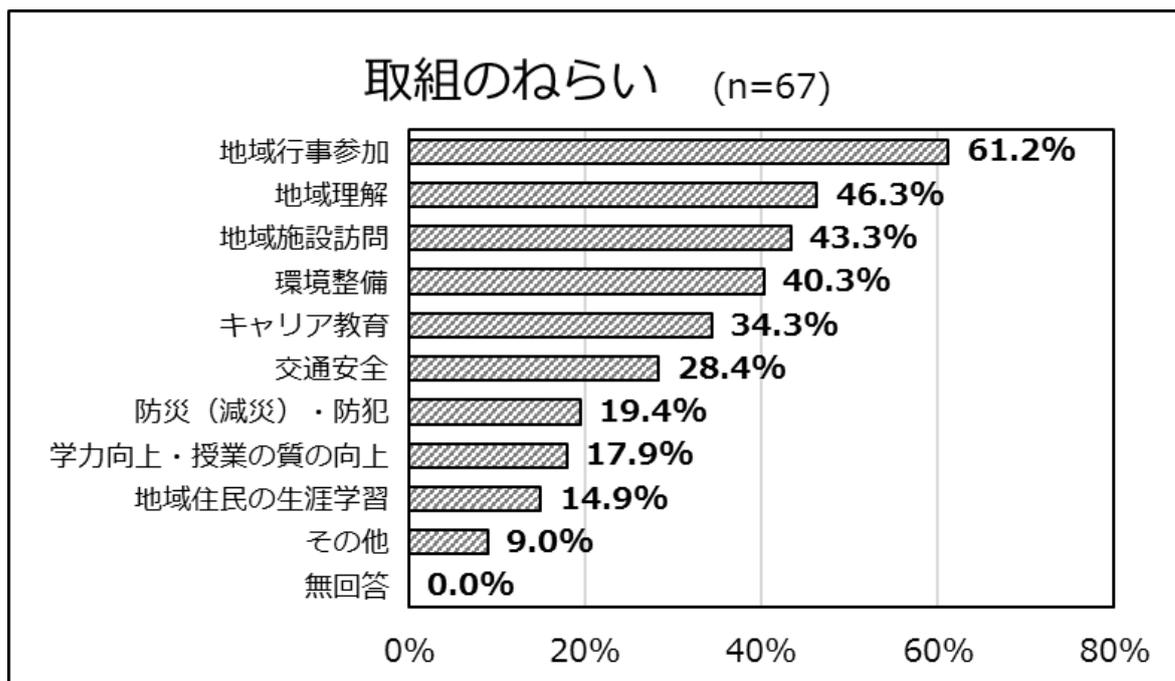
(5) 取組のねらい

問4 問2で「取り組んでいる（または、過去に取り組んだことがある）」と回答された方にうかがいます。それは、どのような取組として行われていますか。あてはまる番号全てに○をつけてください。その他を選択した場合には、〔 〕内にお書きください。

\*設問・選択肢の詳細は、巻末のアンケート調査票を御覧ください。

ア 各地区別にみた取組内容

【図 64】



【表 72】

取組のねらい (各地区別)	全 県 n=67	河内地区 n=15	上都賀地区 n=6	芳賀地区 n=5	下都賀地区 n=16	塩谷南那須地区 n=7	那須地区 n=8	安足地区 n=10
学力向上・授業の質の向上	17.9%	0.0%	50.0%	20.0%	12.5%	28.6%	25.0%	20.0%
環境整備	40.3%	26.7%	33.3%	40.0%	68.8%	28.6%	50.0%	20.0%
キャリア教育	34.3%	33.3%	16.7%	40.0%	31.3%	57.1%	37.5%	30.0%
地域行事参加	61.2%	53.3%	66.7%	60.0%	56.3%	71.4%	87.5%	50.0%
地域理解	46.3%	46.7%	50.0%	80.0%	31.3%	57.1%	75.0%	20.0%
地域住民の生涯学習	14.9%	20.0%	0.0%	0.0%	18.8%	28.6%	12.5%	10.0%
地域施設訪問	43.3%	20.0%	66.7%	60.0%	37.5%	71.4%	25.0%	60.0%
防災(減災)・防犯	19.4%	20.0%	16.7%	60.0%	12.5%	28.6%	12.5%	10.0%
交通安全	28.4%	46.7%	16.7%	20.0%	25.0%	0.0%	25.0%	40.0%
その他	9.0%	13.3%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	25.0%	10.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

全県でみると、「地域行事参加」の回答割合が最も高く、全ての地区で半数を超えた。次いで、「地域理解」「地域施設訪問」となり、地域を学ぶ、地域に出向くものが上位となった。

地区別にみると、河内地区で「交通安全」が、上都賀地区で「学力向上・授業の質の向上」が、芳賀地区で「防災・防犯」が、下都賀地区で「環境整備」が、塩谷南那須地区で「キャリア教育」がそれぞれ他の地区と比べて回答割合が高いなど、地区間の差異がみられた。

イ 課程・学科別にみた取組内容  
【表 73】

取組のねらい (課程・学科別)	全 県 n=67	全日制：普通・総合 n=29	全日制：職業系専門 n=22	定時制 n=5	通信制 n=0	特別支援 n=11
学力向上・授業の質の向上	17.9%	20.7%	22.7%	0.0%	0.0%	9.1%
環境整備	40.3%	31.0%	45.5%	60.0%	0.0%	45.5%
キャリア教育	34.3%	27.6%	45.5%	20.0%	0.0%	36.4%
地域行事参加	61.2%	69.0%	72.7%	0.0%	0.0%	45.5%
地域理解	46.3%	41.4%	59.1%	0.0%	0.0%	54.5%
地域住民の生涯学習	14.9%	13.8%	4.5%	40.0%	0.0%	27.3%
地域施設訪問	43.3%	44.8%	40.9%	40.0%	0.0%	45.5%
防災（減災）・防犯	19.4%	10.3%	22.7%	20.0%	0.0%	36.4%
交通安全	28.4%	27.6%	31.8%	0.0%	0.0%	36.4%
その他	9.0%	3.4%	13.6%	20.0%	0.0%	9.1%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

「地域行事参加」「地域理解」は、全日制課程で回答割合が高かった。また、「防災・防犯」「交通安全」では、特別支援で回答割合が高かった。

《参考：問4「その他」の主な回答記述》

- 生徒の自己肯定感の育成
- 地域活性化案の地元企業への提案
- 地域イベントのリ・デザイン
- コミュニケーション等の実践活動からの課題発見

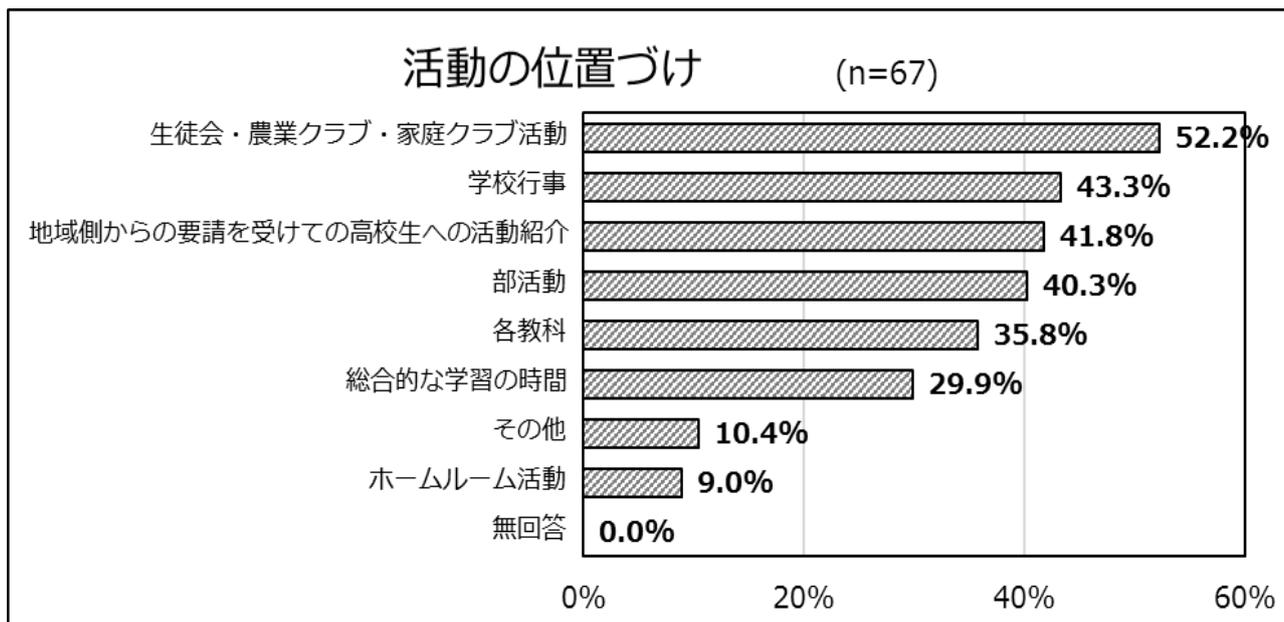
(6) 活動の位置づけ

問5 問2で「取り組んでいる（または、過去に取り組んだことがある）」と回答された方にうかがいます。それらの活動は、どのような位置づけで行われていますか。あてはまる番号全てに○をつけてください。その他を選択した場合には、〔 〕内にお書きください。

\* 設問・選択肢の詳細は、巻末のアンケート調査票を御覧ください。

ア 各地区別にみた活動の位置づけ

【図 65】



【表 74】

活動の位置づけ (各地区別)	全 県 n=67	河内地区 n=15	上都賀地区 n=6	芳賀地区 n=5	下都賀地区 n=16	塩谷南那須地区 n=7	那須地区 n=8	安足地区 n=10
各教科	35.8%	33.3%	16.7%	60.0%	31.3%	42.9%	50.0%	30.0%
総合的な学習の時間	29.9%	26.7%	50.0%	60.0%	31.3%	42.9%	12.5%	10.0%
部活動	40.3%	26.7%	66.7%	60.0%	50.0%	42.9%	12.5%	40.0%
ホームルーム活動	9.0%	0.0%	16.7%	0.0%	12.5%	14.3%	12.5%	10.0%
生徒会・農業クラブ・家庭クラブ活動	52.2%	40.0%	50.0%	60.0%	56.3%	57.1%	62.5%	50.0%
学校行事	43.3%	46.7%	16.7%	60.0%	43.8%	71.4%	25.0%	40.0%
地域側からの要請を受けての高校生への活動紹介	41.8%	40.0%	33.3%	60.0%	56.3%	42.9%	37.5%	20.0%
その他	10.4%	13.3%	0.0%	0.0%	12.5%	14.3%	0.0%	20.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

全県で見ると、「生徒会・農業クラブ・家庭クラブ活動」の回答割合が52.2%と最も高く、全ての地区で40%以上であった。次いで、塩谷南那須地区で70%を超える「学校行事」「地域側からの要請を受けての高校生への活動紹介」「部活動」と続き、これらの項目が全体の40%を超える結果となった。

#### イ 課程・学科別にみた活動の位置づけ

【表 75】

活動の位置づけ (課程・学科別)	全 県 n=67	全日制：普通・総合 n=29	全日制：職業系専門 n=22	定時制 n=5	通信制 n=0	特別支援 n=11
各教科	35.8%	24.1%	59.1%	0.0%	0.0%	36.4%
総合的な学習の時間	29.9%	34.5%	22.7%	0.0%	0.0%	45.5%
部活動	40.3%	44.8%	59.1%	20.0%	0.0%	0.0%
ホームルーム活動	9.0%	10.3%	13.6%	0.0%	0.0%	0.0%
生徒会・農業クラブ・家庭クラブ活動	52.2%	51.7%	68.2%	40.0%	0.0%	27.3%
学校行事	43.3%	37.9%	54.5%	40.0%	0.0%	36.4%
地域側からの要請を受けての高校生への活動紹介	41.8%	55.2%	40.9%	20.0%	0.0%	18.2%
その他	10.4%	3.4%	4.5%	0.0%	0.0%	45.5%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

全日制職業系専門学科では、「生徒会・農業クラブ・家庭クラブ活動」の回答割合が極めて高かった。他にも、「各教科」の回答割合が高く、学んだ成果を活動に生かしている様子がうかがえる。「部活動」では、全日制的回答割合が高かった。

特別支援では、「総合的な学習の時間」の回答割合が高かった。また、「その他」の回答割合も高く、「PTA の行事、活動」やボランティア養成等の「学校主催の講座の実施（アカデミアとちぎ等）」との記述が多かった。

《参考：問5「その他」の主な回答記述》

○PTA の行事、活動

○学校主催の講座の実施（アカデミアとちぎ等）

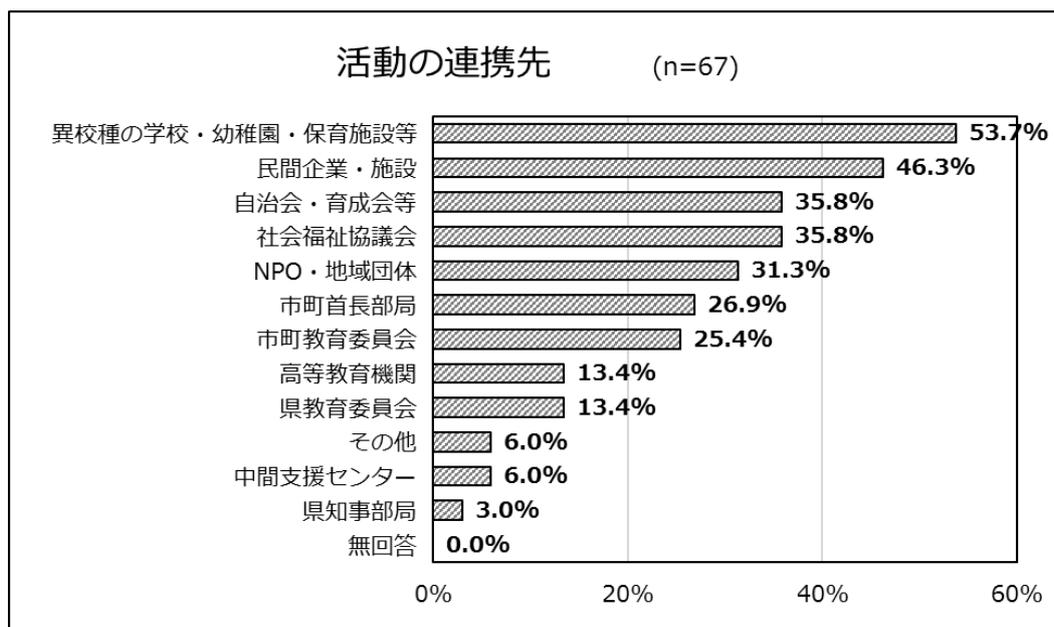
(7) 活動の連携先

問6 問2で「取り組んでいる（または、過去に取り組んだことがある）」と回答された方にうかがいます。それらの活動は、どのような機関と連携して行われていますか。あてはまる番号全てに○をつけてください。その他を選択した場合には、〔 〕内にお書きください。

\* 設問・選択肢の詳細は、巻末のアンケート調査票を御覧ください。

ア 各地区別にみた活動の連携先

【図 66】



【表 76】

活動の連携先 (各地区別)	全 県 n=67	河内地区 n=15	上都賀地区 n=6	芳賀地区 n=5	下都賀地区 n=16	塩谷南那須地区 n=7	那須地区 n=8	安定地区 n=10
県教育委員会	13.4%	6.7%	16.7%	20.0%	12.5%	0.0%	25.0%	20.0%
市町教育委員会	25.4%	6.7%	16.7%	60.0%	18.8%	42.9%	37.5%	30.0%
県知事部局	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	14.3%	0.0%	0.0%
市町首長部局	26.9%	13.3%	83.3%	20.0%	25.0%	42.9%	25.0%	10.0%
社会福祉協議会	35.8%	20.0%	16.7%	60.0%	37.5%	57.1%	25.0%	50.0%
中間支援センター	6.0%	6.7%	16.7%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
民間企業・施設	46.3%	46.7%	33.3%	80.0%	37.5%	85.7%	25.0%	40.0%
異校種の学校・幼稚園・保育施設等	53.7%	40.0%	50.0%	20.0%	68.8%	71.4%	62.5%	50.0%
NPO・地域団体	31.3%	26.7%	33.3%	40.0%	43.8%	71.4%	12.5%	0.0%
高等教育機関	13.4%	6.7%	16.7%	0.0%	31.3%	14.3%	0.0%	10.0%
自治会・育成会等	35.8%	53.3%	50.0%	60.0%	18.8%	28.6%	25.0%	30.0%
その他	6.0%	13.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

全県で見ると、「異校種の学校・幼稚園・保育施設等」が53.7%と回答割合が最も高く、次いで、「民間企業・施設」、並んで「社会福祉協議会」「自治会・育成会等」が続く。

地区間の特徴もみられ、河内地区では「自治会・育成会等」が、上都賀地区では「市町首長部局」が、芳賀地区では「社会福祉協議会」が、下都賀地区では「高等教育機関」が、塩谷南那須地区では「民間企業・施設」「異校種の学校・幼稚園・保育施設等」「NPO・地域団体」が、それぞれ他地区と比べて回答割合が高かった。

特に、塩谷南那須地区では回答割合の高い項目が多く、いろいろな機関と連携しながら活動を進めている様子が見えてくる。

### イ 課程・学科別にみた活動の連携先

【表 77】

活動の連携先 (課程・学科別)	全 県 n=67	全日制：普通・総合	全日制：職業系専門	定時制 n=5	通信制 n=0	特別支援 n=11
		n=29	n=22			
県教育委員会	13.4%	13.8%	9.1%	0.0%	0.0%	27.3%
市町教育委員会	25.4%	27.6%	27.3%	20.0%	0.0%	18.2%
県知事部局	3.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%
市町首長部局	26.9%	20.7%	45.5%	0.0%	0.0%	18.2%
社会福祉協議会	35.8%	34.5%	45.5%	40.0%	0.0%	18.2%
中間支援センター	6.0%	6.9%	4.5%	0.0%	0.0%	9.1%
民間企業・施設	46.3%	34.5%	63.6%	20.0%	0.0%	54.5%
異校種の学校・幼稚園・保育施設等	53.7%	62.1%	59.1%	60.0%	0.0%	18.2%
NPO・地域団体	31.3%	34.5%	40.9%	0.0%	0.0%	18.2%
高等教育機関	13.4%	17.2%	13.6%	20.0%	0.0%	0.0%
自治会・育成会等	35.8%	20.7%	36.4%	40.0%	0.0%	72.7%
その他	6.0%	6.9%	4.5%	0.0%	0.0%	9.1%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

全日制、定時制では「異校種の学校・幼稚園・保育施設等」が、特別支援では「自治会・育成会等」が、それぞれ回答割合が高かった。

また、全日制職業系専門学科では「民間企業・施設」「市町首長部局」が、特別支援では「県教育委員会」が、それぞれ他の課程・学科と比べて回答割合が高かった。

《参考：問6「その他」の主な回答記述》

○PTA            ○警察署

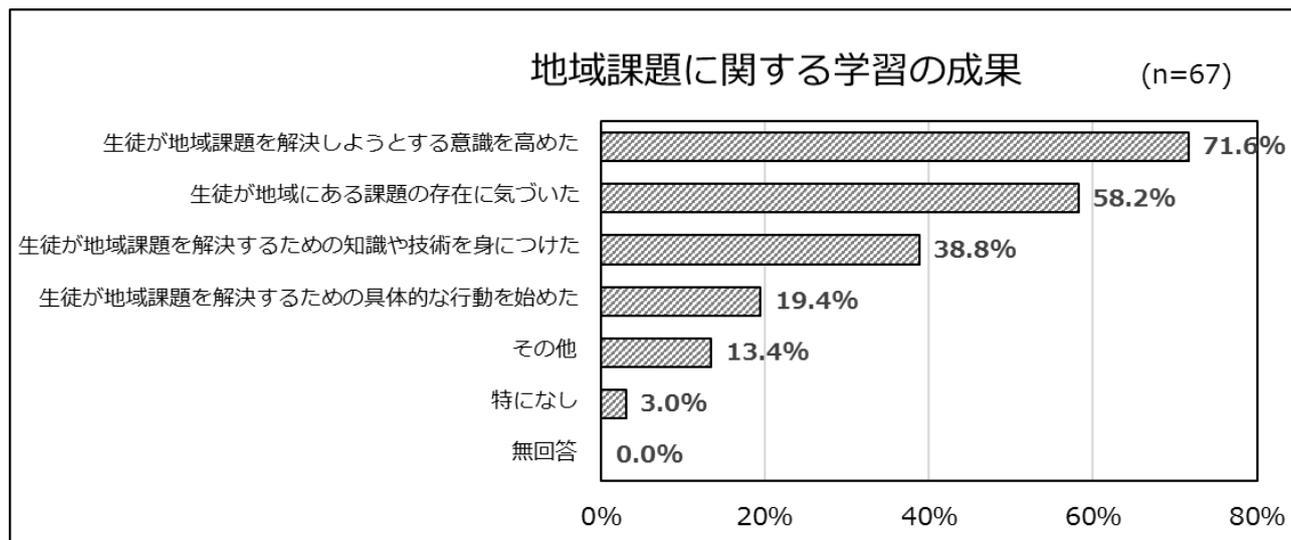
## (8) 地域課題に関する学習の成果

問7 問2で「取り組んでいる（または、過去に取り組んだことがある）」と回答された方にうかがいます。地域課題に関する学習を提供した成果には、どのようなものがありますか。あてはまる番号全てに○をつけてください。その他を選択した場合には、〔 〕内にお書きください。

\*設問・選択肢の詳細は、巻末のアンケート調査票を御覧ください。

### ア 各地区別にみた地域課題に関する学習の成果

【図 67】



【表 78】

地域課題に関する学習の成果 (各地区別)	全 県 n=67	河内地区 n=15	上都賀地区 n=6	芳賀地区 n=5	下都賀地区 n=16	塩谷南那須地区 n=7	那須地区 n=8	安足地区 n=10
生徒が地域課題を解決するための具体的な行動を始めた	19.4%	13.3%	16.7%	0.0%	25.0%	28.6%	12.5%	30.0%
生徒が地域課題を解決するための知識や技術を身につけた	38.8%	33.3%	50.0%	40.0%	56.3%	14.3%	37.5%	30.0%
生徒が地域課題を解決しようとする意識を高めた	71.6%	73.3%	83.3%	60.0%	75.0%	85.7%	62.5%	60.0%
生徒が地域にある課題の存在に気づいた	58.2%	66.7%	100.0%	60.0%	56.3%	71.4%	37.5%	30.0%
その他	13.4%	20.0%	0.0%	0.0%	18.8%	14.3%	12.5%	10.0%
特になし	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	12.5%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

全県で見ると、「生徒が地域課題を解決しようとする意識を高めた」「生徒が地域にある課題の存在に気づいた」の回答割合が高く、いずれの地区でも上位の項目であった。多くの学校で、地域課題に関する学習を提供した成果として、生徒が地域課題を知り、それらを解決したいという意欲の高揚につながっていることが挙げられる。

また、「生徒が地域課題を解決するための知識や技術を身につけた」も 38.8%、「生徒が地域課題を解決するための具体的な行動を始めた」も 19.4%の回答があった。

イ 課程・学科別にみた地域課題に関する学習の成果

【表 79】

地域課題に関する学習の成果 (課程・学科別)	全 県 n=67	全日制：普通・総合 n=29	全日制：職業系専門 n=22	定時制 n=5	通信制 n=0	特別支援 n=11
生徒が地域課題を解決するための具体的な行動を始めた	19.4%	13.8%	27.3%	20.0%	0.0%	18.2%
生徒が地域課題を解決するための知識や技術を身につけた	38.8%	27.6%	59.1%	40.0%	0.0%	27.3%
生徒が地域課題を解決しようとする意識を高めた	71.6%	72.4%	90.9%	80.0%	0.0%	27.3%
生徒が地域にある課題の存在に気づいた	58.2%	62.1%	68.2%	0.0%	0.0%	54.5%
その他	13.4%	10.3%	0.0%	20.0%	0.0%	45.5%
特になし	3.0%	3.4%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

全日制職業系専門学科は、その他を除く全ての項目で他の課程・学科よりも回答割合が高く、地域課題に関する学習を提供した成果を実感している様子が見られる。

特別支援では「その他」の回答割合が高かったが、生徒自身の変容だけでなく、保護者の変化や地域住民の学校理解などの記述がみられた。

《参考：問7「その他」の主な回答記述》

○地域の方々との関わりをもつことができた。

(生徒は県内全域から通っているため、関わる機会が少ない。)

○年配の方々との交流で気遣いができるようになった。

○地域住民の学校に対する理解が深まった。

○思春期の子育てに対する保護者の意識を高めた。

○将来、地域で活躍したいという生徒が出てきた。

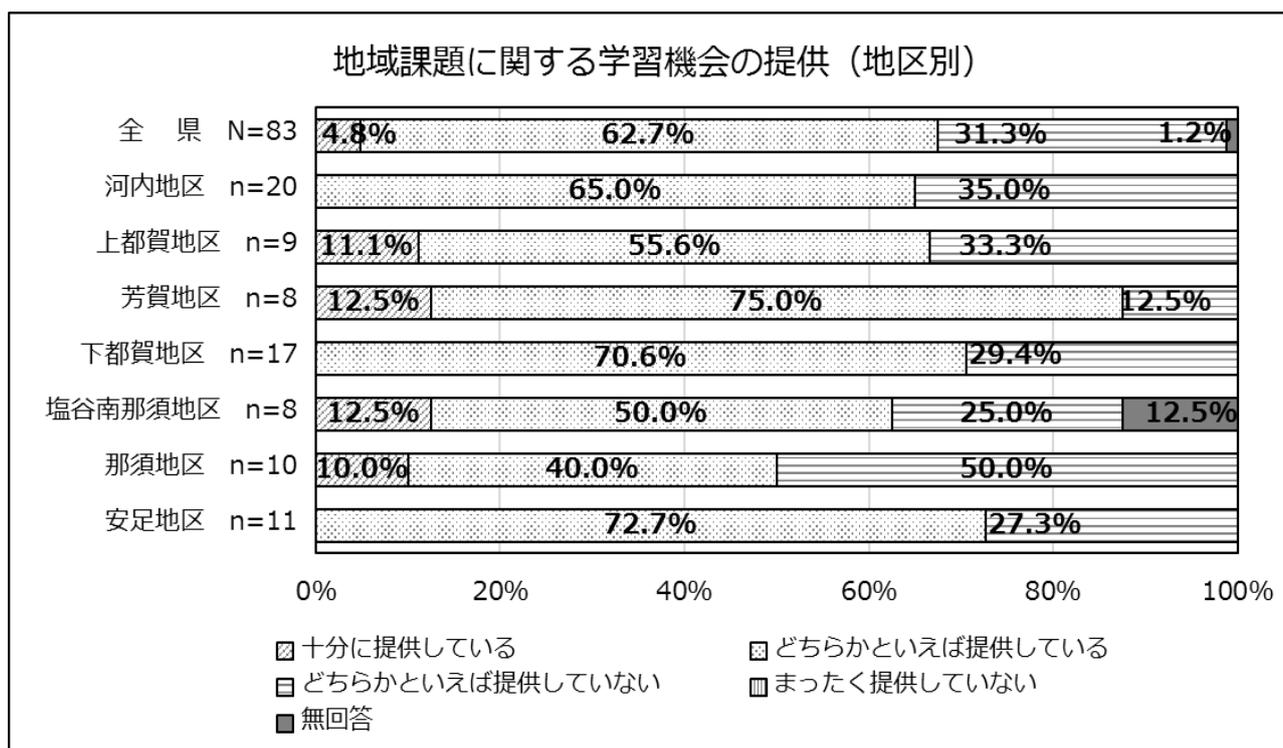
(9) 地域課題に関する学習機会の提供

問8 生徒に対して、学校や地域が地域課題に関する学習の機会を十分に提供していると感じますか。最もよくあてはまる番号1つに○をつけてください。

\*設問・選択肢の詳細は、巻末のアンケート調査票を御覧ください。

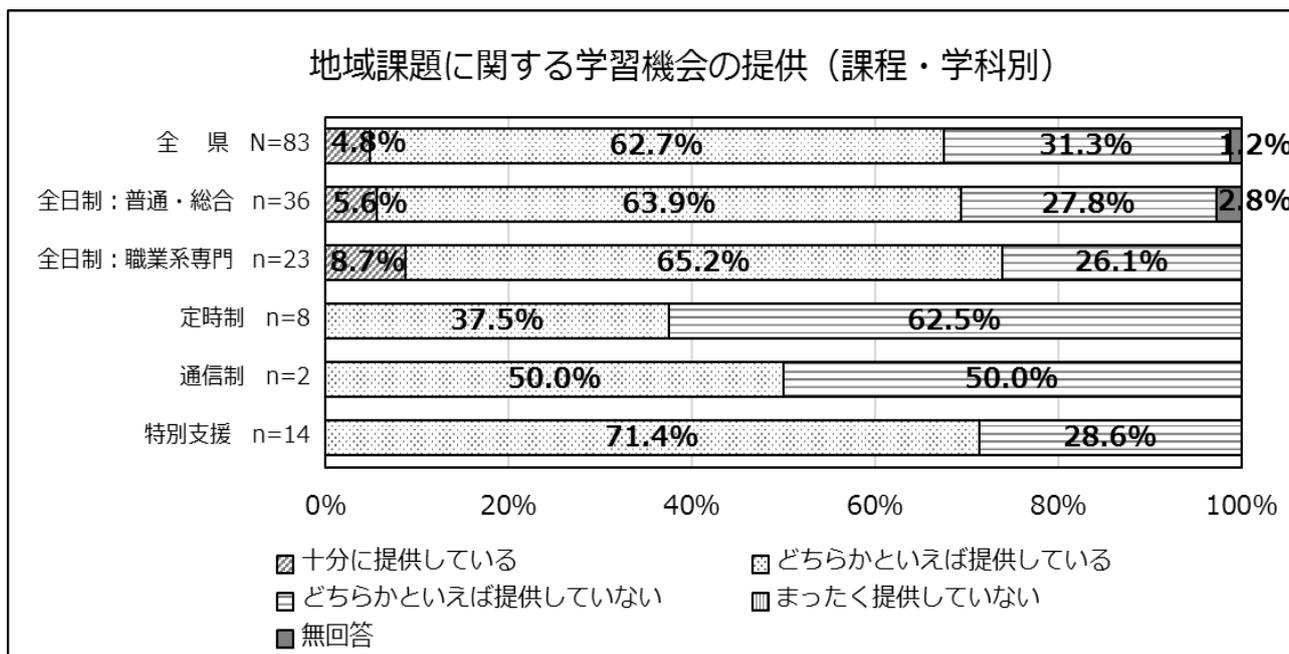
ア 各地区別にみた地域課題に関する学習機会の提供

【図 68】



全県で見ると、全体の約 2/3 は「十分に提供している」「どちらかといえば提供している」と回答しているが、「十分に提供している」の回答割合は約 5%であった。

地区別にみると、芳賀地区で「十分に提供している」「どちらかといえば提供している」の回答割合が 87.5%と極めて高かった。



課程・学科別にみると、全日制、特別支援では「十分に提供している」「どちらかといえば提供している」の回答割合が70%前後と高かったが、定時制、通信制ではそれぞれ37.5%、50.0%であった。

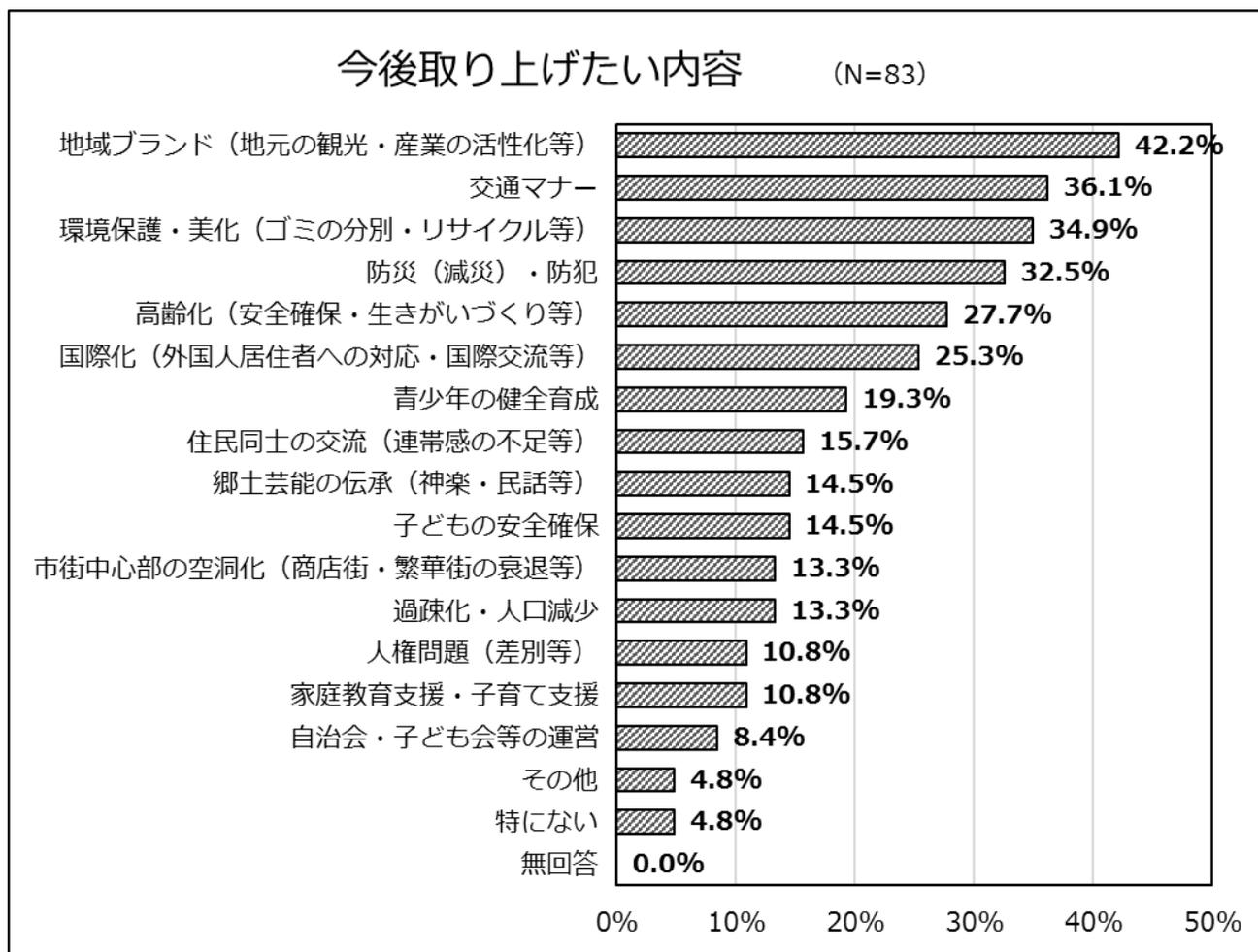
(10) 今後取り上げたい内容

問9 今後、どのようなテーマ（内容）を取り上げようと考えていますか。あてはまる番号全てに○をつけてください。その他を選択した場合には、〔 〕内にお書きください。

\* 設問・選択肢の詳細は、巻末のアンケート調査票を御覧ください。

ア 地区別にみた今後取り上げたい内容

【図 70】



全県でみると、「地域ブランド」が42.2%と回答割合が最も高く、唯一40%を超えた。次いで、「交通マナー」「環境保護・美化」と続く。これらの3項目は、順序は違えど現在取り組んでいる内容の上位3項目とも一致する（図63参照）。

回答割合の高い順で4番目は「防災・防犯」、5番目は「高齢化」である。これらは、教員による地域課題の認識の上位3項目の内の2項目であった（図60参照）。

現在取り組んでいる活動の質の維持・向上とともに、現在考え得る地域課題への取組も視野に、地域との連携・協働を進めている様子がうかがえる。

【表 80】

今後取り上げたい内容 (各地区別)	全 県 N=83	河内地区 n=20	上都賀地区 n=9	芳賀地区 n=8	下都賀地区 n=17	塩谷南那須地区 n=8	那須地区 n=10	安足地区 n=11
防災（減災）・防犯	32.5%	55.0%	11.1%	50.0%	23.5%	37.5%	10.0%	27.3%
子どもの安全確保	14.5%	20.0%	22.2%	12.5%	11.8%	0.0%	0.0%	27.3%
家庭教育支援・子育て支援	10.8%	10.0%	0.0%	0.0%	23.5%	12.5%	10.0%	9.1%
青少年の健全育成	19.3%	25.0%	11.1%	12.5%	11.8%	0.0%	30.0%	36.4%
郷土芸能の伝承（神楽・民話等）	14.5%	15.0%	11.1%	25.0%	11.8%	25.0%	10.0%	9.1%
自治会・子ども会等の運営	8.4%	15.0%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	18.2%
住民同士の交流（連帯感の不足等）	15.7%	20.0%	11.1%	12.5%	17.6%	0.0%	10.0%	27.3%
高齢化（安全確保・生きがいづくり等）	27.7%	20.0%	11.1%	12.5%	41.2%	50.0%	10.0%	45.5%
地域ブランド（地元の観光・産業の活性化等）	42.2%	35.0%	33.3%	62.5%	41.2%	62.5%	60.0%	18.2%
国際化（外国人居住者への対応・国際交流等）	25.3%	30.0%	33.3%	50.0%	17.6%	12.5%	20.0%	18.2%
過疎化・人口減少	13.3%	5.0%	11.1%	12.5%	17.6%	50.0%	0.0%	9.1%
環境保護・美化（ゴミの分別・リサイクル等）	34.9%	55.0%	33.3%	25.0%	23.5%	37.5%	20.0%	36.4%
人権問題（差別等）	10.8%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	10.0%	9.1%
市街中心部の空洞化（商店街・繁華街の衰退等）	13.3%	5.0%	11.1%	0.0%	11.8%	37.5%	10.0%	27.3%
交通マナー	36.1%	65.0%	44.4%	37.5%	11.8%	12.5%	20.0%	45.5%
特にない	4.8%	5.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%
その他	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	12.5%	0.0%	18.2%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

地区別にみると、河内地区で「交通マナー」「防災・防犯」「環境保護・美化」、芳賀地区で「防災・防犯」「地域ブランド」「国際化」、塩谷那須地区で「地域ブランド」「高齢化」「過疎化・人口減少」、那須地区で「地域ブランド」が、それぞれ50%以上の回答割合となった。

イ 課程・学科別にみた今後取り上げたい内容

【表 81】

今後取り上げたい内容 (課程・学科別)	全 県 N=83	全日制：普通・総合 n=36	全日制：職業系専門 n=23	定時制 n=8	通信制 n=2	特別支援 n=14
防災（減災）・防犯	32.5%	27.8%	34.8%	37.5%	50.0%	35.7%
子どもの安全確保	14.5%	8.3%	4.3%	25.0%	50.0%	35.7%
家庭教育支援・子育て支援	10.8%	16.7%	0.0%	25.0%	0.0%	7.1%
青少年の健全育成	19.3%	13.9%	26.1%	12.5%	0.0%	28.6%
郷土芸能の伝承（神楽・民話等）	14.5%	13.9%	13.0%	12.5%	0.0%	21.4%
自治会・子ども会等の運営	8.4%	5.6%	8.7%	12.5%	0.0%	14.3%
住民同士の交流（連帯感の不足等）	15.7%	8.3%	13.0%	25.0%	50.0%	28.6%
高齢化（安全確保・生きがいづくり等）	27.7%	19.4%	43.5%	25.0%	0.0%	28.6%
地域ブランド（地元の観光・産業の活性化等）	42.2%	38.9%	60.9%	12.5%	50.0%	35.7%
国際化（外国人居住者への対応・国際交流等）	25.3%	36.1%	21.7%	25.0%	0.0%	7.1%
過疎化・人口減少	13.3%	13.9%	26.1%	0.0%	0.0%	0.0%
環境保護・美化（ゴミの分別・リサイクル等）	34.9%	30.6%	34.8%	50.0%	0.0%	42.9%
人権問題（差別等）	10.8%	13.9%	4.3%	0.0%	0.0%	21.4%
市街中心部の空洞化（商店街・繁華街の衰退等）	13.3%	19.4%	17.4%	0.0%	0.0%	0.0%
交通マナー	36.1%	27.8%	43.5%	37.5%	50.0%	42.9%
特になし	4.8%	8.3%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	4.8%	5.6%	4.3%	12.5%	0.0%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

課程・学科別にみると、回答割合で最も高かったのは、全日制職業系専門学科における「地域ブランド」で、60.9%であった。

《参考：問9「その他」の主な回答記述》

○地域住民による地域づくり・地域活性化

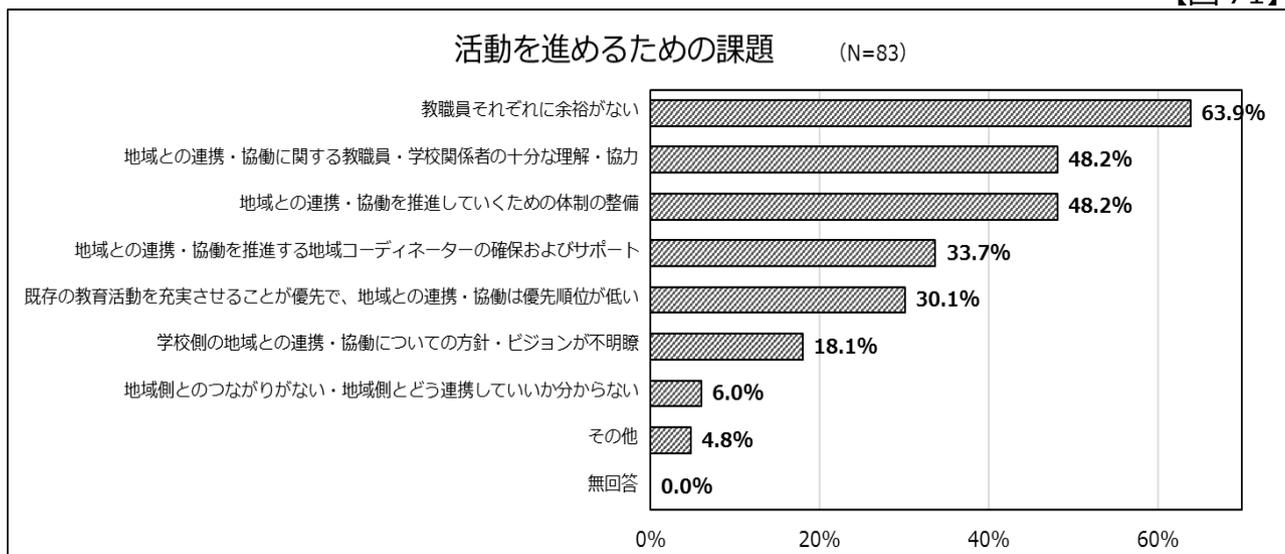
(11) 活動を進めるための課題

問 10 地域課題に関する活動を進めていくために、どのような課題を感じていますか。特にあてはまる番号3つ以内に○をつけてください。その他を選択した場合には、〔 〕内にお書きください。

\* 設問・選択肢の詳細は、巻末のアンケート調査票を御覧ください。

ア 地区別にみた活動を進めるための課題

【図 71】



【表 82】

活動を進めるための課題 (各地区別)	全 県 N=83	河内地区 n=20	上都賀地区 n=9	芳賀地区 n=8	下都賀地区 n=17	塩谷南那須地区 n=8	那須地区 n=10	安足地区 n=11
地域との連携・協働を推進していくための体制の整備	48.2%	45.0%	55.6%	37.5%	47.1%	75.0%	40.0%	45.5%
地域との連携・協働に関する教職員・学校関係者の十分な理解・協力	48.2%	50.0%	44.4%	37.5%	52.9%	50.0%	50.0%	45.5%
地域との連携・協働を推進する地域コーディネーターの確保およびサポート	33.7%	25.0%	66.7%	37.5%	23.5%	62.5%	20.0%	27.3%
教職員それぞれに余裕がない	63.9%	60.0%	55.6%	75.0%	88.2%	12.5%	80.0%	54.5%
学校側の地域との連携・協働についての方針・ビジョンが不明瞭	18.1%	15.0%	33.3%	37.5%	5.9%	25.0%	30.0%	0.0%
既存の教育活動を充実させることが優先で、地域との連携・協働は優先順位が低い	30.1%	45.0%	33.3%	25.0%	23.5%	25.0%	20.0%	27.3%
地域側とのつながりがない・地域側とどう連携しているかわからない	6.0%	0.0%	11.1%	0.0%	11.8%	0.0%	10.0%	9.1%
その他	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	20.0%	9.1%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

全県で見ると、「教職員それぞれに余裕がない」の回答割合が63.9%と最も高く、塩谷南那須地区を除く6地区で最上位であった。次いで、「地域との連携・協働に関する教職員・学校関係者の十分な理解・協力」「地域との連携・協働を推進していくための体制の整備」「地域との連携・協働を推進する地域コーディネーターの確保およびサポート」となっている。

イ 課程・学科別にみた活動を進めるための課題

【表 83】

活動を進めるための課題 (課程・学科別)	全 県 N=83	全日制：普通・総合 n=36	全日制：職業系専門 n=23	定時制 n=8	通信制 n=2	特別支援 n=14
地域との連携・協働を推進していくための体制の整備	48.2%	44.4%	47.8%	62.5%	0.0%	57.1%
地域との連携・協働に関する教職員・学校関係者の十分な理解・協力	48.2%	50.0%	43.5%	62.5%	0.0%	50.0%
地域との連携・協働を推進する地域コーディネーターの確保およびサポート	33.7%	27.8%	17.4%	50.0%	50.0%	64.3%
教職員それぞれに余裕がない	63.9%	75.0%	73.9%	25.0%	100.0%	35.7%
学校側の地域との連携・協働についての方針・ビジョンが不明瞭	18.1%	25.0%	17.4%	12.5%	50.0%	0.0%
既存の教育活動を充実させることが優先で、地域との連携・協働は優先順位が低い	30.1%	36.1%	30.4%	0.0%	50.0%	28.6%
地域側とのつながりががない・地域側とどう連携していいかわからない	6.0%	8.3%	0.0%	12.5%	0.0%	7.1%
その他	4.8%	2.8%	8.7%	12.5%	0.0%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

全日制、通信制は、「教職員それぞれに余裕がない」が、定時制、特別支援と比べて回答割合が高かった。定時制や通信制、特別支援では、「地域との連携・協働に関する教職員・学校関係者の十分な理解・協力」「地域との連携・協働を推進していくための体制の整備」「地域との連携・協働を推進する地域コーディネーターの確保およびサポート」が、全日制と比べて回答割合が高かった。

《参考：問 10「その他」の主な回答記述》

- 実技系の学科の生徒と比較して、普通科の生徒に活躍の場を提供することが難しい。
- 生徒が考案したことや活動したことを、どう「見える化」(自身・地域) するかが難しい。
- 定時制の生徒には、活動時間帯に制約がある。

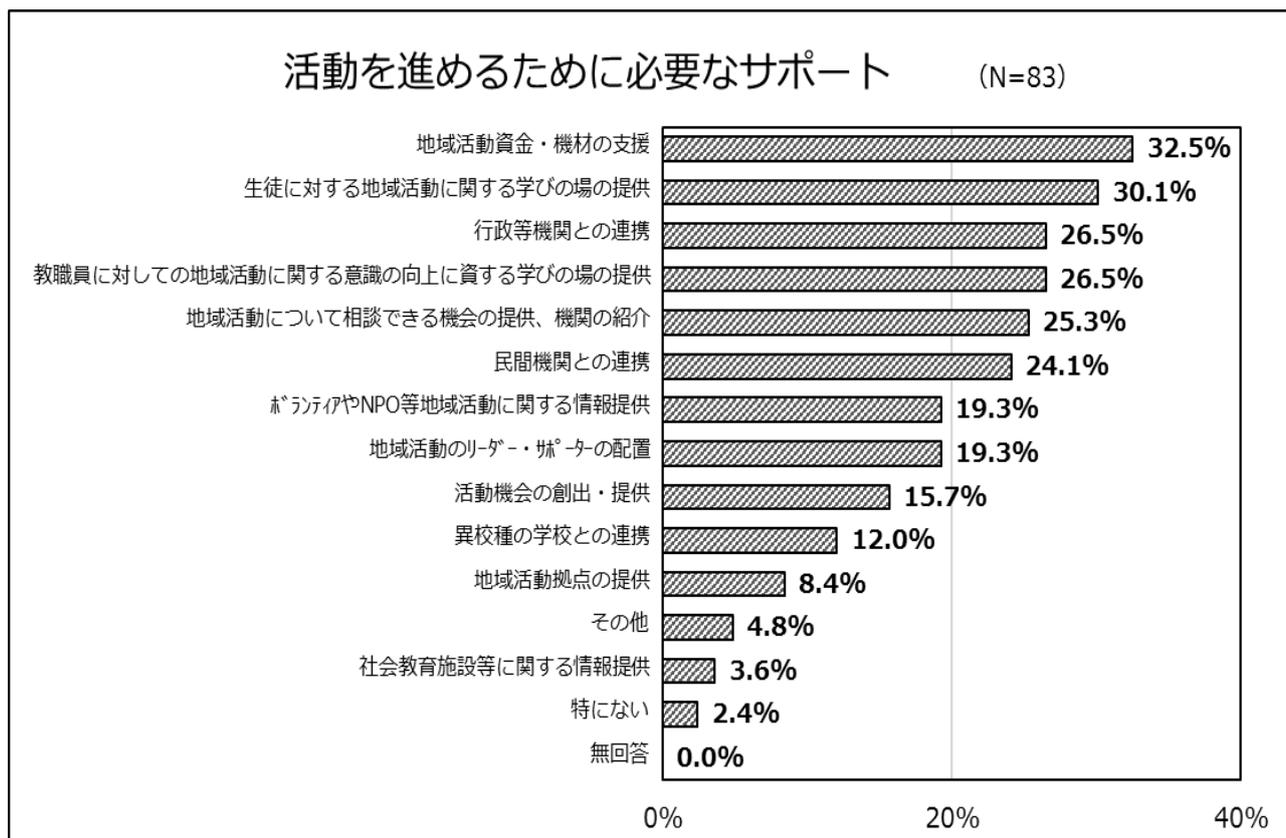
(12) 活動を進めるために必要なサポート

問 11 どのようなサポートがあると、地域課題に関する活動が円滑に進むと思いますか。あてはまる番号3つ以内に○をつけてください。その他を選択した場合には、〔 〕内にお書きください。

\* 設問・選択肢の詳細は、巻末のアンケート調査票を御覧ください。

ア 地区別にみた活動を進めるために必要なサポート

【図 72】



全県でみると、「地域活動資金・機材の支援」の回答割合が最も高かった。次いで、「生徒に対する地域活動に関する学びの場の提供」が続き、これらの2項目が30%を超えた。

また、「教職員に対しての地域活動に関する意識の向上に資する学びの場の提供」「行政等機関との連携」の回答割合も高く、前問の「活動を進めるための課題」に挙げられていた、「地域との連携・協働に関する教職員・学校関係者の十分な理解・協力」「地域との連携・協働を推進する地域コーディネーターの確保およびサポート」等の課題解決に向けたサポートを望んでいる現状がうかがえる(図 71 参照)。また、回答割合が50%を超える項目はなく、必要なサポートは地域や学校の現状により異なることも推測できる。

【表 84】

活動を進めるために必要なサポート (各地区別)	全 県 N=83	河内地区 n=20	上都賀地区 n=9	芳賀地区 n=8	下都賀地区 n=17	塩谷南那須地区 n=8	那須地区 n=10	安足地区 n=11
地域活動について相談できる機会の提供、機関の紹介	25.3%	20.0%	22.2%	37.5%	17.6%	25.0%	30.0%	36.4%
生徒に対する地域活動に関する学びの場の提供	30.1%	35.0%	22.2%	37.5%	23.5%	25.0%	30.0%	36.4%
地域活動資金・機材の支援	32.5%	30.0%	33.3%	37.5%	23.5%	50.0%	30.0%	36.4%
地域活動のリーダー・スタッフの配置	19.3%	10.0%	33.3%	25.0%	17.6%	37.5%	20.0%	9.1%
地域活動拠点の提供	8.4%	5.0%	11.1%	0.0%	11.8%	0.0%	30.0%	0.0%
活動機会の創出・提供	15.7%	15.0%	0.0%	37.5%	17.6%	0.0%	10.0%	27.3%
社会教育施設等に関する情報提供	3.6%	10.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%
ボランティアやNPO等地域活動に関する情報提供	19.3%	15.0%	22.2%	0.0%	29.4%	12.5%	30.0%	18.2%
教職員に対しての地域活動に関する意識の向上に資する学びの場の提供	26.5%	30.0%	11.1%	12.5%	47.1%	25.0%	20.0%	18.2%
行政等機関との連携	26.5%	25.0%	33.3%	25.0%	23.5%	37.5%	20.0%	27.3%
民間機関との連携	24.1%	25.0%	11.1%	50.0%	17.6%	50.0%	20.0%	9.1%
異校種の学校との連携	12.0%	5.0%	11.1%	0.0%	23.5%	12.5%	10.0%	18.2%
特にない	2.4%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
その他	4.8%	5.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	9.1%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

地区別にみると、芳賀地区、塩谷南那須地区で「民間機関との連携」、下都賀地区で「教職員に対しての地域活動に関する意識の向上に資する学びの場の提供」の回答割合が高く、最も低い地区との差が30%を超えた。

イ 課程・学科別にみた活動を進めるために必要なサポート

【表 85】

活動を進めるために必要なサポート (課程・学科別)	全 県 N=83	全日制：普通・総合 n=36	全日制：職業系専門 n=23	定時制 n=8	通信制 n=2	特別支援 n=14
地域活動について相談できる機会の提供、機関の紹介	25.3%	25.0%	13.0%	50.0%	50.0%	28.6%
生徒に対する地域活動に関する学びの場の提供	30.1%	25.0%	39.1%	50.0%	50.0%	14.3%
地域活動資金・機材の支援	32.5%	36.1%	39.1%	12.5%	50.0%	21.4%
地域活動のリーダー・サポーターの配置	19.3%	25.0%	8.7%	12.5%	0.0%	28.6%
地域活動拠点の提供	8.4%	11.1%	0.0%	12.5%	0.0%	14.3%
活動機会の創出・提供	15.7%	13.9%	21.7%	12.5%	0.0%	14.3%
社会教育施設等に関する情報提供	3.6%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ボランティアやNPO等地域活動に関する情報提供	19.3%	11.1%	21.7%	50.0%	0.0%	21.4%
教職員に対しての地域活動に関する意識の向上に資する学びの場の提供	26.5%	27.8%	30.4%	25.0%	50.0%	14.3%
行政等機関との連携	26.5%	27.8%	4.3%	37.5%	50.0%	50.0%
民間機関との連携	24.1%	25.0%	13.0%	25.0%	50.0%	35.7%
異校種の学校との連携	12.0%	8.3%	17.4%	0.0%	0.0%	21.4%
特になし	2.4%	2.8%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	4.8%	2.8%	13.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

定時制や通信制では、「地域活動について相談できる機会の提供、機関の紹介」「生徒に対する地域活動に関する学びの場の提供」の回答割合が高く、生徒の活動機会創出に向けたサポートを必要としている状況がうかがえる。

特別支援では、「行政機関等との連携」「民間機関との連携」の回答割合が高く、連携機関の幅を広げ、活動の質の向上を目指していくためのサポートを必要としている状況がうかがえる。

《参考：問 11「その他」の主な回答記述》

- 対応できる人員の確保      ○生徒の活動時間の確保

(13) 地域との協働による高等学校改革の推進に関する自由記述

問 12 国（文部科学省）では、「地域との協働による高等学校改革の推進」において、「高等学校と市町村・産業界・高等教育機関・社会教育施設（公民館等）等とが協働し、地域課題の解決等を通じた探究的な学びを実現する取組を推進すること」を求めています。このことについて、あなたが感じていることなど、自由にお書きください。

\*設問・選択肢の詳細は、巻末のアンケート調査票を御覧ください。

アンケート調査回答者の地域との協働による高等学校改革の推進に関する自由記述について、主なものを下に挙げた。

《参考：問 12 の主な回答記述》◎は特に回答が多かった記述

- ◎高等学校に対する地域のニーズを、学校側が把握できない（機会がない）。
- ◎地域課題の解決に取り組むことを主権者教育（社会人としての在り方、生き方を考えさせ、実行に移せるようなキャリア教育 他）と結びつけて実施したいが、現行の教育内容との調整が難しい。
- ◎次期学習指導要領「社会に開かれた教育課程」「探求的な学び」の実現のために、教科カリキュラムを核に教育を進めてきた中で急に再編するには様々な支障・問題が生じる。また、それに見合った効果が期待できるか定かではない。「総合的な探求の時間」「SHR」「LHR」「部活動」の枠に、大学・地域との接点を継続的に設け、学習者の一生を支えるような自発的な学習動機を芽生えさせ、育てられたらと思う。
- ◎生徒も教職員も、取り組まなければならないものがたくさんあり（部活動や学習〔平日の学習活動以外の土日の模擬試験など〕）、地域と協働を進める余裕がない。
- ◎学校と行政、企業との意識に格差を感じており、地域側の協働に対する理解も必要である。互いが協働していくためのシステムが必要だと考える。
- ◎学校が地域諸機関と連携することによりどんなメリットがあるのか、という点について広く教員に浸透していない。教員に向けて地域連携に関する研修を行うなど、未来を生き抜く生徒を教育する上で必要なことを伝えていく必要がある。
- 協働することが目的ではないので、効果的な学びや地域課題の解決に取り組んでいきたいが、それらを評価したり、検証したりするのは難しい。
- 高校生が地域に出て活動することは多いが、ボランティアや運営スタッフの協力のみで終わってしまう。それでは地域で学んだことにはならないので、事前事後の指導にも取り組む必要性を感じている。
- 探究的な学びを実現する取組について、長期的かつ継続的な取組が想定されることから、高等学校卒業後も続けてできるよう、学校や市町村、社会教育施設等が連携を図り、生涯学習に根ざした活動形態を設けることが必要である。その一例として、在学中には行事だけでの地域との交流だけではなく、生徒を日常的に交流の場に迎えらる体制があるとよい。

《参考：問 12 の主な回答記述（続き）》

- 理想と現実のギャップを感じているが、小学校や大学などの連携しやすいところから協働を進めていきたい。
- 生徒はいきいきと活動していて、地元住民とのつながり、普段の学習内容への興味・関心の向上など、学校内だけでは得られない教育効果がある。
- 地域との協働に携わっている教員や生徒はよく理解しているが、他へ広まっていかない。全職員、全校生徒で取り組めるようになるとうい。
- 定時制では、多くの生徒が昼間アルバイト等で働き、夜間学校で勉強しているので、社会との繋がり個人差が大きい。また、生徒には地域課題の解決に取り組む時間的余裕がない。
- 地域側が高校生を「無償の労働力」と捉えている印象があるが、学校現場の実情を理解した上で要望してもらえるとありがたい。
- 高校生が学ぶ内容について整理し、もっと余裕をもって学校生活を送れるようにした上で、自らの様々な問題について考えられる状況をつくり、取組を進めるべきである。
- 地域コーディネーターの役割がこれまで以上に重要になる。
- 働き方改革で仕事を減らす中で、逆に増加することについて違和感を覚える。

## 2 市町生涯学習・社会教育関係職員対象調査 社会福祉協議会・中間支援センター職員対象調査

### (1) 回答数および回答率と回答者の属性

#### ア 回答数および回答率

(ア) 調査対象者	387名	
内訳：市町生涯学習・社会教育関係職員対象		289名
社会福祉協議会・中間支援センター職員対象調査		98名
(イ) 回答数	263名	
内訳：市町生涯学習・社会教育関係職員対象		192名
社会福祉協議会・中間支援センター職員対象調査		71名
(ウ) 回答率	68.0%	
内訳：市町生涯学習・社会教育関係職員対象		66.4%
社会福祉協議会・中間支援センター職員対象調査		72.4%

「市町生涯学習・社会教育関係職員対象調査」と「社会福祉協議会・中間支援センター職員対象調査」については、ともに地域課題に関する学習機会を提供する立場にあり、地区間の傾向を捉えやすくするために、両調査を合わせた形で調査結果を報告する。なお、両調査の比較ができるように、職種別の分析結果も掲載する。

市町生涯学習・社会教育関係職員調査では、県内全ての市町に御協力をいただき、各市町教育委員会生涯学習・社会教育主管課職員各市町1～2名、市町公民館、図書館、博物館等の社会教育施設職員各施設1名に調査をお願いし、192名からの回答を得た。

社会福祉協議会・中間支援センター職員対象調査では、県および各市町の社会福祉協議会、県内中間支援センターに御協力をいただき、社会福祉協議会職員各1～2名、中間支援センター職員各施設2名に調査を依頼し、71名からの回答を得た。

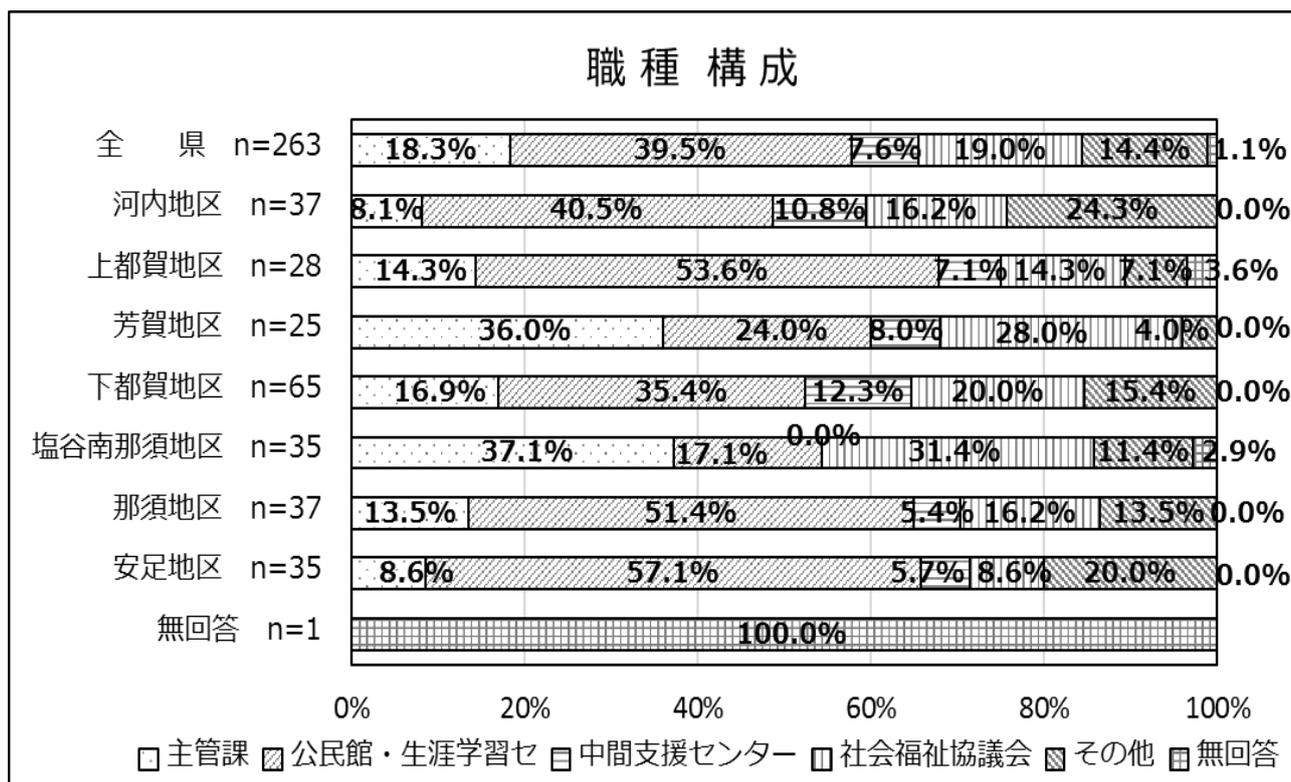
#### イ 回答者の属性（地区別、職種別回答数等）

【表 86】

地 区 別		
河内地区	n= 37	14.1%
上都賀地区	n= 28	10.6%
芳賀地区	n= 25	9.5%
下都賀地区	n= 65	24.7%
塩谷南那須地区	n= 35	13.3%
那須地区	n= 37	14.1%
安足地区	n= 35	13.3%
無 回 答	n= 1	0.4%
合 計	n= 263	100.0%

【表 87】

職 種 別		
生涯学習・社会教育主管課	n= 48	18.3%
公民館・生涯学習センター	n= 104	39.5%
中間支援センター	n= 20	7.6%
社会福祉協議会	n= 50	19.0%
その他	n= 38	14.4%
無回答	n= 3	1.1%
合 計	n= 263	100.0%



地区別にみると、下都賀地区が 24.7%と全体の約 1/4 を占める。また、芳賀地区が 9.5%、上都賀地区が 10.6%、と回答者数の割合がやや低かった。他の地区は 13~15%の範囲であった。

職種別にみると、公民館・生涯学習センターの回答者数の割合が最も高く、約 40%であった。また、「その他」は全て市町生涯学習・社会教育関係職員対象調査のものであり、図書館・博物館・美術館等の社会教育施設職員（指定管理者を含む）、コミュニティセンター職員、文化財課職員との回答であった。

## (2) 地域課題の認識状況

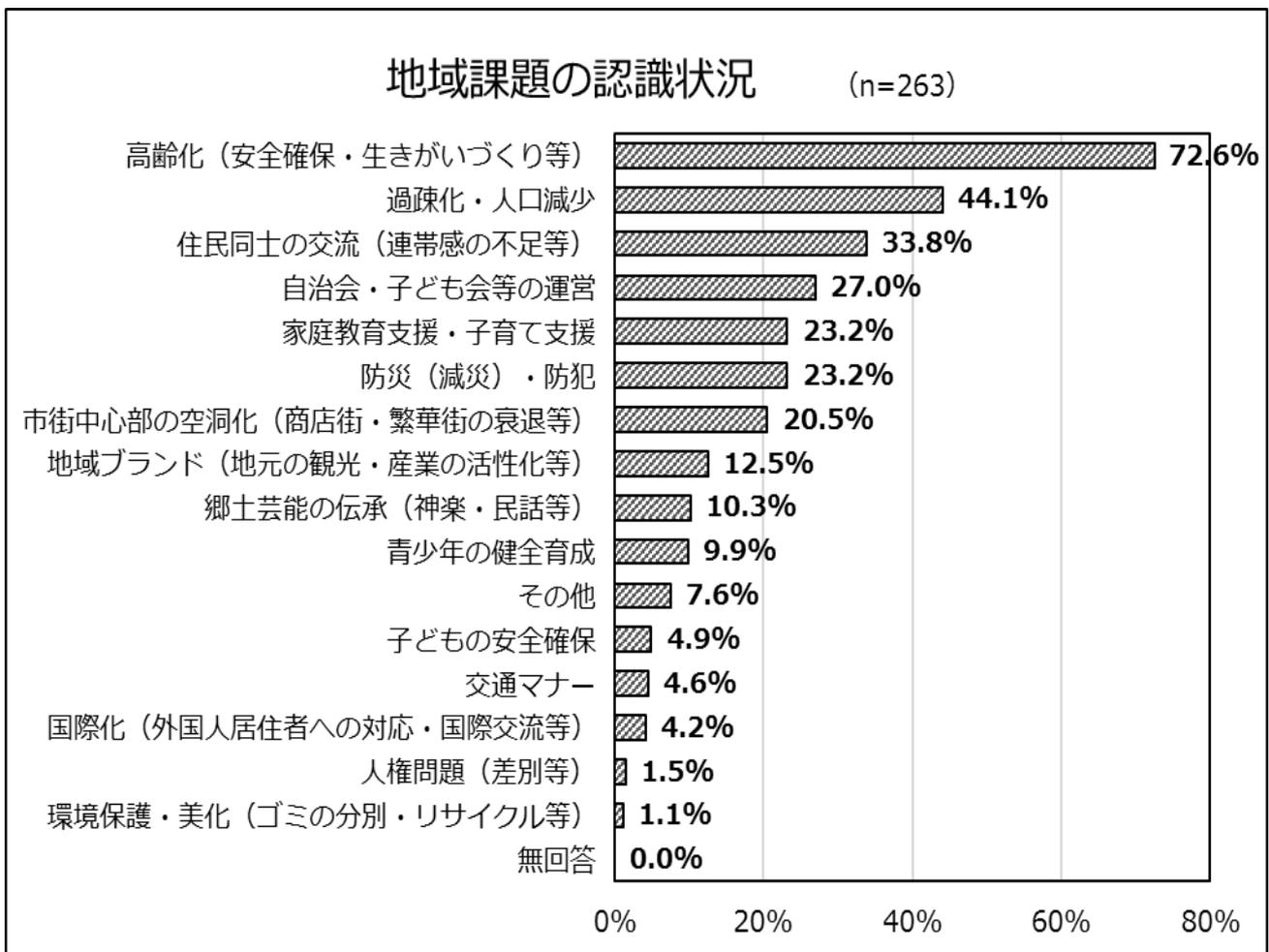
本調査における「地域」とは、回答者が勤務する市町と定義した。また、「地域課題」とは、当該地域において、相対的に（周囲と比べて）整備状況、達成度が不十分と考えられるものと定義した。

問1 あなたの勤務する地域の地域課題と考えられるものは何ですか。あてはまる番号3つに○をつけてください。その他を選択した場合には、〔 〕内にお書きください。

\* 設問・選択肢の詳細は、巻末のアンケート調査票を御覧ください。

### ア 各地区別にみた地域課題の認識状況

【図 74】



全県でみると、「高齢化」が72.6%と回答割合が最も高く、他の項目と比較してその差異は顕著なものであった。次いで、「過疎化・人口減少」「住民同士の交流」となり、これらの3項目が30%を超えた。

【表 88】

地域課題の認識状況 (各地区別)	全 県 n=263	河内地区 n=37	上都賀地区 n=28	芳賀地区 n=25	下都賀地区 n=65	塩谷南那須地区 n=35	那須地区 n=37	安足地区 n=35	無回答 n=1
防災（減災）・防犯	23.2%	45.9%	39.3%	16.0%	13.8%	17.1%	18.9%	20.0%	0.0%
子どもの安全確保	4.9%	0.0%	0.0%	16.0%	4.6%	8.6%	5.4%	2.9%	0.0%
家庭教育支援・子育て支援	23.2%	32.4%	3.6%	16.0%	23.1%	34.3%	21.6%	25.7%	0.0%
青少年の健全育成	9.9%	18.9%	7.1%	4.0%	9.2%	2.9%	8.1%	17.1%	0.0%
郷土芸能の伝承（神楽・民話等）	10.3%	5.4%	14.3%	4.0%	13.8%	11.4%	8.1%	11.4%	0.0%
自治会・子ども会等の運営	27.0%	18.9%	7.1%	32.0%	32.3%	28.6%	51.4%	11.4%	0.0%
住民同士の交流（連帯感の不足等）	33.8%	29.7%	25.0%	44.0%	46.2%	17.1%	37.8%	25.7%	100.0%
高齢化（安全確保・生きがいづくり等）	72.6%	70.3%	82.1%	60.0%	70.8%	74.3%	70.3%	80.0%	100.0%
地域ブランド（地元の観光・産業の活性化等）	12.5%	13.5%	3.6%	16.0%	21.5%	17.1%	5.4%	2.9%	0.0%
国際化（外国人居住者への対応・国際交流等）	4.2%	5.4%	3.6%	4.0%	6.2%	0.0%	0.0%	8.6%	0.0%
過疎化・人口減少	44.1%	27.0%	78.6%	44.0%	23.1%	65.7%	40.5%	54.3%	100.0%
環境保護・美化（ゴミの分別・リサイクル等）	1.1%	2.7%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%
人権問題（差別等）	1.5%	0.0%	0.0%	4.0%	1.5%	2.9%	0.0%	2.9%	0.0%
市街中心部の空洞化（商店街・繁華街の衰退等）	20.5%	16.2%	21.4%	24.0%	15.4%	17.1%	24.3%	31.4%	0.0%
交通マナー	4.6%	8.1%	0.0%	12.0%	1.5%	2.9%	5.4%	5.7%	0.0%
その他	7.6%	13.5%	10.7%	4.0%	13.8%	0.0%	2.7%	2.9%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

地域課題の認識状況について、「高齢化」はどの地区でも60%以上となり、地区別により大きな差異は見られなかった。

しかし、それ以外は地区別に見ると顕著な差異が認められる結果となった。「過疎化・人口減少」では、上都賀地区で78.6%、塩谷南那須地区で65.7%と、他の地区と比べて回答割合が極めて高かったが、下都賀地区では23.1%、河内地区では27.0%と回答割合は低く、その差は50ポイント以上であった。また、「自治会・子ども会等の運営」についても、最も高い那須地区と最も低い上都賀地区では、40ポイント以上の差があった。地域課題に関する学習機会を提供する立場にある職員は、それぞれの地域で直に地域課題に向き合っており、このため認識には地区間に大きな差異がみられた。

イ 職種別にみた課題認識状況

【表 89】

地域課題の認識状況 (職種別)	全 県 n=263	主管課 n=48	公民館・生涯学習セ n=104	中間支援センター n=20	社会福祉協議会 n=50	その他 n=38	無回答 n=3
防災(減災)・防犯	23.2%	6.3%	33.7%	30.0%	26.0%	10.5%	0.0%
子どもの安全確保	4.9%	6.3%	5.8%	5.0%	2.0%	5.3%	0.0%
家庭教育支援・子育て支援	23.2%	27.1%	19.2%	20.0%	10.0%	50.0%	0.0%
青少年の健全育成	9.9%	10.4%	9.6%	15.0%	6.0%	13.2%	0.0%
郷土芸能の伝承(神楽・民話等)	10.3%	16.7%	9.6%	5.0%	4.0%	13.2%	33.3%
自治会・子ども会等の運営	27.0%	22.9%	36.5%	25.0%	32.0%	0.0%	33.3%
住民同士の交流(連帯感の不足等)	33.8%	33.3%	21.2%	50.0%	62.0%	23.7%	33.3%
高齢化(安全確保・生きがいづくり等)	72.6%	58.3%	72.1%	50.0%	84.0%	86.8%	100.0%
地域ブランド(地元の観光・産業の活性化等)	12.5%	25.0%	6.7%	20.0%	4.0%	21.1%	0.0%
国際化(外国人居住者への対応・国際交流等)	4.2%	4.2%	3.8%	15.0%	0.0%	2.6%	33.3%
過疎化・人口減少	44.1%	50.0%	48.1%	20.0%	40.0%	42.1%	66.7%
環境保護・美化(ゴミの分別・リサイクル等)	1.1%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人権問題(差別等)	1.5%	2.1%	0.0%	0.0%	2.0%	5.3%	0.0%
市街中心部の空洞化(商店街・繁華街の衰退等)	20.5%	25.0%	18.3%	25.0%	16.0%	26.3%	0.0%
交通マナー	4.6%	12.5%	4.8%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%
その他	7.6%	4.2%	8.7%	20.0%	8.0%	2.6%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

職種別にみると、立場の違いによる差異がみられる結果となった。

全県で最上位であった「高齢化」については、地区別と同様、いずれの職種も高い回答割合であった。

全県で2番目に回答割合が高かった「過疎化・人口減少」は、生涯学習・社会教育主管課や公民館・生涯学習センター、その他(P.127で述べたとおり、全て市町生涯学習・社会教育関係職員対象)の行政職員の課題認識の割合が高かった。また、「住民同士の交流」では、社会福祉協議会、中間支援センター職員の課題認識の割合が高かった。

それぞれの職種の主とする業務によって、課題認識の差異が生じていることが分かる。

## ウ 地域課題認識状況についての前回調査との比較

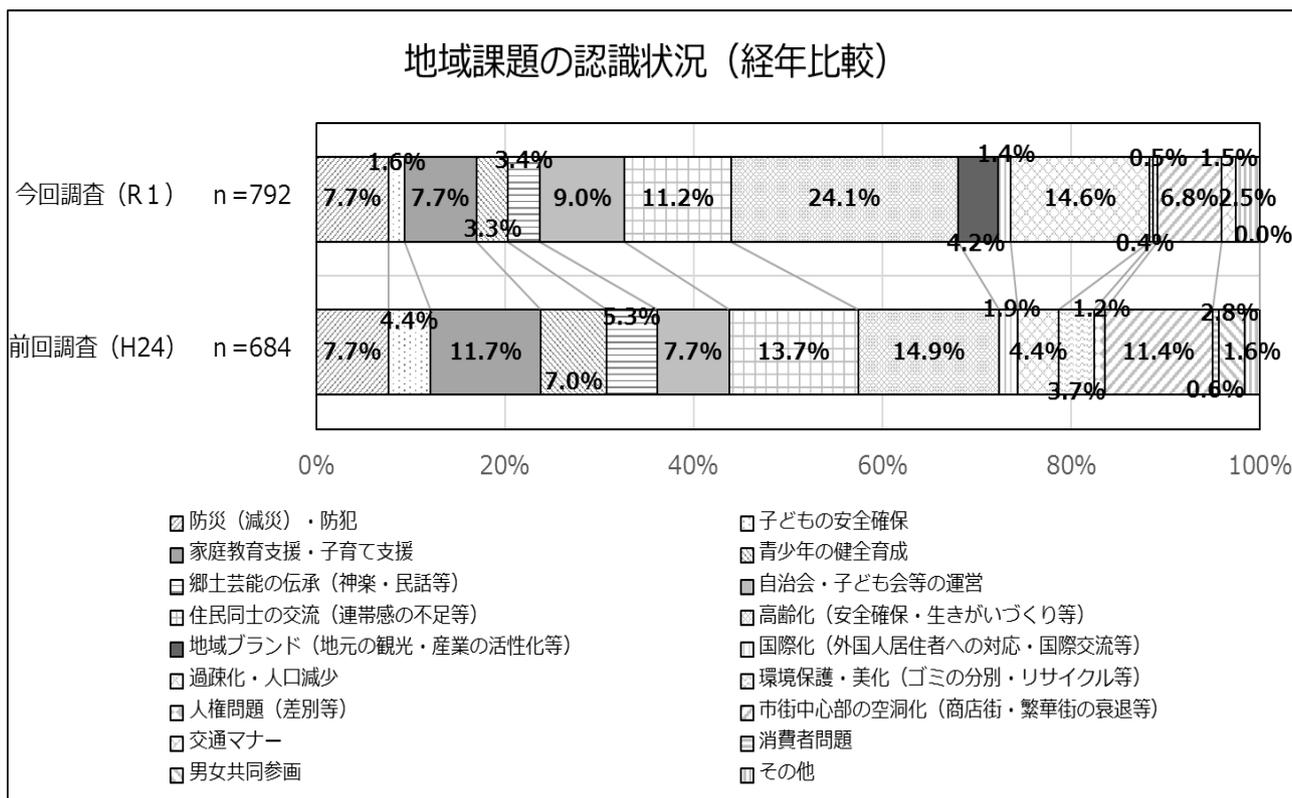
この設問においては、過去の調査と同様の集計方法でないと比較ができないため、「総回答数からの割合」で集計を行っている。

【表 90】

地域課題の認識状況 (経年比較)	今回調査 (R1) n=792	前回調査 (H24) n=684	今回調査と 前回調査の 増減
防災(減災)・防犯	7.7%	7.7%	0.0%
子どもの安全確保	1.6%	4.4%	-2.8%
家庭教育支援・子育て支援	7.7%	11.7%	-4.0%
青少年の健全育成	3.3%	7.0%	-3.7%
郷土芸能の伝承(神楽・民話等)	3.4%	5.3%	-1.9%
自治会・子ども会等の運営	9.0%	7.7%	1.3%
住民同士の交流(連帯感の不足等)	11.2%	13.7%	-2.5%
高齢化(安全確保・生きがいづくり等)	24.1%	14.9%	9.2%
地域ブランド(地元の観光・産業の活性化等)	4.2%		4.2%
国際化(外国人居住者への対応・国際交流等)	1.4%	1.9%	-0.5%
過疎化・人口減少	14.6%	4.4%	10.2%
環境保護・美化(ゴミの分別・リサイクル等)	0.4%	3.7%	-3.3%
人権問題(差別等)	0.5%	1.2%	-0.7%
市街中心部の空洞化(商店街・繁華街の衰退等)	6.8%	11.4%	-4.6%
交通マナー	1.5%		1.5%
消費者問題		0.6%	
男女共同参画		2.8%	
その他	2.5%	1.6%	0.9%
無回答	0.0%		0.0%

前回調査では、市町生涯学習・社会教育関係職員対象のみであり、所属別での割合は生涯学習・社会教育主管課職員が66.4%を占めていた。今回調査で同様の対象を抽出すると25.0%に過ぎない。前回調査との比較は、学習機会を提供する側の傾向を把握するための目的であることから、今回調査は「市町生涯学習・社会教育関係職員対象調査」と「社会福祉協議会・中間支援センター職員対象調査」の全回答を対象とし、比較、分析を行った。

また、今回の調査では、「地域ブランド」「交通マナー」という選択肢を新たに設け、「消費者問題」「男女共同参画」を削除した。選択肢の数は前回調査と同数にした。



「過疎化・人口減少」「高齢化」の回答割合は大きく増加し、それぞれ10ポイント前後の伸び幅となった。「住民同士の交流」も、前回調査より回答割合がやや減少したものの、依然高い回答割合となっている。前回調査にもある項目で回答割合が増加している「自治会・子ども会等の運営」も含めて、これら上位4項目は地域内における人のつながりや地域自治の減衰に大きな影響を与える課題であることが共通点としてみえてくる。

一方で、「市街中心部の空洞化」「家庭教育支援」「青少年健全育成」等については、前回調査から回答割合が減少している。

《参考：問1「その他」の主な回答記述》

- 市民自治に対する意識の弱さ
- 生きづらさを感じる若者の居場所や就職支援
- 福祉に対する意識・関心
- 勤労世代への学習機会の提供
- 自治会への未加入者増加
- 公共交通対策
- 耕作放棄地対策
- 若者が集える場の不足
- 青少年の地域参加
- バリアフリー不足
- 地域活動を担う人材の育成
- 有害鳥獣対策
- NPOの数が少ないこと
- 引きこもり

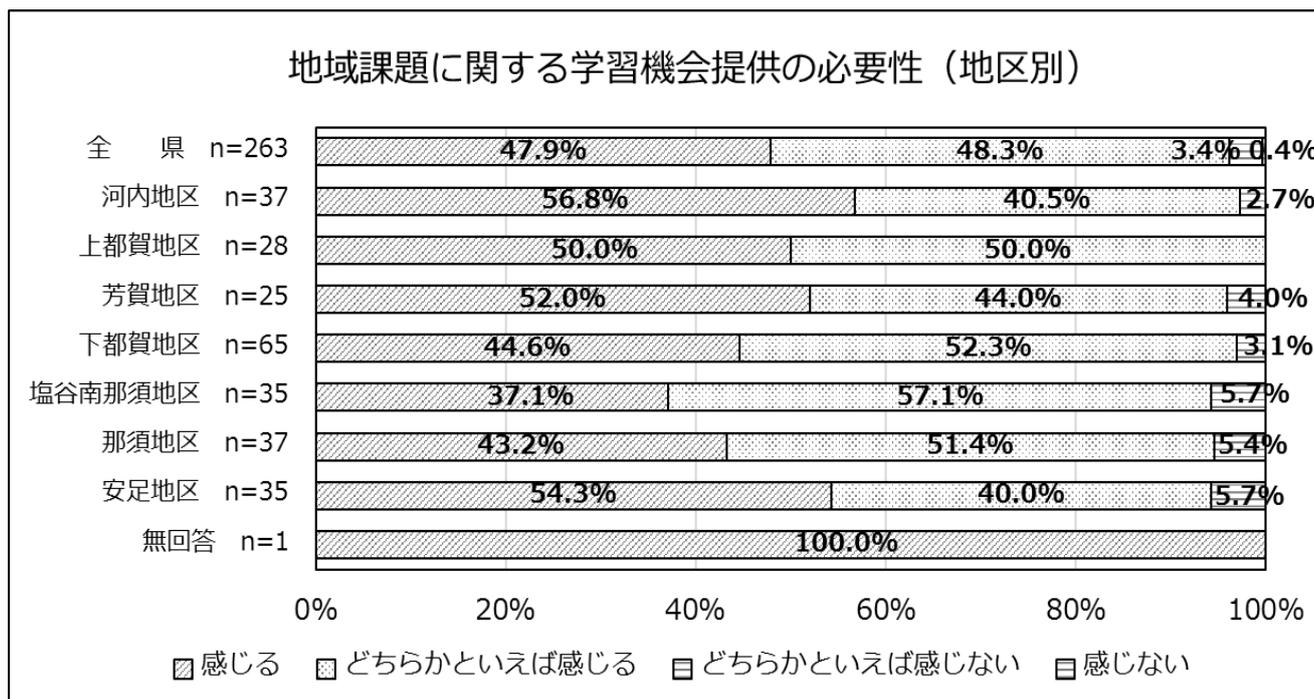
### (3) 地域課題に関する学習機会提供の必要性

問2 あなたの勤務する市町（機関）では、地域住民に対して、地域課題に関する学習の機会を提供する必要性を感じますか。最もよくあてはまる番号1つに○をつけてください。

\*設問・選択肢の詳細は、巻末のアンケート調査票を御覧ください。

#### ア 各地区別にみた地域課題に関する学習機会提供の必要性

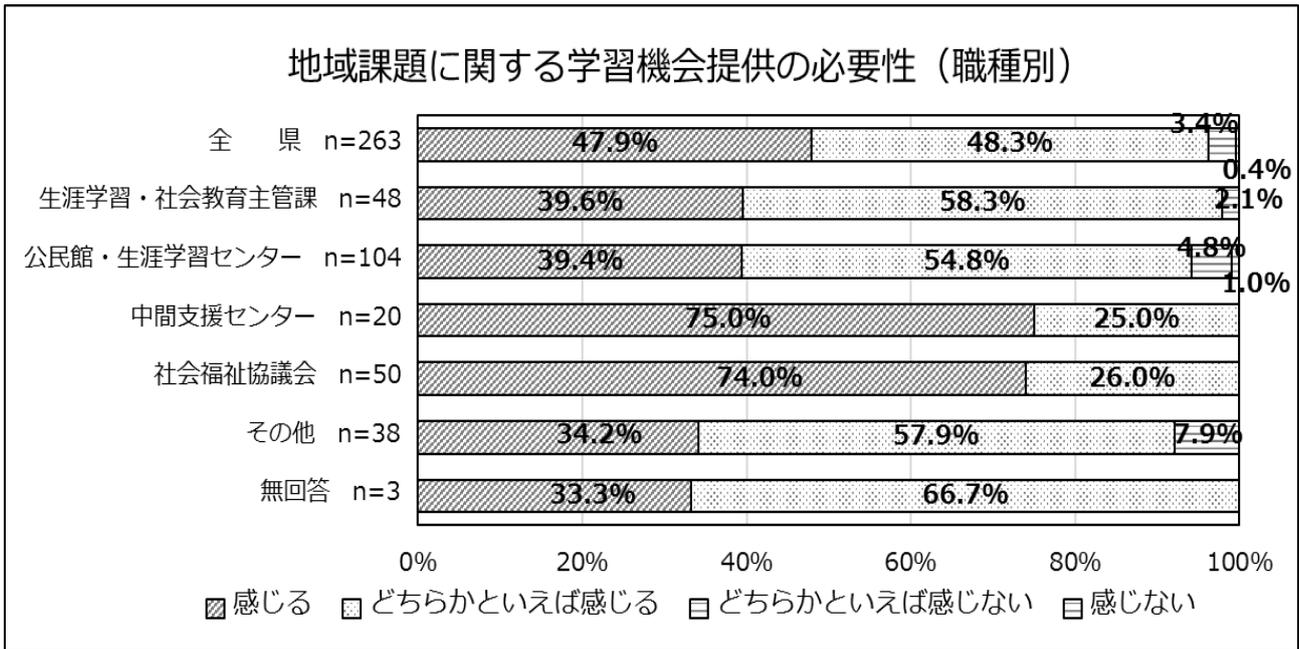
【図 76】



全県で見ると、学習の機会を提供する必要性を「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した割合の合計は、95%を超えて極めて高い結果となった。その中で、「感じる」と回答した割合には、地区別でやや開きがみられた。

イ 職種別にみた地域課題に関する学習機会提供の必要性

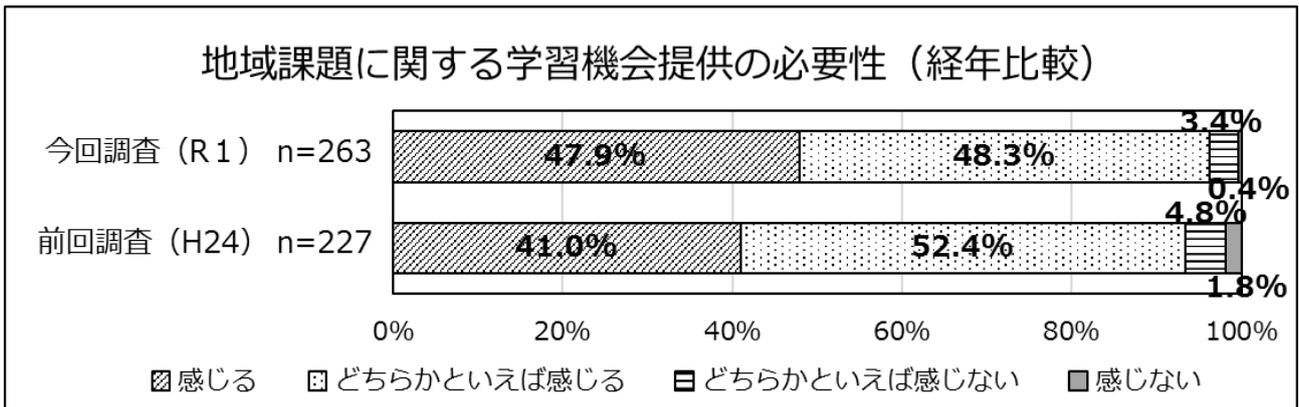
【図 77】



職種別にみると、中間支援センター、社会福祉協議会では、「感じる」と回答した割合が高く、「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した割合の合計はともに100%であることから、他と比べてより強く地域課題に関する学習機会提供の必要性を感じているといえる。

ウ 学習機会提供の必要性についての前回調査との比較

【図 78】



前回調査と比較して、「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した割合の合計が2.8ポイント増加しているだけでなく、「感じる」と回答した割合も6.9ポイント増加している。したがって、前回調査よりも地域課題に関する学習機会提供の必要性を感じていることが分かる。

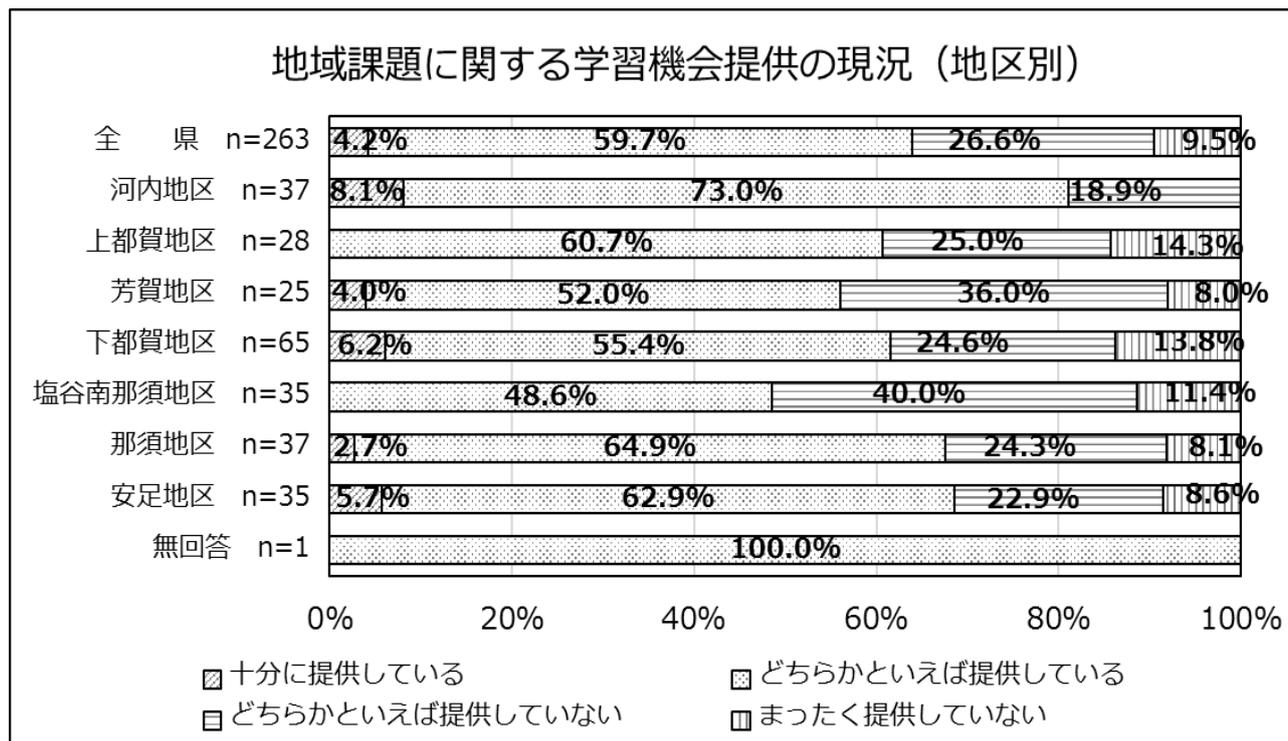
(4) 地域課題に関する学習機会提供の現況

問3 あなたの勤務する市町（機関）は、地域住民に対して、地域課題に関する学習の機会を十分に提供していると感じますか。最もよくあてはまる番号1つに○をつけてください。

\*設問・選択肢の詳細は、巻末のアンケート調査票を御覧ください。

ア 各地区別にみた地域課題に関する学習機会提供の現況

【図 79】

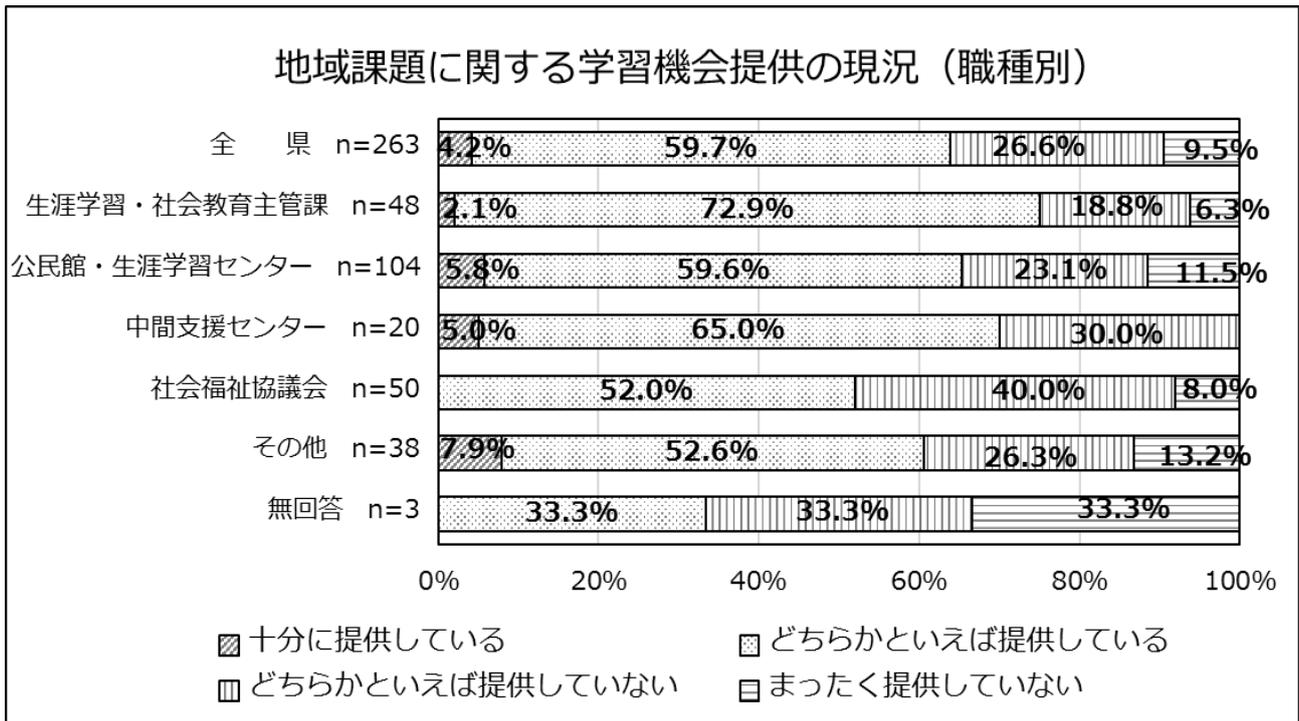


全県で見ると、地域課題に関する学習機会を「十分に提供している」と回答した割合は、4.2%とそれほど高くないが、「十分に提供している」「どちらかといえば提供している」の回答割合を合計すると63.9%であった。しかし、最も高い地区と最も低い地区では30ポイント以上の開きがあった。

地域課題について、ある一定以上の学習機会提供を行っていると認識していることが分かるが、地区別にみると「十分に提供している」という回答が皆無であった地区が2つあるなど、その認識状況にはややばらつきがあった。

イ 職種別にみた地域課題に関する学習機会提供の現況

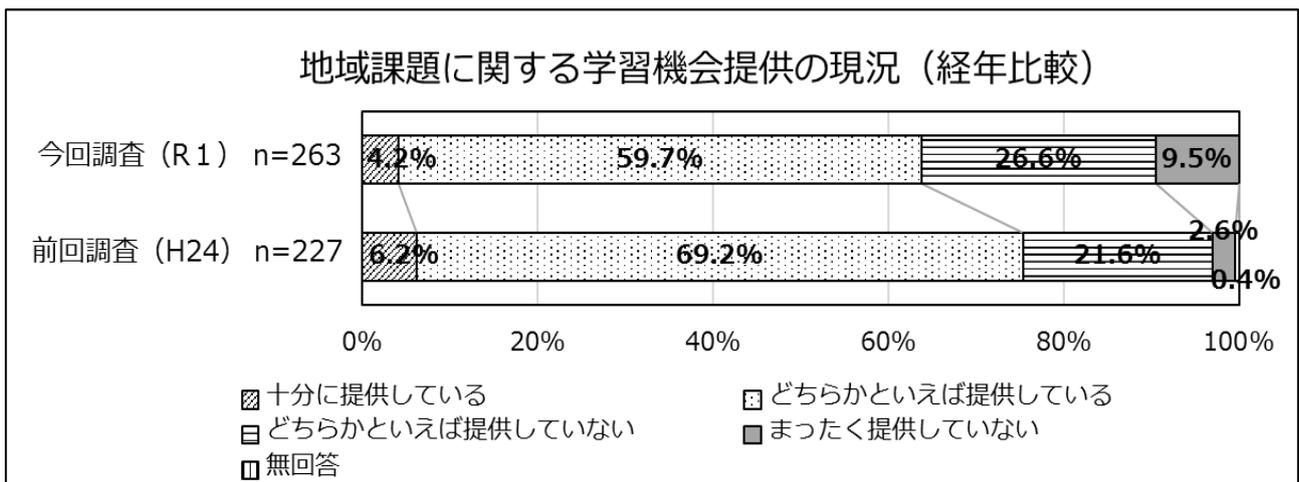
【図 80】



社会福祉協議会では、「十分に提供している」「どちらかといえば提供している」の回答割合の合計が 52.0%と、他と比べるとやや低い。

ウ 地域課題に関する学習機会提供の現況についての前回調査との比較

【図 81】



前回調査と比較すると、「十分に提供している」が 2.0 ポイント、「どちらかといえば提供している」が 9.5 ポイント減少した。合計で 11.5 ポイント減少していることになる。前回調査よりも地域課題に関する学習機会提供の必要性を感じている (P.134 参照) にも関わらず、学習機会提供の現況が改善傾向でないことは着目すべき点である。

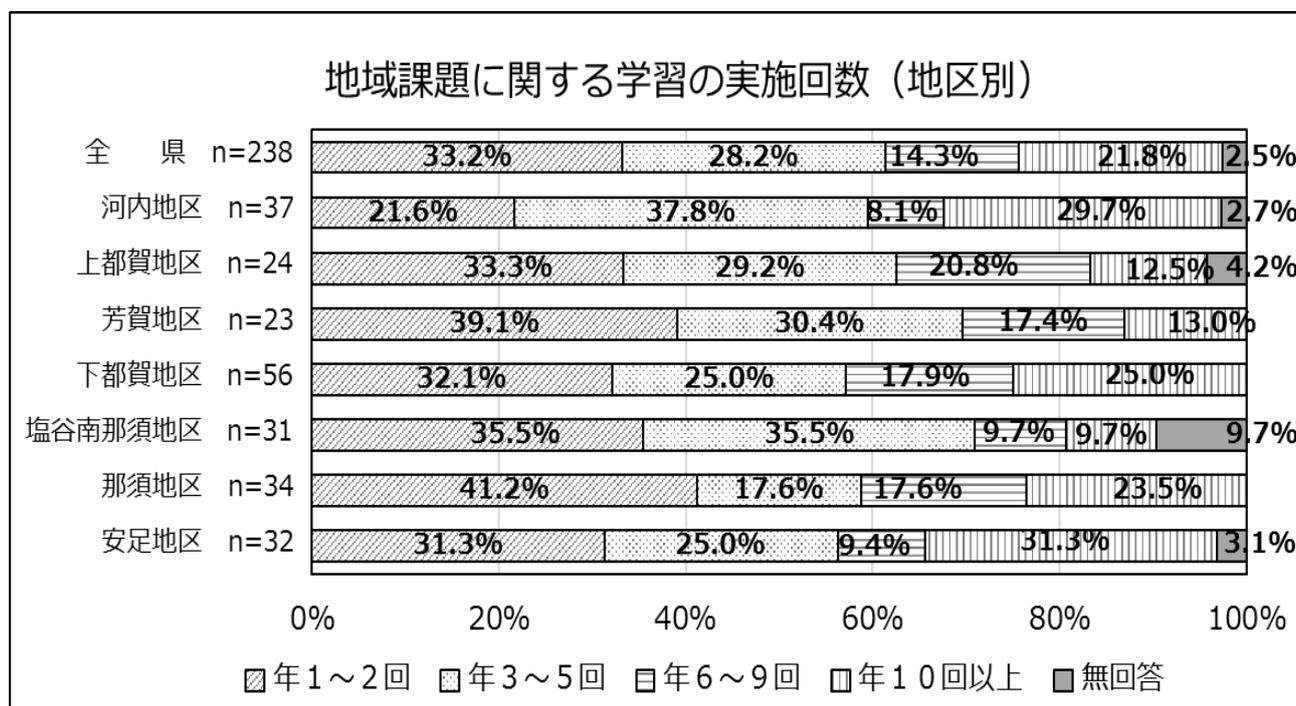
(5) 地域課題に関する学習の実施回数

問4 問3で「1～3」と回答された方にうかがいます。(あなたの機関では、)地域課題に関する学習は、どの程度(回数で)実施していますか(生涯学習・社会教育主管課職員は、主管課が運営の主体となっている学習についてお答えください)。最もよくあてはまる番号1つに○をつけてください。(※1つの講座を連続3回で実施する場合は、3回と計上してください。)

\*設問・選択肢の詳細は、巻末のアンケート調査票を御覧ください。

ア 各地区別にみた地域課題に関する学習の実施回数

【図 82】

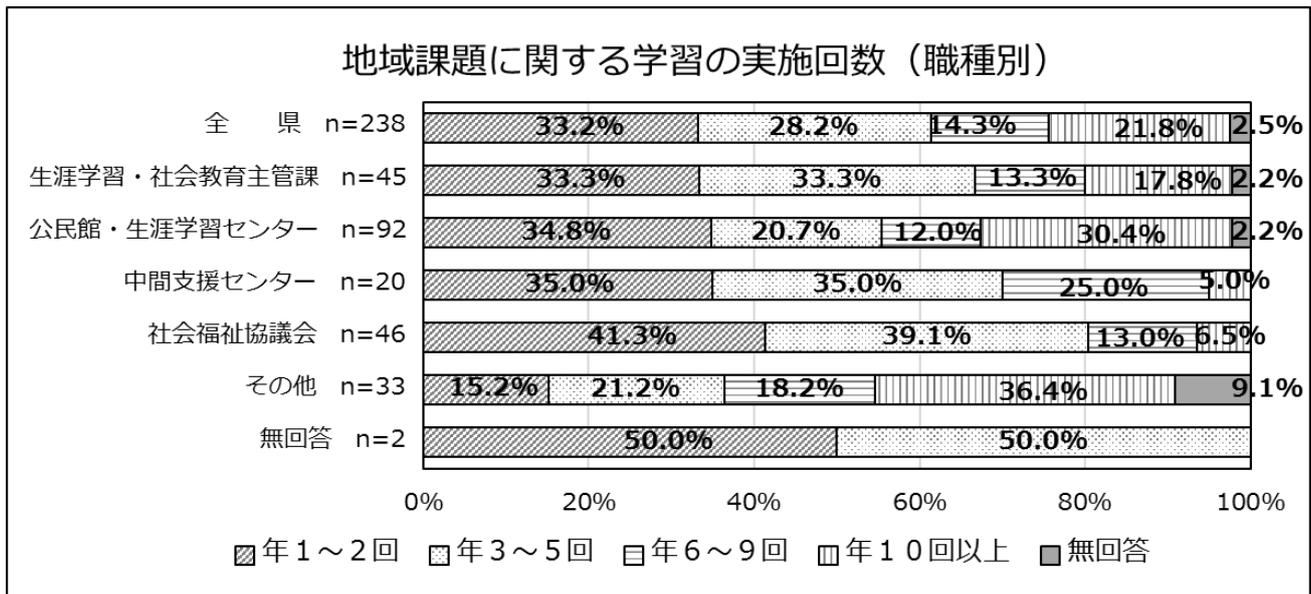


地域課題の解決に向けた学習を提供していると回答した238名に、その提供状況について質問した。

全県で見ると、「年1～2回」回答割合が最も高く、河内地区を除く6地区で最上位となっている。次いで「年3～5回」「年10回以上」と続く。河内地区では「年3～5回」の回答割合が高く、「年10回以上」の回答割合も高い。塩谷南那須地区では「年1～2回」と「年3～5回」の回答割合が同じで、合わせると70%を超える。安足地区では「年1～2回」と「年10回以上」の回答割合が同じで、提供回数の多い・少ないがはっきりしている結果となった。

イ 職種別にみた学習の実施回数

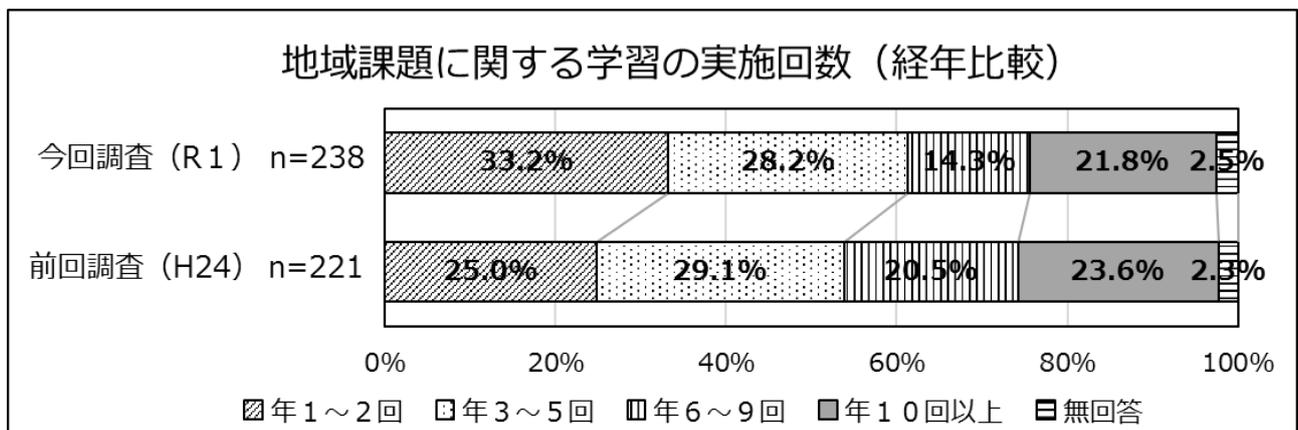
【図 83】



公民館・生涯学習センターやその他（図書館・博物館等が多い）で、「年10回以上」の回答が30%以上と割合が高かった。また、社会福祉協議会では、「年1～2回」「年3～5回」の合計で80%を超えた。

ウ 地域課題に関する学習の実施回数についての前回調査との比較

【図 84】



前回調査より、「年1～2回」が8.2ポイント増加し、「年3～5回」「年6～9回」「年10回以上」はそれぞれ0.9～6.2ポイント減少した。したがって、地域課題に関する学習の実施回数については、減少傾向にあることがいえる。

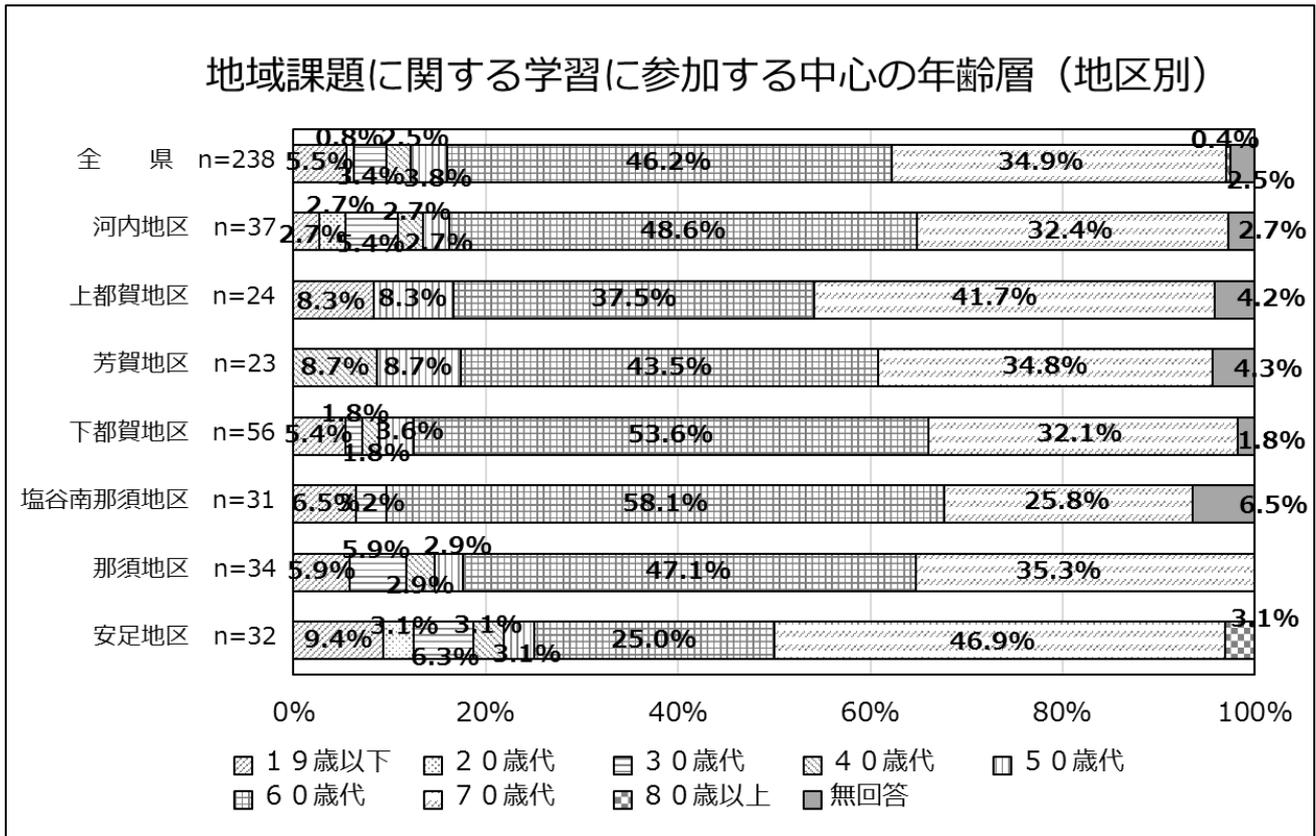
(6) 地域課題に関する学習に参加する年齢層

問5 問3で「1～3」と回答された方にうかがいます。(あなたの機関では、) 問4に該当する地域課題に関する学習には、どのような年齢層の方が参加されますか。中心となる年代について、最もよくあてはまる番号1つに○をつけてください。

\* 設問・選択肢の詳細は、巻末のアンケート調査票を御覧ください。

ア 各地区別にみた地域課題に関する学習に参加する年齢層

【図 85】

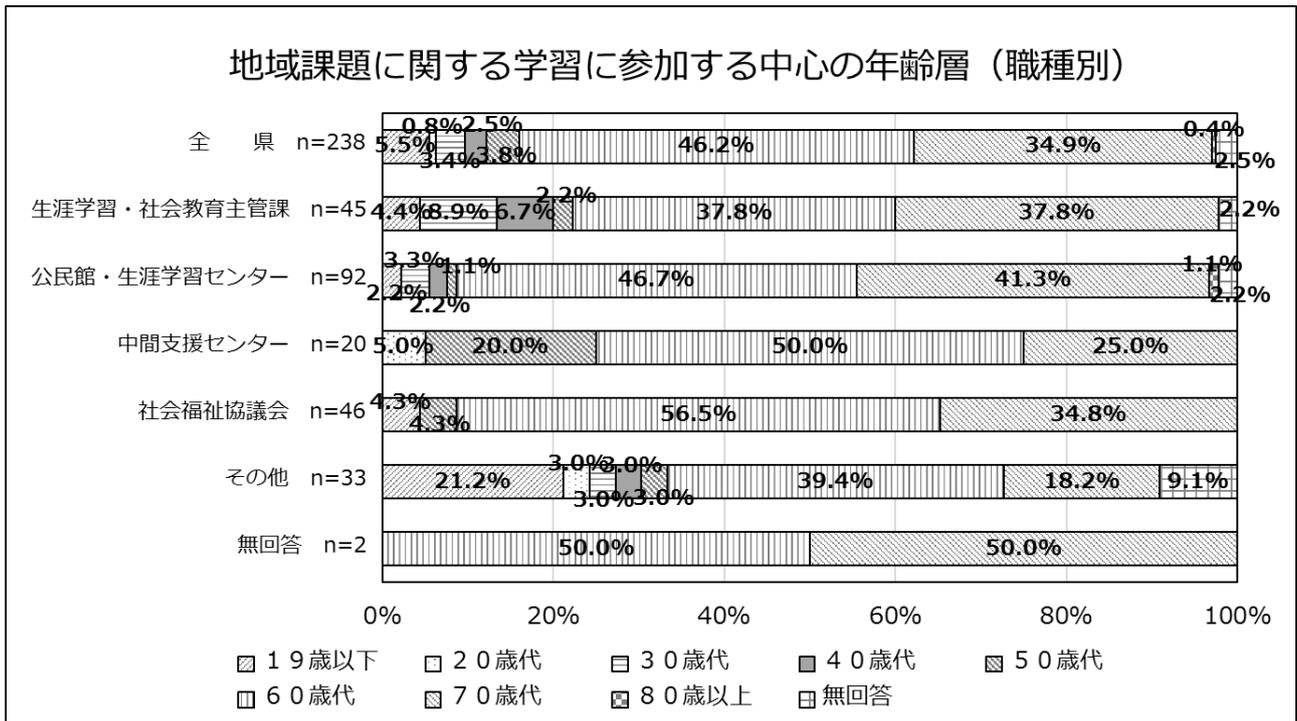


全県で見ると、60歳以上の回答割合が極めて高く、80%を超える結果（「60歳代」「70歳代」「80歳以上」の回答割合の合計）となった。その中で、上都賀地区、安足地区では「70歳代」が40%を超えて最上位、それ以外の5地区では「60歳代」がそれぞれ40%を超えて最上位となった。

20～50歳代については、それぞれの回答割合が5%未満で、全ての年代に回答があったのは河内地区と安足地区の2地区のみであった。

イ 職種別にみた学習に参加する中心の年齢層

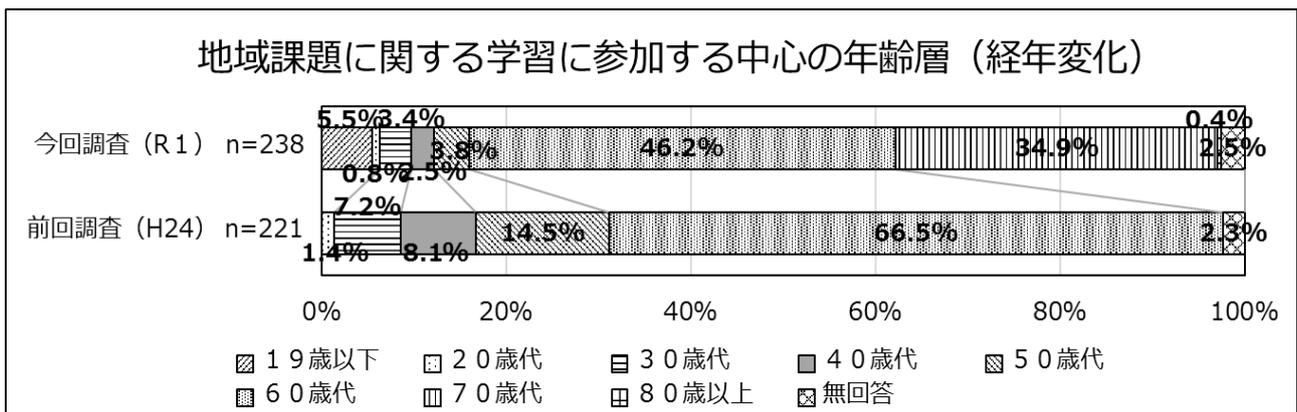
【図 86】



全ての職種で、60歳以上の回答割合が極めて高かった。特に、公民館・生涯学習センターや社会福祉協議会ではその傾向が顕著となり、ともに85%を超える結果となった。また、生涯学習・社会教育主管課では、比較的「30歳代」「40歳代」の参加者も多くなっている。その他で「19歳以下」の割合が高かった。

ウ 学習に参加する年齢層についての前回調査との比較

【図 87】



前回調査では、「19歳以下」「70歳代」「80歳以上」の選択肢がなく、「20歳代」から「60歳以上」であった。したがって、前回調査の「60歳以上」と今回調査の「60歳代」「70歳代」「80歳以上」の合計が同義となる。その60歳以上の回答割合をみると、前回調査の66.5%から15ポイント増加して81.5%となった。団塊の世代がシニア層の中心となり、地域課題に関する学習の参加者の中心は、ますます高齢層にシフトする傾向となっている。

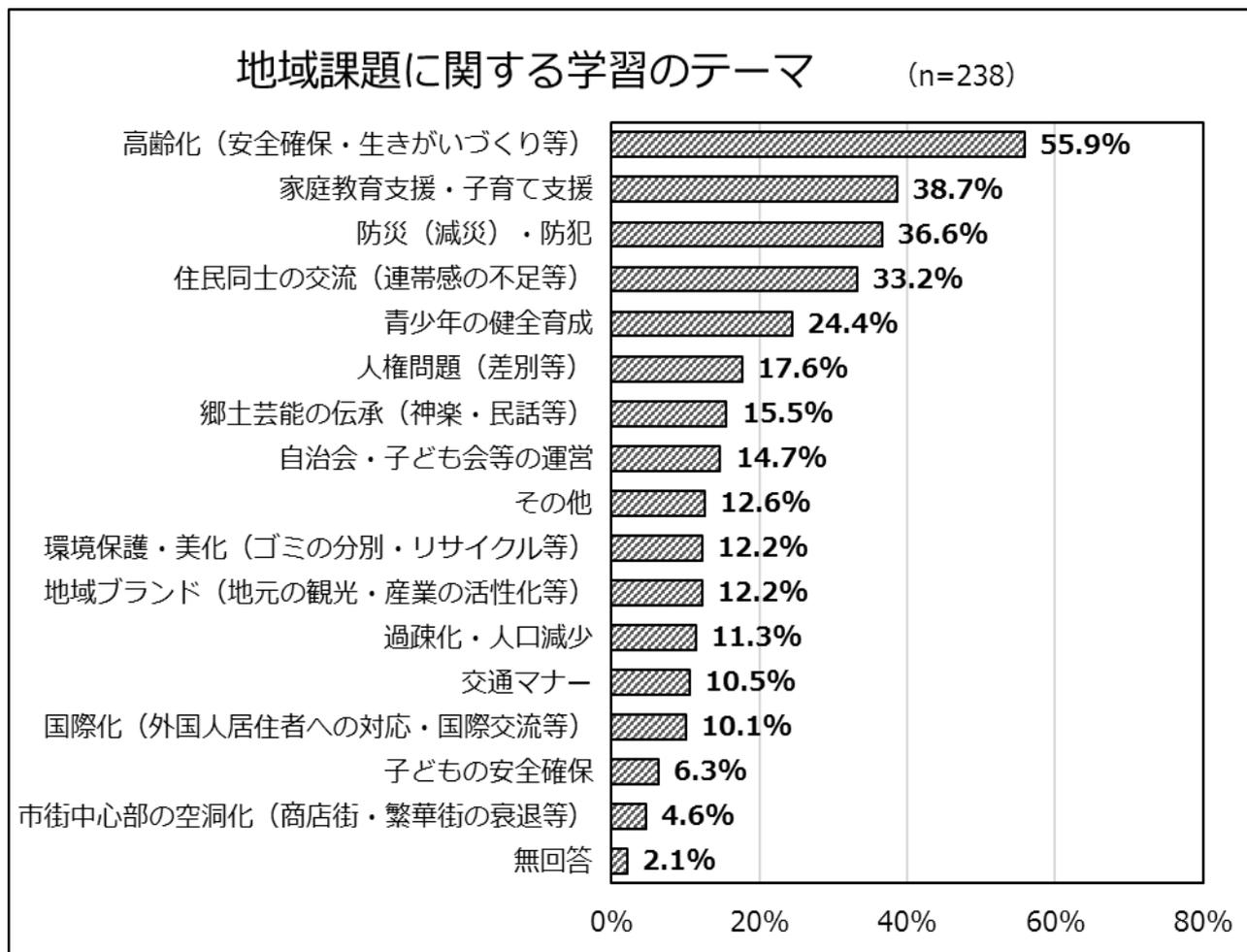
(7) 地域課題に関する学習で取り上げているテーマ

問6 問3で「1～3」と回答された方にうかがいます。地域課題に関する学習として、どのようなテーマ（内容）を取りあげていますか。あてはまる番号全てに○をつけてください。その他を選択した場合には、〔 〕内にお書きください。

\* 設問・選択肢の詳細は、巻末のアンケート調査票を御覧ください。

ア 各地区別にみた地域課題に関する学習で取り上げられているテーマ

【図 88】



全県で見ると、「高齢化」の回答割合が最も高く、半数を超えた。次いで、「家庭教育支援・子育て支援」「防災・防犯」「住民同士の交流」が続き、これらの4項目が30%を超えた。

地域課題の認識状況（図 74 参照）と比較すると、「高齢化」「住民同士の交流」など一部似た傾向を示すものもある。しかし、「過疎化・人口減少」「市街中心部の空洞化」などにはそのような関係性がみえず、総じて相関関係はあまりみられない。

【表 91】

地域課題に関する学習のテーマ (地区別)	全 県 n=238	河内地区 n=37	上都賀地区 n=24	芳賀地区 n=23	下都賀地区 n=56	塩谷南那須地区 n=31	那須地区 n=34	安定地区 n=32
防災（減災）・防犯	36.6%	35.1%	45.8%	34.8%	32.1%	41.9%	32.4%	40.6%
子どもの安全確保	6.3%	5.4%	4.2%	13.0%	7.1%	3.2%	5.9%	6.3%
家庭教育支援・子育て支援	38.7%	54.1%	25.0%	26.1%	37.5%	29.0%	44.1%	46.9%
青少年の健全育成	24.4%	21.6%	16.7%	39.1%	32.1%	6.5%	17.6%	34.4%
郷土芸能の伝承（神楽・民話等）	15.5%	5.4%	25.0%	8.7%	14.3%	16.1%	14.7%	28.1%
自治会・子ども会等の運営	14.7%	8.1%	25.0%	21.7%	16.1%	12.9%	17.6%	6.3%
住民同士の交流（連帯感の不足等）	33.2%	29.7%	29.2%	43.5%	32.1%	29.0%	44.1%	28.1%
高齢化（安全確保・生きがいづくり等）	55.9%	59.5%	33.3%	47.8%	60.7%	54.8%	55.9%	65.6%
地域ブランド（地元の観光・産業の活性化等）	12.2%	13.5%	4.2%	8.7%	12.5%	3.2%	11.8%	28.1%
国際化（外国人居住者への対応・国際交流等）	10.1%	10.8%	12.5%	0.0%	10.7%	6.5%	5.9%	21.9%
過疎化・人口減少	11.3%	16.2%	16.7%	4.3%	5.4%	19.4%	14.7%	6.3%
環境保護・美化（ゴミの分別・リサイクル等）	12.2%	8.1%	8.3%	30.4%	8.9%	12.9%	2.9%	21.9%
人権問題（差別等）	17.6%	16.2%	8.3%	13.0%	16.1%	6.5%	5.9%	56.3%
市街中心部の空洞化（商店街・繁華街の衰退等）	4.6%	2.7%	8.3%	4.3%	1.8%	6.5%	2.9%	9.4%
交通マナー	10.5%	5.4%	12.5%	26.1%	1.8%	16.1%	11.8%	12.5%
その他	12.6%	21.6%	4.2%	21.7%	12.5%	6.5%	17.6%	3.1%
無回答	2.1%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	6.5%	0.0%	3.1%

項目別に見て、回答割合の最も高い地区と低い地区で 20 ポイント以上の開きがみられるものは、全 15 項目のうち約半数の 7 項目もある（「その他」「無回答」を除く）。取り上げられているテーマに、地域によって大きな差異がみられる。

イ 職種別にみた地域課題に関する学習で取り上げられているテーマ

【表 92】

地域課題に関する学習のテーマ (職種別)	全 県 n=238	主管課 n=45	公民館・生涯学習セ n=92	中間支援センター n=20	社会福祉協議会 n=46	その他 n=33	無回答 n=2
防災(減災)・防犯	36.6%	17.8%	44.6%	25.0%	65.2%	9.1%	0.0%
子どもの安全確保	6.3%	8.9%	6.5%	5.0%	6.5%	3.0%	0.0%
家庭教育支援・子育て支援	38.7%	51.1%	44.6%	15.0%	10.9%	60.6%	0.0%
青少年の健全育成	24.4%	33.3%	22.8%	25.0%	8.7%	39.4%	0.0%
郷土芸能の伝承(神楽・民話等)	15.5%	11.1%	22.8%	5.0%	0.0%	30.3%	0.0%
自治会・子ども会等の運営	14.7%	13.3%	18.5%	10.0%	10.9%	12.1%	50.0%
住民同士の交流(連帯感の不足等)	33.2%	22.2%	23.9%	60.0%	63.0%	18.2%	0.0%
高齢化(安全確保・生きがいづくり等)	55.9%	31.1%	62.0%	60.0%	73.9%	45.5%	50.0%
地域ブランド(地元の観光・産業の活性化等)	12.2%	15.6%	9.8%	20.0%	0.0%	27.3%	0.0%
国際化(外国人居住者への対応・国際交流等)	10.1%	6.7%	9.8%	20.0%	0.0%	24.2%	0.0%
過疎化・人口減少	11.3%	8.9%	7.6%	15.0%	19.6%	12.1%	0.0%
環境保護・美化(ゴミの分別・リサイクル等)	12.2%	15.6%	7.6%	40.0%	0.0%	21.2%	0.0%
人権問題(差別等)	17.6%	26.7%	21.7%	5.0%	6.5%	18.2%	0.0%
市街中心部の空洞化(商店街・繁華街の衰退等)	4.6%	4.4%	2.2%	15.0%	0.0%	12.1%	0.0%
交通マナー	10.5%	15.6%	12.0%	5.0%	2.2%	15.2%	0.0%
その他	12.6%	11.1%	9.8%	30.0%	21.7%	0.0%	0.0%
無回答	2.1%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	12.1%	0.0%

項目別にみて、回答割合の最も高い職種と最も低い職種で 20 ポイント以上開きが見られるものは、全 15 項目のうち 2/3 の 10 項目もあった(「その他」「無回答」を除く)。取り上げられているテーマについて、職種によって大きな差異が見られる。

特に、公民館・生涯学習センター、社会福祉協議会では、「防災・防犯」の回答割合が高かった。また、生涯学習・社会教育主管課、その他(図書館・博物館・美術館等の社会教育施設職員(指定管理者を含む)、コミュニティセンター職員、文化財課職員等)では、「家庭教育支援・子育て支援」の回答割合が高かった。そして、中間支援センター、社会福祉協議会では、「住民同士の交流」の回答割合が高かった。

ウ 地域課題に関する学習で取り上げられているテーマについての前回調査との比較  
【表 93】

地域課題に関する学習のテーマ (経年比較)	今回調査 (R1) n=238	前回調査 (H24) n=221	今回調査と 前回調査の 増減
防災(減災)・防犯	36.6%	33.5%	3.1%
子どもの安全確保	6.3%	18.1%	-11.8%
家庭教育支援・子育て支援	38.7%	62.4%	-23.7%
青少年の健全育成	24.4%	49.8%	-25.4%
郷土芸能の伝承(神楽・民話等)	15.5%	22.6%	-7.1%
自治会・子ども会等の運営	14.7%	26.2%	-11.5%
住民同士の交流(連帯感の不足等)	33.2%	34.8%	-1.6%
高齢化(安全確保・生きがいづくり等)	55.9%	44.3%	11.6%
地域ブランド(地元の観光・産業の活性化等)	12.2%		
国際化(外国人居住者への対応・国際交流等)	10.1%	8.1%	2.0%
過疎化・人口減少	11.3%	3.2%	8.1%
環境保護・美化(ゴミの分別・リサイクル等)	12.2%	22.6%	-10.4%
人権問題(差別等)	17.6%	31.2%	-13.6%
市街中心部の空洞化(商店街・繁華街の衰退等)	4.6%	9.0%	-4.4%
交通マナー	10.5%		
消費者問題		13.6%	
男女共同参画		26.2%	
その他	12.6%	2.7%	9.9%
無回答	2.1%		2.1%

「(2) 地域課題の認識」と同様に、「地域ブランド」「交通マナー」という選択肢を新たに設け、「消費者問題」「男女共同参画」を削除した。選択肢数は前回調査と同数にして調査を実施した。

全県で最も回答割合の高かった「高齢化」は、前回調査から 11.6 ポイントと大幅な増加となった。次いで、「過疎化・人口減少」で 8.1 ポイントの増加であった。これらの 2 項目は、地域課題の認識における経年比較(表 90 参照)においても増加幅の大きい 2 項目であり、時代の流れに合ったテーマを学習機会として提供している様子がうかがえる。また、「防災・防犯」など時代の流れに関係なく必要な学習を、確実に提供している状況も分かる。

《参考：問 6 「その他」の主な回答記述》

- ◎若者の社会貢献活動への参加促進
- ◎地域の歴史・文化
- 学校教育支援
- ボランティアや市民活動の支援
- 地域課題を主体的に考える市民力向上
- 認知症サポーター養成
- ◎住民同士の見守り
- ◎終活に関すること
- 障害者福祉支援
- 情報化社会
- 健康

## 工 実際に取り組まれている事業

問7 問3で「1～3」と回答された方にうかがいます。取り組まれた事業について、具体的にお書きください。

\*設問・選択肢の詳細は、巻末のアンケート調査票を御覧ください。

《参考：問7の主な回答記述》

- |                       |                       |
|-----------------------|-----------------------|
| ○地域活動促進講座（アクティブシニア講座） | ○協働のまちづくり講座           |
| ○市民ボランティアによる自主企画講座の支援 | ○地元循環バスを使っでの地域ツアー     |
| ○「地域元気プログラム」を活用した講座   | ○ボランティア同士の相互交流事業      |
| ○仲間と学ぶ防災備蓄収納講座        | ○いきいき百歳体操             |
| ○災害福祉救援ボランティア養成講座     | ○防災タウンウォッチング          |
| ○支え合い地域づくり情報交換会       | ○互助意識を高める講座           |
| ○自助力UP講座              | ○協働による環境保全取組の紹介       |
| ○地域の居場所づくりについての講座     | ○高校生向けのボランティアスクール     |
| ○バルーンアート講座            | ○初心者向「word・excel」等の講座 |
| ○高齢者の生活支援について学ぶセミナー   | ○地域包括ケアに関する勉強会        |
| ○地区ごとの資源マップの作成        | ○多世代交流事業の実施           |
| ○実際に地域での手助けが必要な方の事例検討 | ○介護保険制度について学習会        |
| ○人権問題（小学生を対象とした福祉教育）  | ○子ども向けの読み聞かせ会         |
| ○すくすく子育て応援講座          | ○歴史や文化の講座             |
| ○生活習慣病予防ヨガ講座          | ○国際理解教室               |
| ○青少年健全育成に関する標語の募集     | ○散策マップの作成             |
| ○音訳・朗読ボランティア育成講座      | ○古典文学講座               |
| ○公民館対抗スポーツ大会の開催       | ○予防医学講座               |
| ○日本語指導ボランティア養成講座      | ○日本語教室                |
| ○外国人への偏見をなくすための人権講座   | ○ドイツの絵本のよみきかせ         |

市民活動団体・NPO法人・集落営農法人・警察・消防  
学校・コミュニティ推進協議会・人材かがやきセンター  
自治会・育成会・子育て支援チーム・福祉関係団体  
民生委員・日本赤十字社栃木県支部・首長部局  
等の専門機関と連携している様子もうかがえた。

《参考：問7の主な回答記述～続き》

- まちの縁側講座（住民交流減少について学び、新たな地域交流の場を開発、発見する講座）
- 地域の子どもたちに郷土愛を育む取組
- 「子どもを支える地域人の見つけ方」ワークショップ
- 地域コミュニティの課題、ビジョン、企画立案ワークショップ
- ボランティア登録団体や個人ボランティアの課題解決のためのセミナー
- 地域活動継続、発展のための求心力となる「共感」を高める学習
- 地域円卓カフェ♪（地域福祉・若者の社会参加・交通・防災・ボランティア）
- 地区懇談会の開催（参加者同士で地域の課題等を挙げ、解決策等を話し合った）
- 地域の歴史や女子教育の変遷を学び、今後の女性活躍の社会について考える講座
- 地域で高齢者を支えるためのボランティア講座
- 高齢者のための防犯（振り込め詐欺対策）講座
- 認知症予防や、認知症の方との関わり方等の紙芝居の実演
- 子どもの安全確保（こども110番の家プレートの取組、危険箇所マップづくりなど）
- ワークライフバランスや時間管理術についての講座
- 地域学習圏会議（自治体で開催する講座について、どのような講座が必要か話し合ってもらおう）
- 自治体で実施している男女共同参画に関する事業についての情報提供
- 若者の参加を促進するためのパーソナルカラーやローズスイーツ講座
- 地元の特産品や古くから伝わる生産物を利用した新製品開発
- 「学校を支える地域人」をテーマとした学校対抗自慢パネルディスカッション
- 夏休みワクワク体験教室（千社札作り、ゆば作り、飛行機の仕組み、科学実験等）
- 小学校高学年を対象とした外国人との交流を主体とする講座

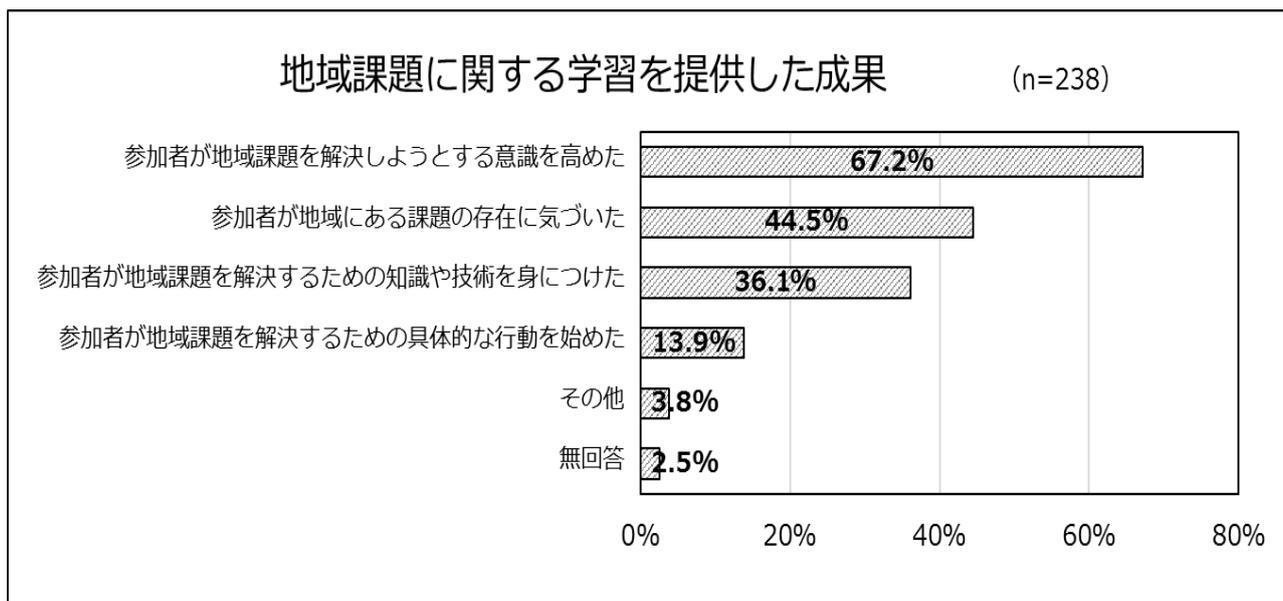
(8) 地域課題に関する学習を提供した成果

問8 問3で「1～3」と回答された方にうかがいます。地域課題に関する学習を提供した成果には、どのようなものがありますか。あてはまる番号全てに○をつけてください。その他を選択した場合には、〔 〕内にお書きください。

\*設問・選択肢の詳細は、巻末のアンケート調査票を御覧ください。

ア 各地区別にみた地域課題に関する学習を提供した成果

【図 89】



【表 94】

地域課題に関する学習を提供した成果 (地区別)	全 県 n=238	河内地区 n=37	上都賀地区 n=24	芳賀地区 n=23	下都賀地区 n=56	塩谷南那須地区 n=31	那須地区 n=34	安足地区 n=32
参加者が地域課題を解決するための具体的な行動を始めた	13.9%	10.8%	12.5%	8.7%	17.9%	6.5%	23.5%	12.5%
参加者が地域課題を解決するための知識や技術を身につけた	36.1%	54.1%	37.5%	30.4%	39.3%	25.8%	29.4%	31.3%
参加者が地域課題を解決しようとする意識を高めた	67.2%	59.5%	70.8%	73.9%	69.6%	71.0%	67.6%	59.4%
参加者が地域にある課題の存在に気づいた	44.5%	35.1%	54.2%	39.1%	51.8%	38.7%	47.1%	40.6%
その他	3.8%	5.4%	4.2%	0.0%	3.6%	0.0%	2.9%	9.4%
無回答	2.5%	0.0%	4.2%	4.3%	0.0%	6.5%	0.0%	6.3%

全県で見ると、「参加者が地域課題を解決しようとする意識を高めた」の回答割合が最も高く、いずれの地区でも最上位であった。次いで、「参加者が地域にある課題の存在に気づいた」が44.5%、「参加者が地域課題を解決するための知識や技術を身につけた」も36.1%と回答割合が高かった。

多くの場で、地域課題に関する学習を提供した成果として、学習への参加者が地域課題を知り、それらを解決したいという意欲の高揚や、解決のための知識や技術の習得につながっていることがうかがえる。

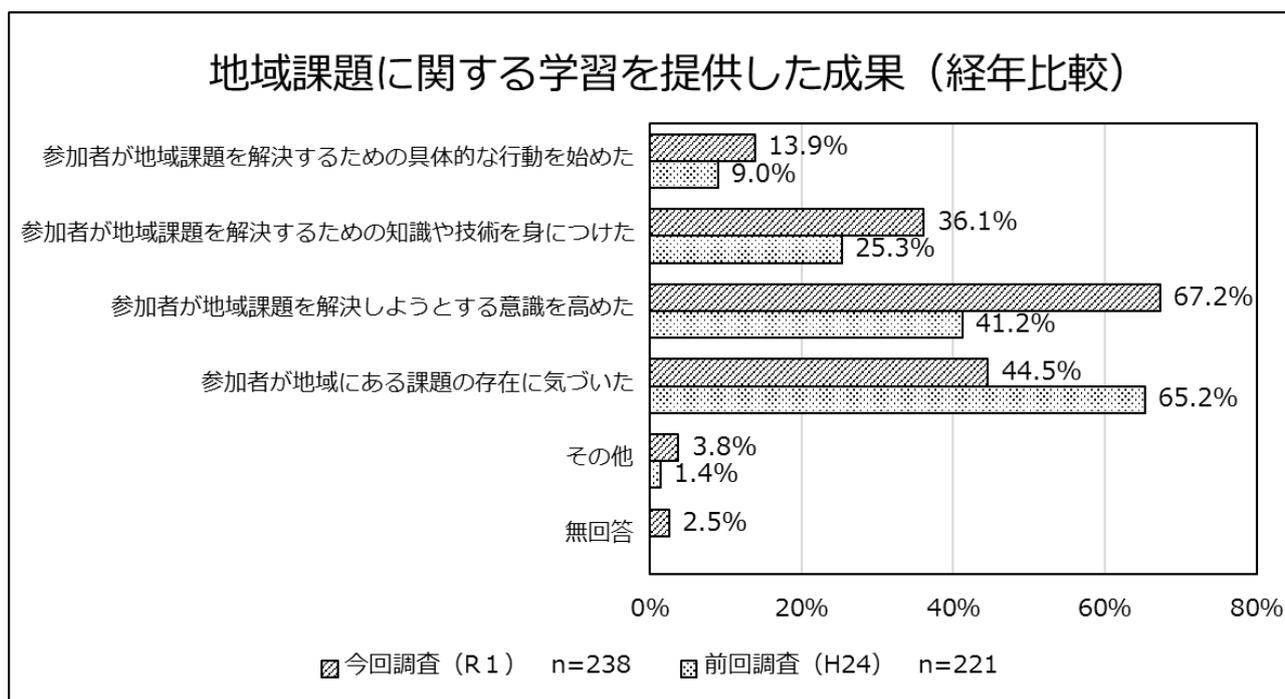
地区別では、河内地区で「参加者が地域課題を解決するための知識や技術を身につけた」が、那須地区で「参加者が地域課題を解決するための具体的な行動を始めた」が、それぞれ他の地区より回答割合が高かった。

### イ 職種別にみた学習を提供した成果

【表 95】

地域課題に関する学習を提供した成果 (職種別)	全 県 n=238	主管課 n=45	公民館・生涯学習セ n=92	中間支援センター n=20	社会福祉協議会 n=46	その他 n=33	無回答 n=2
参加者が地域課題を解決するための具体的な行動を始めた	13.9%	13.3%	4.3%	55.0%	21.7%	6.1%	0.0%
参加者が地域課題を解決するための知識や技術を身につけた	36.1%	26.7%	33.7%	55.0%	43.5%	36.4%	0.0%
参加者が地域課題を解決しようとする意識を高めた	67.2%	75.6%	58.7%	85.0%	82.6%	48.5%	50.0%
参加者が地域にある課題の存在に気づいた	44.5%	35.6%	43.5%	50.0%	63.0%	27.3%	100.0%
その他	3.8%	4.4%	4.3%	5.0%	4.3%	0.0%	0.0%
無回答	2.5%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	12.1%	0.0%

「参加者が地域課題を解決しようとする意識を高めた」は、どの職種においても回答割合が高く、いずれも半数を超えた（無回答を除く）。



前回調査と比較して、「参加者が地域課題を解決するための具体的な行動を始めた」で約 5 ポイント、「参加者が地域課題を解決するための知識や技術を身につけた」で約 11 ポイント、「参加者が地域課題を解決しようとする意識を高めた」で約 26 ポイント増加している。

時代の流れとして、地域創生や学校を核とした地域づくりなどの地域活動がより身近なものとして市民に捉えられてきていること、シニア層が増加し地域活動に参加できる人材として期待されていることなどから、地域課題に関する学習機会を提供した成果についても、より積極性がみられるものとなっていると考えられる。

《参考：問 8 「その他」の主な回答記述》

- 参加者（団体）同士の連携やつながりが生まれた
- 特に成果は認められない

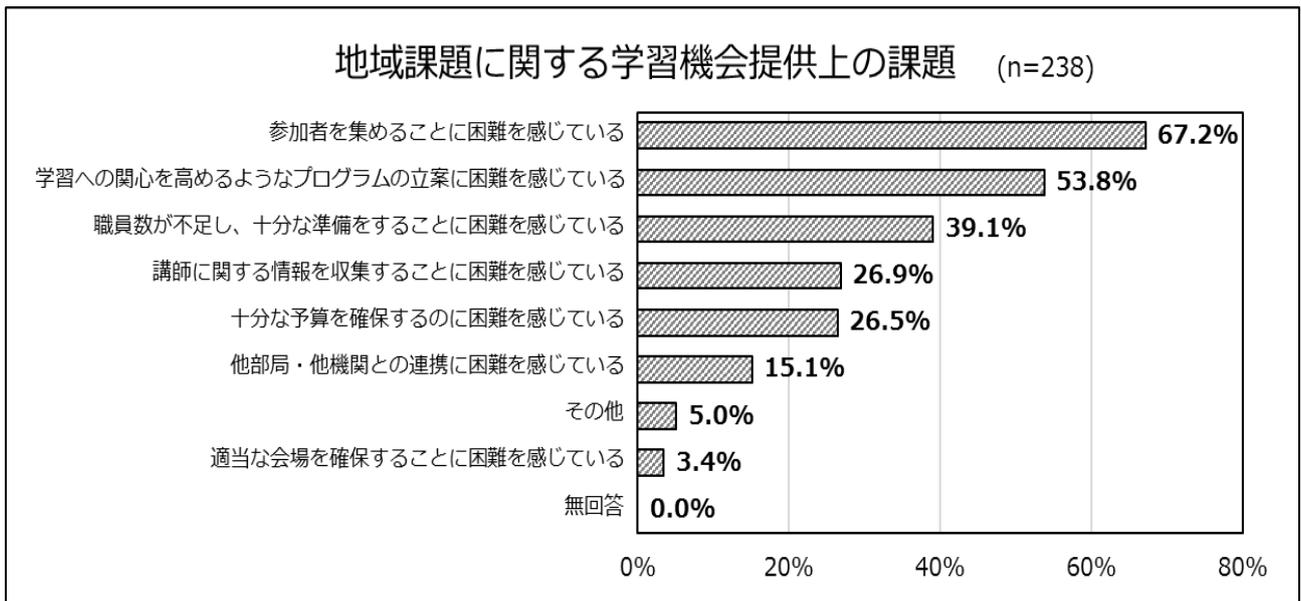
(9) 地域課題に関する学習機会提供上の課題

問9 問3で「1～3」と回答された方にうかがいます。地域課題に関する学習を提供するにあたっての課題には、どのようなものがありますか。あてはまる番号全てに○をつけてください。その他を選択した場合には、〔 〕内にお書きください。

\* 設問・選択肢の詳細は、巻末のアンケート調査票を御覧ください。

ア 各地区別にみた学習機会提供上の課題

【図 91】



【表 96】

地域課題に関する学習機会提供上の課題 (地区別)	全 県	河内地区	上都賀地区	芳賀地区	下都賀地区	塩谷南那須地区	那須地区	安足地区
	n=238	n=37	n=24	n=23	n=56	n=31	n=34	n=32
十分な予算を確保するのに困難を感じている	26.5%	13.5%	16.7%	21.7%	26.8%	22.6%	17.6%	65.6%
職員数が不足し、十分な準備をすることに困難を感じている	39.1%	40.5%	41.7%	34.8%	35.7%	38.7%	44.1%	40.6%
講師に関する情報を収集することに困難を感じている	26.9%	35.1%	8.3%	26.1%	30.4%	19.4%	23.5%	34.4%
学習への関心を高めるようなプログラムの立案に困難を感じている	53.8%	62.2%	41.7%	60.9%	51.8%	48.4%	55.9%	53.1%
適当な会場を確保することに困難を感じている	3.4%	2.7%	0.0%	0.0%	1.8%	6.5%	5.9%	6.3%
参加者を集めることに困難を感じている	67.2%	51.4%	66.7%	56.5%	76.8%	64.5%	67.6%	81.3%
他部局・他機関との連携に困難を感じている	15.1%	18.9%	12.5%	4.3%	21.4%	9.7%	14.7%	15.6%
その他	5.0%	5.4%	4.2%	4.3%	1.8%	9.7%	8.8%	3.1%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

全県で見ると、「参加者を集めることに困難を感じている」の回答割合が67.2%と最も高く、全ての地区で50%を超えた。「その他」の記述にもあるが、特に勤労世代への学習機会を提供するための開催日時の設定や、これまでの学習機会に参加したことのない新たな参加者の募集方法などに、頭を悩ませている様子うかがえる。

次いで、「学習への関心を高めるようなプログラムの立案に困難を感じている」が続き、これらの2項目の回答割合が50%を超えた。

「講師に関する情報を収集することに困難を感じている」「学習への関心を高めるようなプログラムの立案に困難を感じている」「参加者を集めることに困難を感じている」では、回答割合の最も高い地区と最も低い地区で20ポイント以上の差があり、地区間による差異がみられた。

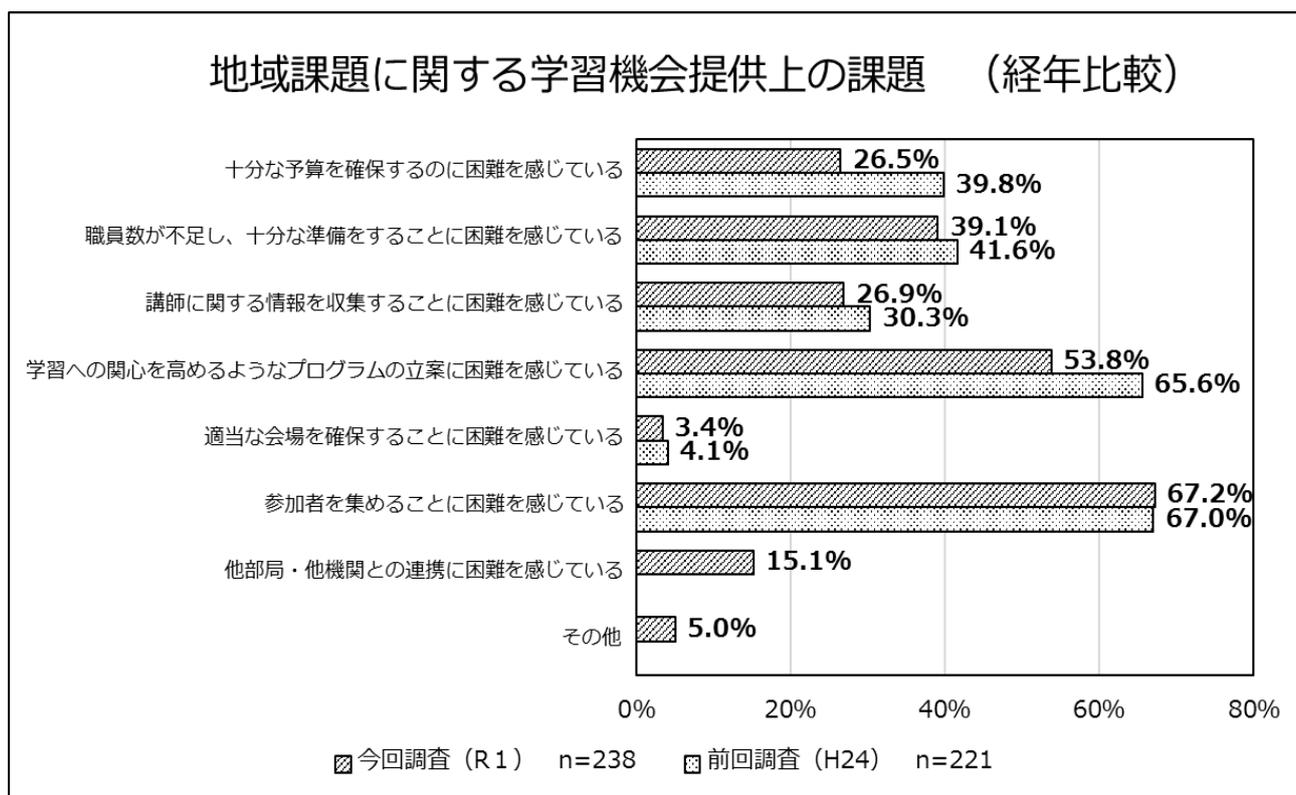
### イ 職種別にみた学習機会提供上の課題

【表 97】

地域課題に関する学習機会提供上の課題 (職種別)	全 県	主管課	公民館・生涯学習セ	中間支援センター	社会福祉協議会	その他	無回答
	n=238	n=45	n=92	n=20	n=46	n=33	n=2
十分な予算を確保するのに困難を感じている	26.5%	22.2%	26.1%	45.0%	13.0%	42.4%	0.0%
職員数が不足し、十分な準備をすることに困難を感じている	39.1%	40.0%	38.0%	50.0%	37.0%	39.4%	0.0%
講師に関する情報を収集することに困難を感じている	26.9%	28.9%	30.4%	20.0%	17.4%	30.3%	50.0%
学習への関心を高めるようなプログラムの立案に困難を感じている	53.8%	42.2%	58.7%	50.0%	65.2%	42.4%	50.0%
適切な会場を確保することに困難を感じている	3.4%	2.2%	1.1%	5.0%	4.3%	9.1%	0.0%
参加者を集めることに困難を感じている	67.2%	75.6%	68.5%	70.0%	67.4%	51.5%	50.0%
他部局・他機関との連携に困難を感じている	15.1%	20.0%	7.6%	30.0%	26.1%	6.1%	0.0%
その他	5.0%	8.9%	3.3%	10.0%	6.5%	0.0%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

中間支援センターでは、「十分な予算を確保するのに困難を感じている」や「職員数が不足し、十分な準備をすることに困難を感じている」の回答割合が他の職種より高く、予算や職員数に課題を感じている傾向にある。また、「他部局・他機関との連携に困難を感じている」の回答割合も高く、つながりづくりに課題を感じている様子もうかがえる。

公民館・生涯学習センターや社会福祉協議会では、「学習への関心を高めるようなプログラムの立案に困難を感じている」の回答割合が他の職種より高く、学習計画の企画・立案に苦労している様子うかがえる。



今回の調査では、「他部局・他機関との連携に困難を感じている」の項目を設けたことで、前回調査より選択肢が1つ増えたので、単純な比較はできない。

前回調査でほぼ同じ回答割合であった「参加者を集めることに困難を感じている」と「学習への関心を高めるようなプログラムの立案に困難を感じている」について、参加者募集は変わらず高い回答割合であったが、学習のプログラムの立案は約12ポイント減少した。とはいえ、引き続き上位2項目であることに変化はなかった。

また、「十分な予算を確保するのに困難を感じている」も、前回調査と比較し約13ポイント減少した。

《参考：問9「その他」の主な回答記述》

- 地域課題（ニーズ）の収集
- 勤労世代向け講座の開催曜日や開催時間の設定
- 参加者の幅を広げること
- 経験のある講師やアドバイザーの確保

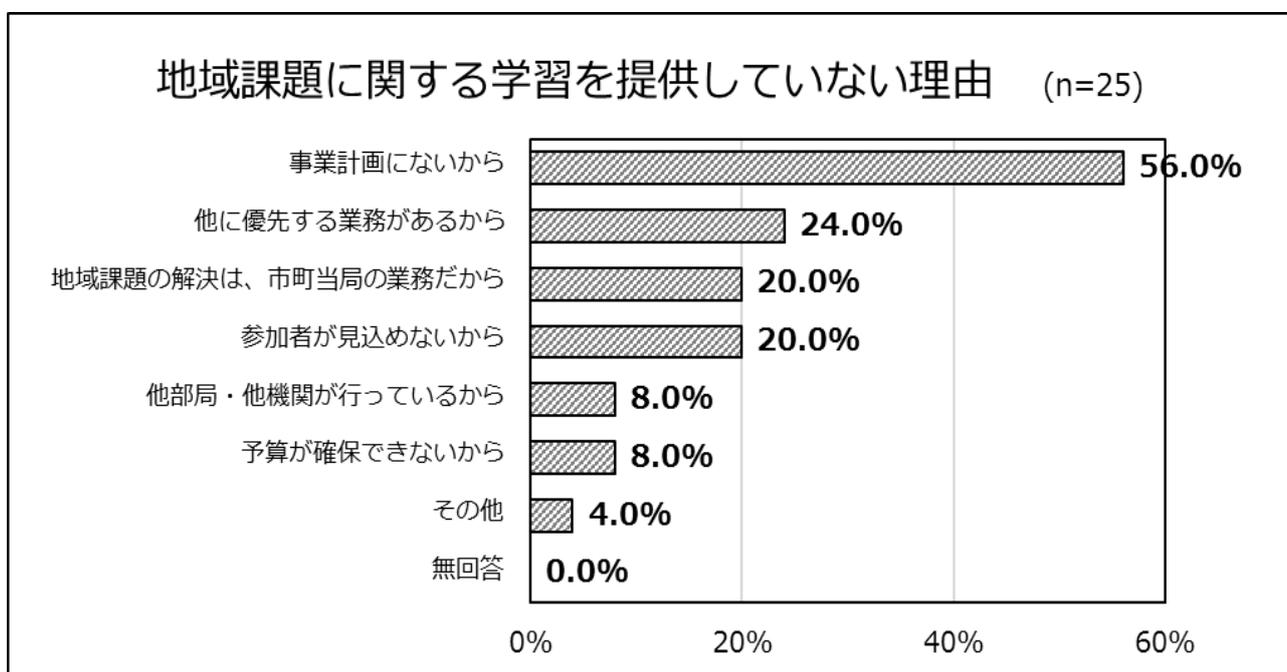
(10) 地域課題に関する学習を提供していない理由

問 10 問3で「4」と回答された方にかかっています。地域課題に関する学習を提供していない理由として、どのようなものがありますか。あてはまる番号全てに○をつけてください。その他を選択した場合には、〔 〕内にお書きください。

\*設問・選択肢の詳細は、巻末のアンケート調査票を御覧ください。

問3での「4」の回答数（地域課題のに関する学習機会を提供していないと回答した数）は25であり、全体の10%に満たない。サンプル数が少ないため、地区別や職種別による分析は行わず、全県での回答結果のみまとめておく。

【図 93】



「事業計画にないから」の回答割合が最も高く、50%を超えた。次いで、「他に優先する業務があるから」「地域課題の解決は市町当局の業務だから」「参加者が見込めないから」等の理由が、ほぼ同じ回答割合で続いた。

《参考：問10「その他」の主な回答記述》

- 計画の段階であるから
- 活動者の高齢化が進んでいるから
- 実施の所管課が曖昧であるから

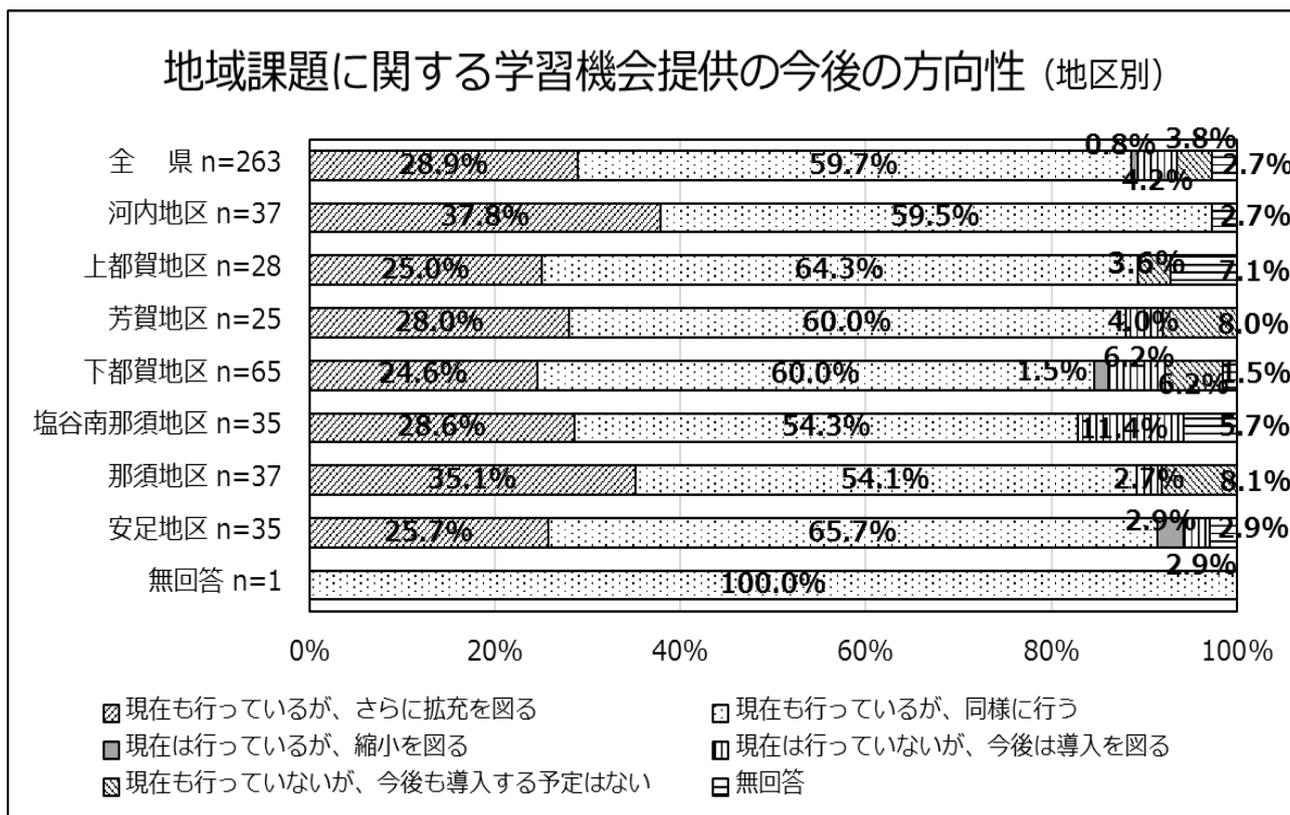
(11) 地域課題に関する学習機会提供の今後の方向性

問 11 今後、あなたの市町（組織）では地域課題に関する学習機会の提供をどのように進めていく予定ですか。最もよくあてはまる番号 1 つに○をつけてください。

\* 設問・選択肢の詳細は、巻末のアンケート調査票を御覧ください。

ア 各地区別にみた地域課題に関する学習機会提供の今後の方向性

【図 94】

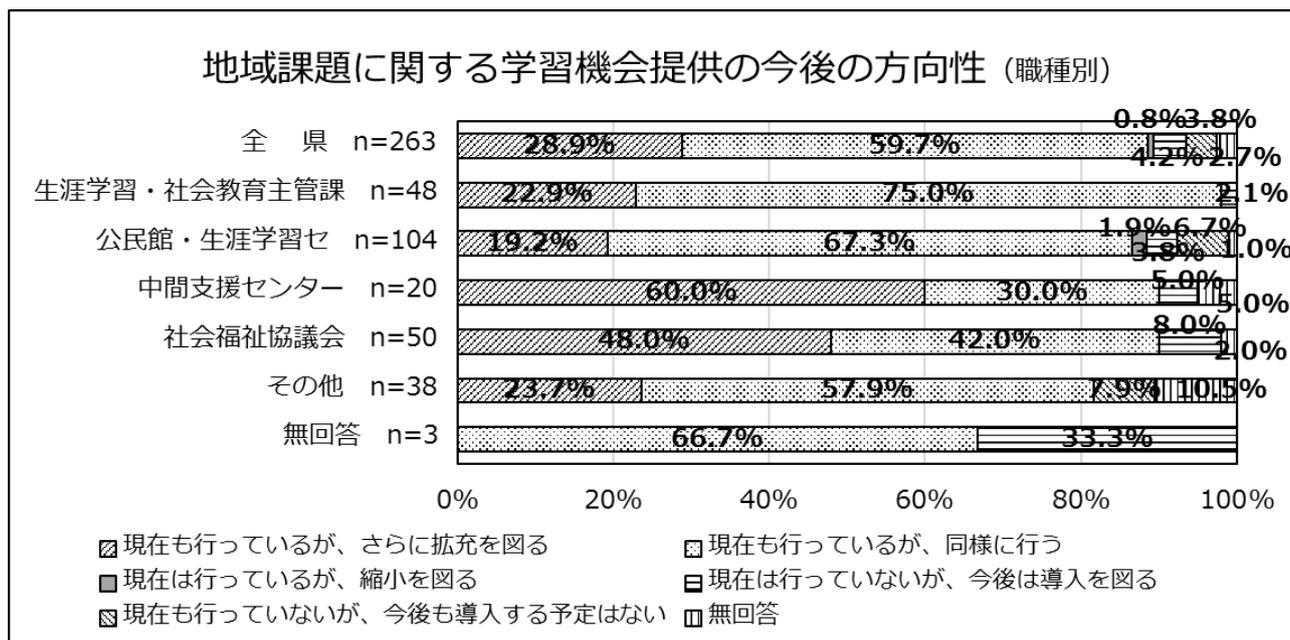


全県で見ると、「同様に行う」の回答割合が約 60%で最も高く、全ての地区で 50%を超えた。

また、今後の学習機会提供について、「拡充を図る」「同様に行う」「今後は導入を図る」という 3 つの項目の回答割合の合計は、92.8%であり、全ての地区で 89%を超えた。

イ 職種別にみた地域課題に関する学習機会提供の今後の方向性

【図 95】

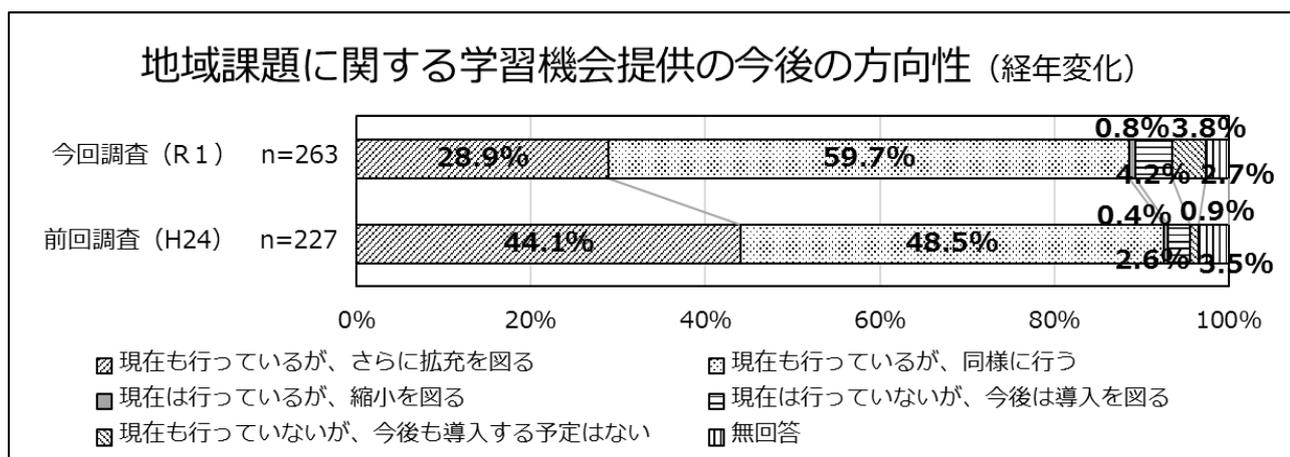


中間支援センター、社会福祉協議会では、「拡充を図る」の回答割合が最も高く、それぞれ60.0%、48.0%であった。

生涯学習・社会教育主管課、公民館・生涯学習センター、その他では、「同様に行く」の回答割合が最も高く、それぞれ75.0%、67.3%、57.9%であった。

ウ 地域課題に関する学習機会提供の今後の方向性についての前回調査との比較

【図 96】



前回調査より「拡充を図る」の回答割合は約 15 ポイント減少したのに対して、「同様に行く」の回答割合は約 11 ポイント増加した。学習機会を提供する側として、拡充を図りにくい状況になりつつあるといえる。

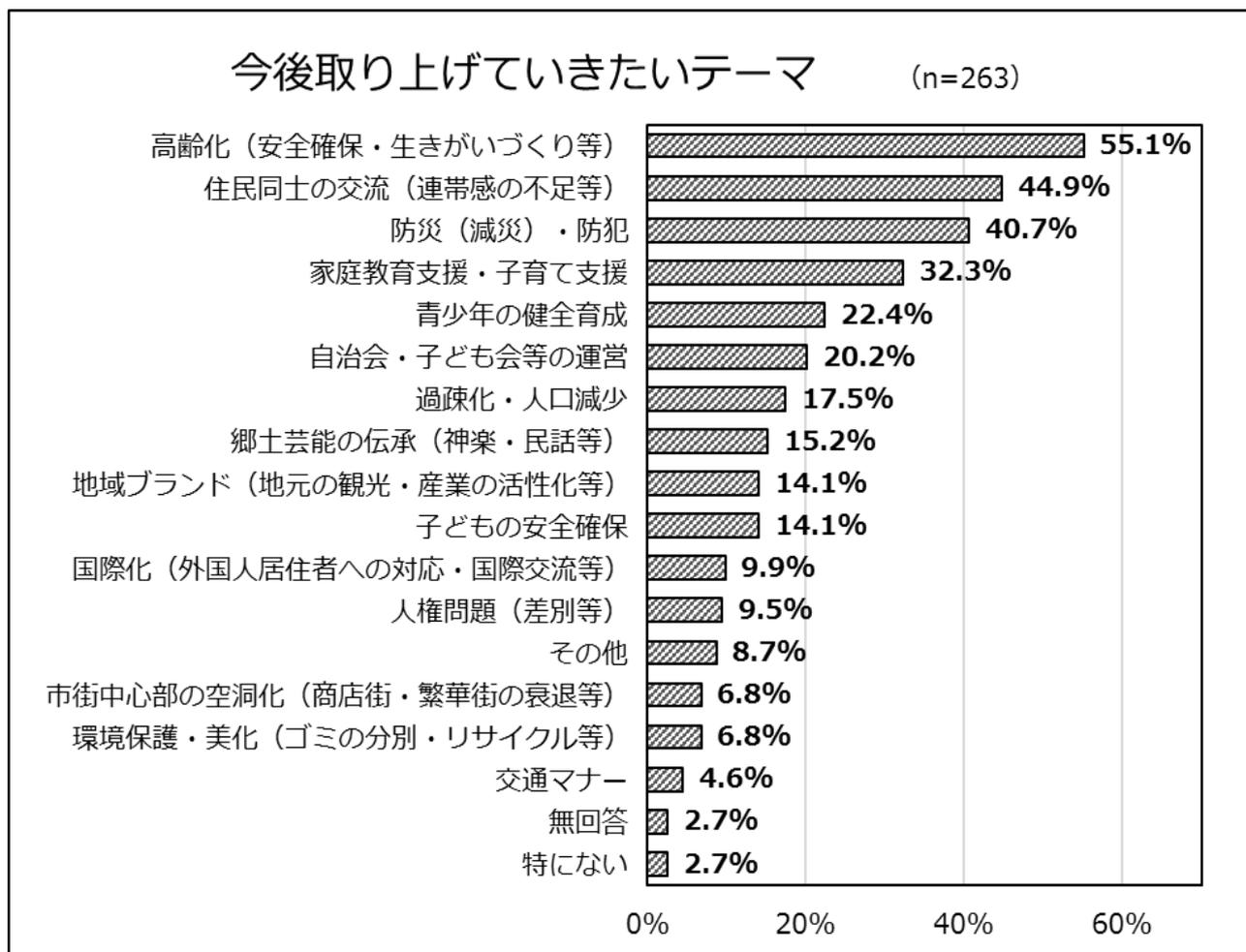
(12) 今後取り上げていきたいテーマ

問 12 今後、どのようなテーマ（内容）を取り上げようと考えていますか。あてはまる番号全てに○をつけてください。その他を選択した場合には、〔 〕内にお書きください。

\*設問・選択肢の詳細は、巻末のアンケート調査票を御覧ください。

ア 各地区別にみた今後取り上げていきたいテーマ

【図 97】



全県でみると、「高齢化」の回答割合が最も高く、55.1%であった。これは、現在提供している地域課題に関する学習のテーマでも最上位であり（図 88 参照）、引き続き提供していきたいものであるといえる。

次いで、「住民同士の交流」「防災・防犯」と続き、これらの3項目が40%を超えた。

【表 98】

今後取り上げていきたいテーマ (各地区別)	全 県 n=263	河内地区 n=37	上都賀地区 n=28	芳賀地区 n=25	下都賀地区 n=65	塩谷南那須地区 n=35	那須地区 n=37	安足地区 n=35	無回答 n=1
防災（減災）・防犯	40.7%	48.6%	46.4%	36.0%	38.5%	48.6%	37.8%	31.4%	0.0%
子どもの安全確保	14.1%	10.8%	3.6%	32.0%	12.3%	8.6%	21.6%	14.3%	0.0%
家庭教育支援・子育て支援	32.3%	48.6%	14.3%	16.0%	33.8%	34.3%	32.4%	37.1%	0.0%
青少年の健全育成	22.4%	24.3%	10.7%	28.0%	27.7%	11.4%	24.3%	25.7%	0.0%
郷土芸能の伝承（神楽・民話等）	15.2%	21.6%	10.7%	0.0%	20.0%	11.4%	16.2%	17.1%	0.0%
自治会・子ども会等の運営	20.2%	8.1%	17.9%	24.0%	32.3%	17.1%	16.2%	17.1%	0.0%
住民同士の交流（連帯感の不足等）	44.9%	45.9%	42.9%	52.0%	56.9%	40.0%	43.2%	22.9%	100.0%
高齢化（安全確保・生きがいづくり等）	55.1%	62.2%	53.6%	48.0%	58.5%	51.4%	54.1%	51.4%	100.0%
地域ブランド（地元の観光・産業の活性化等）	14.1%	13.5%	10.7%	4.0%	16.9%	2.9%	18.9%	25.7%	0.0%
国際化（外国人居住者への対応・国際交流等）	9.9%	18.9%	7.1%	0.0%	15.4%	0.0%	2.7%	17.1%	0.0%
過疎化・人口減少	17.5%	8.1%	28.6%	20.0%	15.4%	22.9%	13.5%	20.0%	0.0%
環境保護・美化（ゴミの分別・リサイクル等）	6.8%	5.4%	7.1%	12.0%	7.7%	0.0%	5.4%	11.4%	0.0%
人権問題（差別等）	9.5%	8.1%	3.6%	12.0%	13.8%	0.0%	2.7%	22.9%	0.0%
市街中心部の空洞化（商店街・繁華街の衰退等）	6.8%	10.8%	0.0%	16.0%	1.5%	5.7%	8.1%	11.4%	0.0%
交通マナー	4.6%	5.4%	3.6%	4.0%	4.6%	2.9%	2.7%	8.6%	0.0%
特にない	2.7%	0.0%	3.6%	4.0%	0.0%	0.0%	8.1%	5.7%	0.0%
その他	8.7%	13.5%	7.1%	4.0%	12.3%	2.9%	13.5%	2.9%	0.0%
無回答	2.7%	0.0%	3.6%	8.0%	0.0%	2.9%	0.0%	8.6%	0.0%

地区別にみると、回答割合の最も高い地区と最も低い地区との差が 20 ポイント以上の開きがみられるものは全 15 項目中 8 項目であった（「特にない」「その他」「無回答」を除く）。また、芳賀地区の「子どもの安全確保」や河内地区の「家庭教育支援・子育て支援」、下都賀地区の「自治会・子ども会等の運営」など、他地区と比べて際立って高い回答割合を示す項目もあり、地区間の差異がみられた。

イ 職種別にみた今後取り上げていきたいテーマ

【表 99】

今後取り上げていきたいテーマ (職種別)	全 県 n=263	主管課 n=48	公民館・生涯学習セ n=104	中間支援センター n=20	社会福祉協議会 n=50	その他 n=38	無回答 n=3
防災(減災)・防犯	40.7%	29.2%	49.0%	35.0%	60.0%	10.5%	33.3%
子どもの安全確保	14.1%	18.8%	15.4%	10.0%	14.0%	7.9%	0.0%
家庭教育支援・子育て支援	32.3%	39.6%	30.8%	30.0%	14.0%	55.3%	0.0%
青少年の健全育成	22.4%	25.0%	27.9%	30.0%	6.0%	23.7%	0.0%
郷土芸能の伝承(神楽・民話等)	15.2%	8.3%	20.2%	5.0%	4.0%	31.6%	0.0%
自治会・子ども会等の運営	20.2%	16.7%	23.1%	25.0%	26.0%	5.3%	33.3%
住民同士の交流(連帯感の不足等)	44.9%	41.7%	34.6%	65.0%	76.0%	26.3%	33.3%
高齢化(安全確保・生きがいづくり等)	55.1%	35.4%	59.6%	50.0%	72.0%	44.7%	100.0%
地域ブランド(地元の観光・産業の活性化等)	14.1%	12.5%	16.3%	20.0%	0.0%	26.3%	0.0%
国際化(外国人居住者への対応・国際交流等)	9.9%	8.3%	10.6%	25.0%	0.0%	15.8%	0.0%
過疎化・人口減少	17.5%	20.8%	17.3%	10.0%	26.0%	5.3%	33.3%
環境保護・美化(ゴミの分別・リサイクル等)	6.8%	6.3%	5.8%	25.0%	2.0%	7.9%	0.0%
人権問題(差別等)	9.5%	10.4%	11.5%	10.0%	6.0%	7.9%	0.0%
市街中心部の空洞化(商店街・繁華街の衰退等)	6.8%	6.3%	6.7%	15.0%	6.0%	5.3%	0.0%
交通マナー	4.6%	4.2%	8.7%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%
特にない	2.7%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	10.5%	0.0%
その他	8.7%	2.1%	5.8%	20.0%	22.0%	2.6%	0.0%
無回答	2.7%	2.1%	2.9%	0.0%	0.0%	7.9%	0.0%

項目別にみて、回答割合の最も高い職種と最も低い職種で 20 ポイント以上の開きがみられる項目は、全 15 項目のうち 2/3 以上となる 11 項目もあり(「その他」「無回答」を除く)、今後取り上げたいテーマに職種によって大きな差異がみられる。

特に、公民館・生涯学習センター、社会福祉協議会では、「防災・防犯」の回答割合が高かった。また、生涯学習・社会教育主管課、その他(図書館・博物館・美術館等の社会教育施設職員〈指定管理者を含む〉、コミュニティセンター職員、文化財課職員等)では、「家庭教育支援・子育て支援」の回答割合が高かった。そして、中間支援センター、社会福祉協議会では、「住民同士の交流」の回答割合が高かった。これらは、現在学習で取り上げられているテーマ(表 91 参照)の傾向と同様で、強い相関関係があるといえる。

ウ 今後取り上げていきたいテーマについての前回調査との比較

【表 100】

今後取り上げていきたいテーマ (経年比較)	今回調査 (R1) n=263	前回調査 (H24) n=107	今回調査と 前回調査の 増減
防災(減災)・防犯	40.7%	35.5%	5.2%
子どもの安全確保	14.1%	28.0%	-13.9%
家庭教育支援・子育て支援	32.3%	59.8%	-27.5%
青少年の健全育成	22.4%	51.4%	-29.0%
郷土芸能の伝承(神楽・民話等)	15.2%	31.8%	-16.6%
自治会・子ども会等の運営	20.2%	34.6%	-14.4%
住民同士の交流(連帯感の不足等)	44.9%	63.4%	-18.5%
高齢化(安全確保・生きがいづくり等)	55.1%	44.9%	10.2%
地域ブランド(地元の観光・産業の活性化等)	14.1%		
国際化(外国人居住者への対応・国際交流等)	9.9%	12.1%	-2.2%
過疎化・人口減少	17.5%	11.2%	6.3%
環境保護・美化(ゴミの分別・リサイクル等)	6.8%	23.4%	-16.6%
人権問題(差別等)	9.5%	25.2%	-15.7%
市街中心部の空洞化(商店街・繁華街の衰退等)	6.8%	23.4%	-16.6%
交通マナー	4.6%		
特になし	2.7%		
その他	8.7%		
無回答	2.7%		

「(2) 地域課題の認識」などと同様に、「地域ブランド」「交通マナー」という選択肢を新たに設け、「消費者問題」「男女共同参画」を削除した。選択肢数は前回調査と同数にして調査を実施したため、単純な比較はできない。

全県で最も回答割合の高かった「高齢化」は、前回調査から 10.2 ポイントと大幅な増加となった。次いで、「過疎化・人口減少」で 6.3 ポイントの増加であった。これらの 2 項目は、地域課題の認識における経年比較(表 90 参照)や学習で取り上げられているテーマにおける経年比較(表 93 参照)でも増加幅の大きい 2 項目であり、「防災・防犯」など時代の流れに関係なく必要な学習も含めて、今後学習テーマとして推進していく傾向がうかがえる。

《参考：問 12「その他」の主な回答記述》

- 地域課題解決に向けた企業・社会福祉法人等と連携した地域貢献活動づくり
- 地域課題に関心を持てる若者の発掘
- 引きこもり
- 歴史・文化の継承
- 勤労世代向け事業の更なる充実
- SDGs を取り入れたもの
- 有害鳥獣対策
- 福祉
- ゴミ屋敷問題
- 地域の居場所づくり
- 市民自治

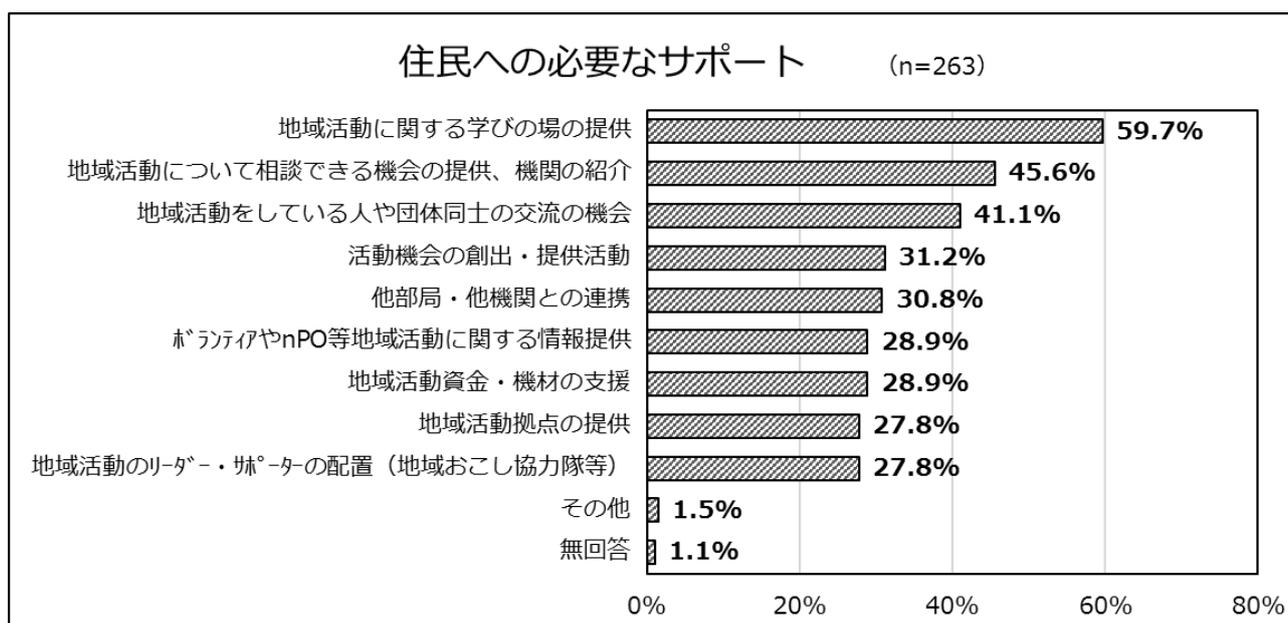
(13) 地域課題の解決に向けた活動の活性化に向けた住民への必要なサポート

問 13 地域課題の解決に向けた活動の活性化に向けて、住民に対して、行政（貴機関）としてどのようなサポートが必要であると感じていますか。あてはまる番号全てに○をつけてください。その他を選択した場合には、〔 〕内にお書きください。

\* 設問・選択肢の詳細は、巻末のアンケート調査票を御覧ください。

ア 各地区別にみた住民への必要なサポート

【図 98】



【表 101】

住民への必要なサポート (各地区別)	全 県 n=263	河内地区 n=37	上都賀地区 n=28	芳賀地区 n=25	下都賀地区 n=65	塩谷南那須地区 n=35	那須地区 n=37	安足地区 n=35	無回答 n=1
地域活動について相談できる機会の提供、機関の紹介	45.6%	40.5%	57.1%	60.0%	36.9%	65.7%	35.1%	40.0%	0.0%
地域活動に関する学びの場の提供	59.7%	59.5%	50.0%	72.0%	72.3%	54.3%	48.6%	54.3%	0.0%
地域活動資金・機材の支援	28.9%	35.1%	25.0%	28.0%	26.2%	31.4%	27.0%	31.4%	0.0%
地域活動のリーダー・サポーターの配置（地域おこし協力隊等）	27.8%	37.8%	32.1%	20.0%	24.6%	25.7%	18.9%	37.1%	0.0%
地域活動拠点の提供	27.8%	18.9%	32.1%	28.0%	29.2%	20.0%	32.4%	31.4%	100.0%
活動機会の創出・提供活動	31.2%	35.1%	32.1%	24.0%	35.4%	31.4%	24.3%	31.4%	0.0%
ボランティアやNPO等地域活動に関する情報提供	28.9%	35.1%	28.6%	20.0%	35.4%	17.1%	24.3%	31.4%	100.0%
他部局・他機関との連携	30.8%	27.0%	32.1%	24.0%	23.1%	34.3%	48.6%	31.4%	0.0%
地域活動をしている人や団体同士の交流の機会	41.1%	37.8%	42.9%	48.0%	53.8%	25.7%	32.4%	37.1%	100.0%
その他	1.5%	2.7%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	2.7%	2.9%	0.0%
無回答	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	5.7%	0.0%

全県でみると、「地域活動に関する学びの場の提供」の回答割合が最も高く、59.7%であった。次いで、「地域活動について相談できる機会の提供、機関の紹介」「地域活動をしている人や団体同士の交流の機会」が続き、これら上位3項目が40%を超えた。残りの項目は全て25%～35%の範囲にあり、地域活動に関する住民への必要なサポートは多岐にわたることがうかがえる。

項目毎にみると、回答割合の最も高い地区と最も低い地区の差が20ポイント以上ある項目は3項目に過ぎず、多少のばらつきはあるものの、地区間による差異はさほどみられない。

イ 職種別にみた住民への必要なサポート  
【表 102】

住民への必要なサポート (職種別)	全 県 n=263	主管課 n=48	公民館・生涯学習セ n=104	中間支援センター n=20	社会福祉協議会 n=50	その他 n=38	無回答 n=3
地域活動について相談できる機会の提供、機関の紹介	45.6%	43.8%	38.5%	70.0%	62.0%	31.6%	66.7%
地域活動に関する学びの場の提供	59.7%	60.4%	53.8%	80.0%	62.0%	63.2%	33.3%
地域活動資金・機材の支援	28.9%	16.7%	31.7%	25.0%	40.0%	26.3%	0.0%
地域活動のリーダー・サポーターの配置（地域おこし協力隊等）	27.8%	25.0%	32.7%	25.0%	32.0%	13.2%	66.7%
地域活動拠点の提供	27.8%	12.5%	29.8%	55.0%	28.0%	23.7%	66.7%
活動機会の創出・提供活動	31.2%	29.2%	25.0%	40.0%	38.0%	36.8%	33.3%
ボランティアやNPO等地域活動に関する情報提供	28.9%	18.8%	19.2%	65.0%	54.0%	15.8%	33.3%
他部局・他機関との連携	30.8%	18.8%	25.0%	40.0%	48.0%	34.2%	33.3%
地域活動をしている人や団体同士の交流の機会	41.1%	41.7%	33.7%	80.0%	52.0%	26.3%	33.3%
その他	1.5%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%
無回答	1.1%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%

中間支援センターとは、行政と地域の間で様々な地域活動を支援する組織であり、その機能からか、他の機関等と比較して、あらゆる項目で回答割合が高かった。「地域活動について相談できる機会の提供、機関の紹介」「地域活動に関する学びの場の提供」「地域活動をしている人や団体同士の交流の機会」「地域活動拠点の提供」「活動機会の創出・提供」「ボランティアやNPO等地域活動に関する情報提供」の項目で他より回答割合が高かった。特に先に挙げた3項目は70%以上の高い回答割合で、中間支援センター職員として職務といえる内容でもある。

社会福祉協議会も、あらゆる項目で全県での回答割合を上回った。

《参考：問13「その他」の主な回答記述》

○ファシリテーターの育成派遣      ○事業の継続      ○事業計画立案の工夫

(14) 高校生の地域活動に対する実施可能なサポートと課題

問 14 国（文部科学省）では、「地域との協働による高等学校改革の推進」において、「高等学校と市町村・産業界・高等教育機関・社会教育施設（公民館等）等とが協働し、地域課題の解決等を通じた探究的な学びを実現する取組を推進すること」を求めています。

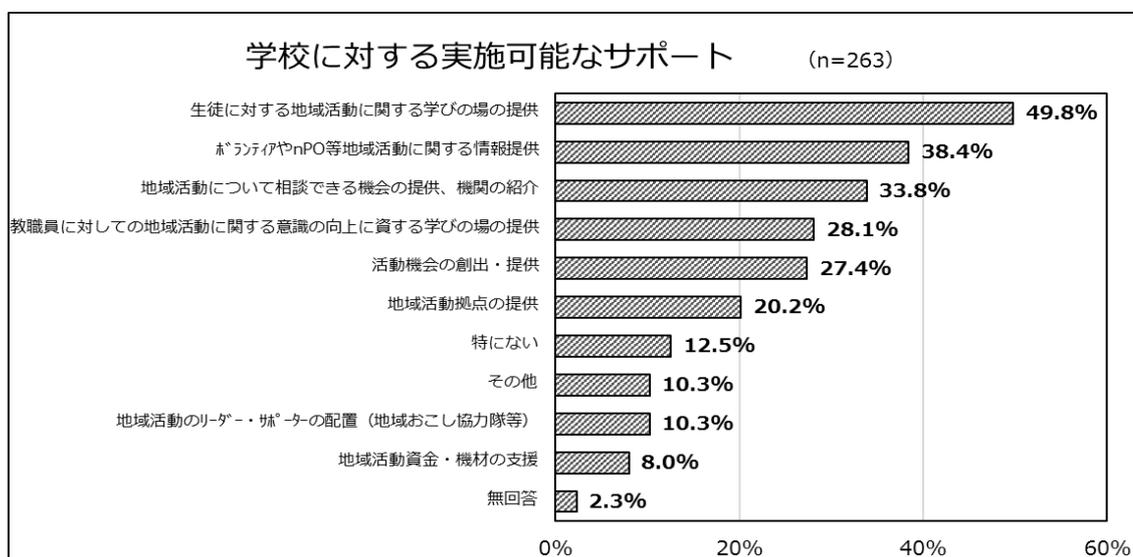
あなたの市町（組織）では、高校生の地域活動に対する「学校に向けて」と「高校生個人に向けて」実施可能なサポートについて、またそのサポート実施にあたっての課題について、それぞれあてはまる番号全てに○をつけてください。その他を選択した場合には、〔 〕内にお書きください。

\* 設問・選択肢の詳細は、巻末のアンケート調査票を御覧ください。

ア 各地区別にみた実施可能なサポートと課題

(ア) 学校に対して

【図 99】



【表 103】

学校に対する実施可能なサポート (各地区別)	全 県 n=263	河内地区 n=37	上都賀地区 n=28	芳賀地区 n=25	下都賀地区 n=65	塩谷南那須地区 n=35	那須地区 n=37	安足地区 n=35	無回答 n=1
地域活動について相談できる機会の提供、機関の紹介	33.8%	37.8%	35.7%	48.0%	36.9%	37.1%	18.9%	25.7%	0.0%
生徒に対する地域活動に関する学びの場の提供	49.8%	48.6%	39.3%	44.0%	53.8%	45.7%	54.1%	57.1%	0.0%
地域活動資金・機材の支援	8.0%	8.1%	3.6%	16.0%	12.3%	2.9%	0.0%	11.4%	0.0%
地域活動のリーダー・コーディネーターの配置（地域おこし協力隊等）	10.3%	16.2%	0.0%	12.0%	10.8%	11.4%	8.1%	11.4%	0.0%
地域活動拠点の提供	20.2%	13.5%	21.4%	16.0%	27.7%	11.4%	27.0%	17.1%	0.0%
活動機会の創出・提供	27.4%	35.1%	28.6%	28.0%	23.1%	34.3%	29.7%	17.1%	0.0%
ボランティアやNPO等地域活動に関する情報提供	38.4%	43.2%	35.7%	60.0%	41.5%	40.0%	29.7%	22.9%	0.0%
教職員に対しての地域活動に関する意識の向上に資する学びの場の提供	28.1%	32.4%	35.7%	28.0%	33.8%	22.9%	18.9%	20.0%	100.0%
特になし	12.5%	16.2%	17.9%	4.0%	12.3%	2.9%	13.5%	20.0%	0.0%
その他	10.3%	8.1%	14.3%	8.0%	10.8%	14.3%	8.1%	8.6%	0.0%
無回答	2.3%	2.7%	0.0%	4.0%	0.0%	2.9%	2.7%	5.7%	0.0%

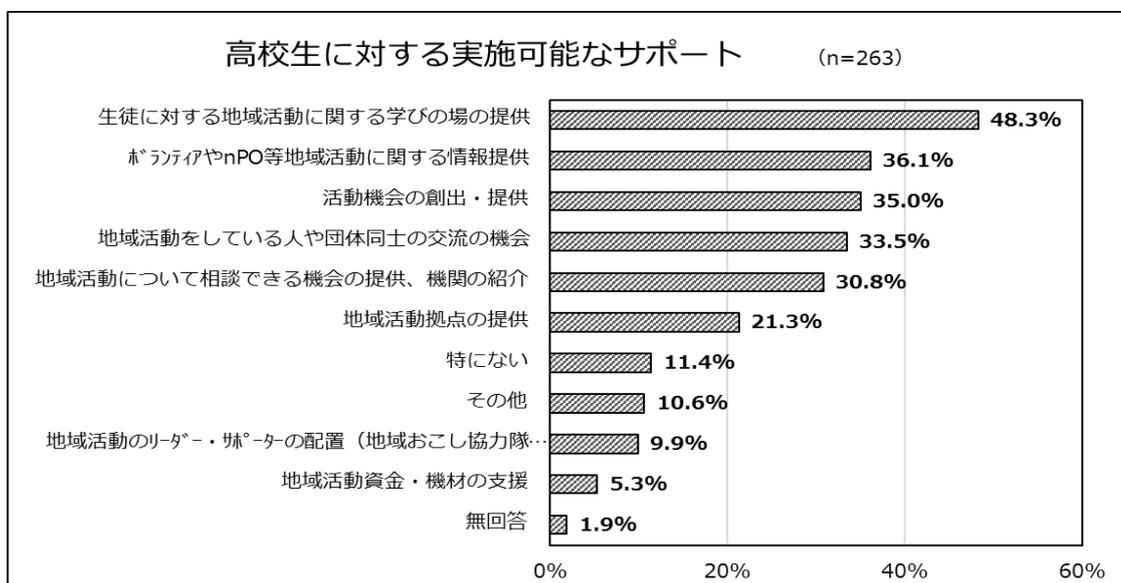
全県でみると、「生徒に対する地域活動に関する学びの場の提供」の回答割合が最も高く、49.8%であった。次いで、「ボランティアやNPO等地域活動に関する情報提供」「地域活動について相談できる機会の提供、機関の紹介」が続き、これら上位3項目が30%を超えた。

住民に対しての必要なサポートでも「地域活動に関する学びの場の提供」は最上位であったが、「ボランティアやNPO等地域活動に関する情報提供」はそれほど高くなく、高校に対する支援の特徴として見出せる。地域課題に関する学習機会を提供する側は、地域課題解決に向けた環境づくりをしていく上で、学校とNPO等がネットワークを築いていくことを大切なプロセスであると考えていることがうかがえる。

項目毎にみると、回答割合の最も高い地区と最も低い地区で20ポイント以上開きのみられるものは2項目に過ぎず、多少のばらつきはあるものの、地区間による差異はさほどみられない。

(1) 高校生個人に対して

【図 100】



【表 104】

高校生に対する実施可能なサポート (各地区別)	全県 n=263	河内地区 n=37	上都賀地区 n=28	芳賀地区 n=25	下都賀地区 n=65	塩谷南那須地区 n=35	那須地区 n=37	安足地区 n=35	無回答 n=1
地域活動について相談できる機会の提供、機関の紹介	30.8%	32.4%	35.7%	28.0%	41.5%	31.4%	10.8%	28.6%	0.0%
生徒に対する地域活動に関する学びの場の提供	48.3%	54.1%	39.3%	48.0%	52.3%	40.0%	43.2%	57.1%	0.0%
地域活動資金・機材の支援	5.3%	5.4%	10.7%	12.0%	6.2%	2.9%	0.0%	2.9%	0.0%
地域活動のリーダー・サポーターの配置（地域おこし協力隊等）	9.9%	10.8%	0.0%	8.0%	13.8%	11.4%	5.4%	14.3%	0.0%
地域活動拠点の提供	21.3%	16.2%	25.0%	24.0%	29.2%	11.4%	18.9%	20.0%	0.0%
活動機会の創出・提供	35.0%	35.1%	35.7%	48.0%	30.8%	40.0%	45.9%	17.1%	0.0%
ボランティアやNPO等地域活動に関する情報提供	36.1%	35.1%	35.7%	44.0%	38.5%	40.0%	29.7%	31.4%	0.0%
地域活動をしている人や団体同士の交流の機会	33.5%	29.7%	46.4%	40.0%	40.0%	22.9%	24.3%	28.6%	100.0%
特にない	11.4%	8.1%	25.0%	8.0%	6.2%	14.3%	5.4%	20.0%	0.0%
その他	10.6%	8.1%	10.7%	4.0%	10.8%	11.4%	18.9%	8.6%	0.0%
無回答	1.9%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	2.9%	2.7%	5.7%	0.0%

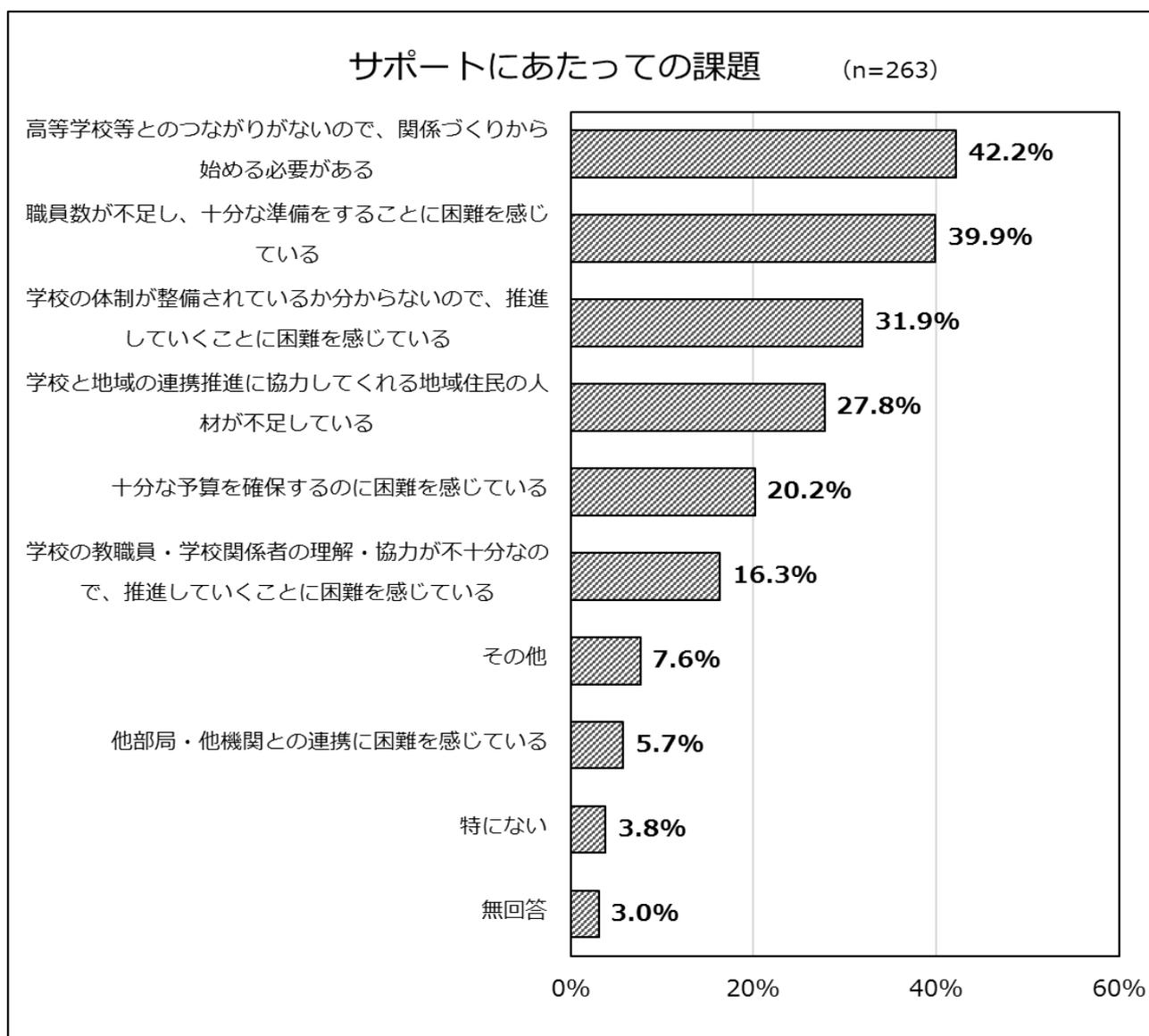
全県でみると、「生徒に対する地域活動に関する学びの場の提供」の回答割合が最も高く、48.3%であった。次いで、「ボランティアや NPO 等地域活動に関する情報提供」「活動機会の創出・提供」が続き、これら上位 3 項目が 35%を超えた。他にも 30%を超える項目が 2 つあり、サポートの幅は広い。

学校に対してと比較すると、上位 2 項目は同様であったが、「活動機会の創出・提供」の回答割合が高かった。個人に対してのサポートとして、活動できる場や地域課題を学ぶ場を提供する項目が上位に挙げられている。

項目毎にみると、回答割合の最も高い地区と最も低い地区で 20 ポイント以上開きのみられる項目は 3 項目あった。那須地区の「地域活動について相談できる機会の提供、機関の紹介」や、安足地区の「活動機会の創出・提供」など、他地区と比較して顕著な差があり、若干、地区間による差異がみられる。

(り) サポートにあたっての課題

【図 101】



【表 105】

サポートにあたっての課題 (各地区別)	全 県	河内地区	上都賀地区	芳賀地区	下都賀地区	塩谷南那須地区	那須地区	安足地区	無回答
	n=263	n=37	n=28	n=25	n=65	n=35	n=37	n=35	n=1
十分な予算を確保するのに困難を感じている	20.2%	10.8%	32.1%	28.0%	16.9%	20.0%	18.9%	22.9%	0.0%
職員数が不足し、十分な準備をすることに困難を感じている	39.9%	27.0%	50.0%	56.0%	35.4%	40.0%	40.5%	42.9%	0.0%
学校の体制が整備されているか分からないので、推進していくことに困難を感じている	31.9%	29.7%	21.4%	28.0%	40.0%	20.0%	32.4%	42.9%	0.0%
学校の教職員・学校関係者の理解・協力が不十分なので、推進していくことに困難を感じている	16.3%	13.5%	10.7%	20.0%	20.0%	14.3%	21.6%	11.4%	0.0%
学校と地域の連携推進に協力してくれる地域住民の人材が不足している（コーディネーター等も含む）	27.8%	32.4%	14.3%	28.0%	24.6%	37.1%	21.6%	37.1%	0.0%
高等学校等とのつながりがないので、関係づくりから始める必要がある	42.2%	40.5%	57.1%	28.0%	50.8%	28.6%	37.8%	45.7%	0.0%
他部局・他機関との連携に困難を感じている	5.7%	8.1%	0.0%	4.0%	7.7%	0.0%	13.5%	2.9%	0.0%
その他	7.6%	10.8%	0.0%	12.0%	7.7%	5.7%	13.5%	2.9%	0.0%
特にない	3.8%	8.1%	3.6%	0.0%	3.1%	8.6%	2.7%	0.0%	0.0%
無回答	3.0%	2.7%	3.6%	4.0%	0.0%	2.9%	2.7%	5.7%	100.0%

全県で見ると、「高等学校等とのつながりがないので、関係づくりから始める必要がある」の回答割合が最も高く、42.2%であった。次いで、「職員数が不足し、十分な準備をすることに困難を感じている」「学校の体制が整備されているか分からないので、推進していくことに困難を感じている」が続き、これら上位3項目が30%を超えた。

地区別にみても、学校とのつながりの状況や、学校自体の地域連携・協働の現況、それぞれの自治体や機関の予算や人員配置の状況等により課題が異なるため、地区間による大きな差異がみられる。

イ 職種別にみた実施可能なサポートと課題

(ア) 学校に対して

【表 106】

学校に対する実施可能なサポート (職種別)	全 県 n=263	主管課 n=48	公民館・生涯学習セ n=104	中間支援センター n=20	社会福祉協議会 n=50	その他 n=38	無回答 n=3
地域活動について相談できる機会の提供、機関の紹介	33.8%	31.3%	22.1%	75.0%	52.0%	26.3%	0.0%
生徒に対する地域活動に関する学びの場の提供	49.8%	33.3%	44.2%	65.0%	72.0%	52.6%	0.0%
地域活動資金・機材の支援	8.0%	2.1%	6.7%	10.0%	18.0%	5.3%	0.0%
地域活動のリーダー・サポーターの配置（地域おこし協力隊等）	10.3%	12.5%	11.5%	20.0%	6.0%	5.3%	0.0%
地域活動拠点の提供	20.2%	20.8%	26.0%	20.0%	8.0%	18.4%	33.3%
活動機会の創出・提供	27.4%	22.9%	24.0%	30.0%	38.0%	28.9%	0.0%
ボランティアやNPO等地域活動に関する情報提供	38.4%	37.5%	31.7%	65.0%	58.0%	21.1%	0.0%
教職員に対しての地域活動に関する意識の向上に資する学びの場の提供	28.1%	31.3%	17.3%	55.0%	40.0%	23.7%	33.3%
特になし	12.5%	14.6%	16.3%	5.0%	2.0%	18.4%	0.0%
その他	10.3%	6.3%	14.4%	5.0%	6.0%	10.5%	33.3%
無回答	2.3%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7.9%	0.0%

学校に対するサポートとして、中間支援センターや社会福祉協議会では、「地域活動について相談できる機会の提供、機関の紹介」「生徒に対する地域活動に関する学びの場の提供」「ボランティアやNPO等地域活動に関する情報提供」の回答割合が極めて高く、いずれも50%を超えた。また、「活動機会の創出・提供」「教職員に対しての地域活動に関する意識の向上に資する学びの場の提供」の回答割合も高く、いずれも30～55%の範囲内であった。

公民館・生涯学習センターでは、「地域活動拠点の提供」の回答割合が、他の職種より高かった。

《参考：問 14 学校に対して「その他」の主な回答記述》

- 補助金や助成金の情報提供
- 講座の企画情報提供
- 教職員の負担にならない仕組

(1) 高校生個人に対して  
【表 107】

高校生に対する実施可能なサポート (職種別)	全 県 n=263	主管課 n=48	公民館・生涯学習セ n=104	中間支援センター n=20	社会福祉協議会 n=50	その他 n=38	無回答 n=3
地域活動について相談できる機会の提供、機関の紹介	30.8%	20.8%	26.0%	70.0%	50.0%	13.2%	0.0%
生徒に対する地域活動に関する学びの場の提供	48.3%	35.4%	41.3%	65.0%	74.0%	44.7%	0.0%
地域活動資金・機材の支援	5.3%	4.2%	2.9%	15.0%	12.0%	0.0%	0.0%
地域活動のリーダー・サポーターの配置（地域おこし協力隊等）	9.9%	10.4%	10.6%	25.0%	4.0%	7.9%	0.0%
地域活動拠点の提供	21.3%	16.7%	25.0%	45.0%	18.0%	7.9%	33.3%
活動機会の創出・提供	35.0%	35.4%	26.9%	50.0%	54.0%	26.3%	0.0%
ボランティアやNPO等地域活動に関する情報提供	36.1%	27.1%	31.7%	75.0%	56.0%	15.8%	0.0%
地域活動をしている人や団体同士の交流の機会	33.5%	35.4%	27.9%	65.0%	34.0%	28.9%	33.3%
特になし	11.4%	20.8%	14.4%	0.0%	4.0%	7.9%	0.0%
その他	10.6%	10.4%	13.5%	5.0%	2.0%	15.8%	33.3%
無回答	1.9%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%

高校生に対するサポートとして、中間支援センターや社会福祉協議会では、「地域活動について相談できる機会の提供、機関の紹介」「生徒に対する地域活動に関する学びの場の提供」「活動機会の創出・提供」「ボランティアやNPO等地域活動に関する情報提供」の回答割合が極めて高く、いずれも50%以上となった。また、中間支援センターでは、「地域活動をしている人や団体同士の交流の機会」も、65.0%と回答割合が高かった。

《参考：問 14 高校生個人に対して「その他」の主な回答記述》

- 補助金や助成金の情報提供
- 講座の企画情報提供
- 体験活動の提供

(ウ) サポートにあたっての課題

【表 108】

サポートにあたっての課題 (職種別)	全 県 n=263	主管課 n=48	公民館・生涯学習セ n=104	中間支援センター n=20	社会福祉協議会 n=50	その他 n=38	無回答 n=3
十分な予算を確保するのに困難を感じている	20.2%	14.6%	19.2%	30.0%	26.0%	18.4%	0.0%
職員数が不足し、十分な準備をすることに困難を感じている	39.9%	33.3%	36.5%	60.0%	42.0%	47.4%	0.0%
学校の体制が整備されているか分からないので、推進していくことに困難を感じている	31.9%	25.0%	35.6%	45.0%	36.0%	18.4%	33.3%
学校の教職員・学校関係者の理解・協力が不十分なので、推進していくことに困難を感じている	16.3%	22.9%	9.6%	40.0%	26.0%	2.6%	0.0%
学校と地域の連携推進に協力してくれる地域住民の人材が不足している（コーディネーター等も含む）	27.8%	35.4%	26.9%	20.0%	36.0%	13.2%	33.3%
高等学校等とのつながりがないので、関係づくりから始める必要がある	42.2%	31.3%	56.7%	30.0%	26.0%	42.1%	33.3%
他部局・他機関との連携に困難を感じている	5.7%	8.3%	6.7%	5.0%	6.0%	0.0%	0.0%
その他	7.6%	6.3%	9.6%	0.0%	4.0%	13.2%	0.0%
特になし	3.8%	4.2%	1.9%	5.0%	10.0%	0.0%	0.0%
無回答	3.0%	8.3%	1.0%	0.0%	0.0%	5.3%	33.3%

中間支援センター、社会福祉協議会では、「職員数が不足し、十分な準備をすることに困難を感じている」の回答割合が最も高く、それぞれ 60.0%、42.0%であった。実施可能なサポートはある程度定まっておき（表 106・表 107 参照）、それらを遂行する人員不足を感じている現状がうかがえる。

また、公民館・生涯学習センターでは「高等学校等とのつながりがないので、関係づくりから始める必要がある」の回答割合が極めて高い。公民館・生涯学習センターがサポートするエリアと小学校区、中学校区は重なっていることから、小学校や中学校などはつながりができている場合が多い。それに対して、高校や特別支援学校は学区がなく、地域連携・協働の必要性をお互いを感じながらもつなげる手立てや機会を得にくい現状がある。

《参考：問 14 サポートにあたっての課題「その他」の主な回答記述》

- 学校の強みを生かせていないと感じている
- 教職員が忙しく、連携を進めることが難しい

(15) 地域づくりへの思い

問 15 その他、地域づくりの在り方等について日頃感じていることなど、自由にお書きください。

アンケート調査回答者の地域づくりの在り方全般に関する自由記述について、主なものを下に挙げた。

《参考：問 15 の主な回答記述》

- 地域づくりの中心となるべき行政が、組織間のつながりをほとんど持っていない。
- ネットワークの構築の重要性は痛感しているが、なかなか地域とのつながりができない。
- 首長部局に地域づくり推進課、教育委員会に生涯学習課があるが、地域づくりの推進にあたり、どちらがリーダーシップをとって進めていくのか曖昧になっている。
- 他課・他部局で実践しているものが既にあり、本課として何をすべきか不透明である。
- 行政としてそれぞれの課が地域づくりに取り組んでいるが、課を越えた、横断的な地域づくりに取り組めていない（それぞれの管轄でしか、地域づくりに取り組めない）。
- 単なる消費者や受益者から脱し、地域にコミットしたいと内発的に思える人を育むには、どんな地域や生育環境が必要であり、中間支援センターとして何ができるのか悩んでいる。
- 地域づくりの在り方に関する世代間のギャップを感じる。
- 価値観の多様化と同時に地域課題も多様化しており、行政や市民活動から大きなムーブメントを起こす難しさを感じている。同時多発的に小さな課題解決の種をまくことが求められているのかも。
- 地域に入りながら、住民の方と交流し少しずつ関係形成を進めていきたいが、担当業務、担当地域が複数あり、事業の進め方等に不安、困難を抱えている。
- 地域のニーズを吸い上げられているのか、そのニーズに対する対応ができているのかについて、自問自答している。
- 地域づくりを進める既存団体との連携や（学習会を開催するスキルがあっても）アプローチの方法が難しい。
- 地域毎にそれぞれ特色があるため、その地域の方々と話し合い、その地域にあった地域づくりが必要である。
- 課題は地区での座談会などで挙げられているが、実際の活動につながらない。
- 地域づくりに関する認識を広く広めることが難しい。住民は基本生活が中心のため、地域づくりまでの意識を持ちにくい。
- 移住者が多い地区のシニア層を学校と協働する人材として活用したいが、きっかけを作る難しさを感じている。

《参考：問 15 の主な回答記述～続き》

- 地域づくりに寄りそってくれるアドバイザー制度（1年を通してよりそってくれる専門家等）があればと思う。
- 自治会を横断した地域づくり活動の中心になる人材が、高齢化のため不足している。今まで、まち協事務局がカバーしていたが、カバーしきれなくなっている。
- 自立している地域と行政任せの地域の差がありすぎて、職員の負担が大きすぎる（人口での職員配置に問題がある）。
- 高校との連携が不足している。働き方改革が進む中で、高校教諭が負担なく情報共有し合えればと感じている。
- まちづくりや地域振興に関する業務は他部署が行っているため、公民館サイドでは分からないことが多い。
- 地域福祉は地域住民が主役で、活動を主体的に行うことが必要になるが、住民の主体化の難しさやリーダーのなり手不足、基盤になる自治会運営が困難な状況であるなど、地域づくりの難しさを感じている。
- 団体等の役員の高齢化が進んでおり、まちづくりの担い手となる後継者の育成や、新たな人材の発掘を含む地域団体や地域まちづくり組織への支援が求められている。
- 地域内の一部の人達だけが活動に参加し、残りの殆どの人が地域の問題等に関心ない現状である。
- アパートに居住している方の多くは、自治会に加入せず、地域との関わりを嫌がる傾向にある。